【資料3-2】

令和5年度

決 算 参 考 資 料

【別 冊】

主要施策の成果概要

一般会計編

特別会計編

京都府与謝郡与謝野町

主要施策の成果概要
【一般会計編：事業評価表】

1	職員研修業務	・・・・	1
2	広報・広聴事業	・・・・	3
3	行政マネジメント推進事業	・・・・	5
4	京都府北部地域連携都市圏形成推進事業	・・・・	7
5	地域協働推進事業	・・・・	9
6	移住定住支援事業	・・・・	11
7	国際交流事業	・・・・	13
8	有線テレビ番組制作事業	・・・・	15
9	交通安全対策事業	・・・・	17
10	地域内公共交通確保維持事業	・・・・	19
11	人権啓発事業	・・・・	21
12	DV被害者等支援事業	・・・・	23
13	介護人材育成・確保支援事業	・・・・	25
14	地域生活支援事業	・・・・	27
15	障害者就労支援事業	・・・・	31
16	高齢者福祉施設整備助成事業	・・・・	33
17	子育て世代包括支援センター事業	・・・・	35
18	家庭支援事業	・・・・	37
19	児童虐待・DV対策事業	・・・・	41
20	キッズステーション事業	・・・・	43
21	地域医療人材確保事業	・・・・	45
22	食生活改善推進員協議会支援事業	・・・・	47
23	環境活動推進等事業	・・・・	49
24	自然循環農業推進事業	・・・・	51
25	有機物供給施設管理運営事業	・・・・	53
26	リフレかやの里管理運営事業	・・・・	55
27	森林整備事業	・・・・	57
28	産業振興事業	・・・・	59
29	織物振興対策事業	・・・・	61
30	企業立地推進事業	・・・・	63

31　観光地域づくり支援事業　・・・・　65
32　加悦生産物販売施設管理運営事業　・・・・　67
33　野田川森林公園等管理運営事業　・・・・　69
34　道路維持管理事業　・・・・　71
35　道路新設改良事業　・・・・　73
36　河川改修事業　・・・・　75
37　消防施設等整備事業　・・・・　77
38　学校教育振興事業　・・・・　79
39　社会教育推進事業　・・・・　81
40　地域学校連携事業　・・・・　85
41　学校給食センター施設整備事業　・・・・　87

端数処理の都合で、各事業評価表内の合計が合わない場合があります。

令和5年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	職員研修業務				事業コード	決算書頁	52-53
					2010106	担当課	総務課
歳出費目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	作成責任者	課長　柴田勝久
総合計画 分野名	(分野7)住民が主人公となるまち			分野名			
総合計画 施策名	(施策4)見える、聞こえる、言えるまちづくり			施策名			
根拠法令等				関連計画等	与謝野町人材育成基本方針		

2. 事業の目的

事業目的	人材育成基本方針に定める「求められる職員像」の実現を目指す

3. 業績指標

指　　標		単位	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	市町村振興協会研修への参加者数	人	107/120	77/120	/120	/120	120(R8)
	職員が講師となり独自研修の実施	回	/2	3/2	/2	/2	2(R8)
成果指標 実績/目標	職員による独自研修の研修内容の満足度調査	%	未計測/未設定	未計測/未設定	/70	/70	70(R8)
			/	/	/	/	(R●)
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト		R4年度	R5年度	比較
総事業費		4,711	5,908	1,197
	事業費	2,217	3,922	1,705
	職員人件費	2,494	1,986	▲ 508
(参考)職員数	正職員	0.30	0.29	▲ 0.01
	会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳		R4年度	R5年度	比較
一般財源		3,978	5,461	1,483
特定財源	国支出金	0	0	0
	府支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	733	447	▲ 286
特定財源の名称	市町村職員等共同研修派遣経費助成金			

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	職員研修事業	類型	内部管理型	中事業事業費	3,475 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	外部研修や派遣、複業人材等を活用し、多様な住民の立場に立って物事を考え、新しい視点・感覚で行政課題の解決に向け挑戦できる職員を育成する。						

令和5年度の取組と成果

主な取組

①市町村振興協会共同研修に参加(旅費・燃料費・通行料・駐車料)　・・・457千円
②職員を講師とした独自研修を実施・・・0千円
③京都府等に職員を派遣(役務費・使用料及び賃借料)・・・1,940千円(3名分(京都府1名・文科省1名)の住宅借上げ料)
④民間複業人材を活用(委託料)　・・・1,518千円

① 市町村振興協会共同研修参加経費
(旅費・燃料費・通行料・駐車料)　・・・457千円
※内90%は市町村職員等共同研修派遣経費助成金で受入
【研修メニュー】
- 階層別研修(新規採用、3・5・7・10年目研修等)
- 能力開発研修(法制執務、先読み仕事術、仕事の効率化等)
- 特別研修(トップセミナー、広報担当者研修等)

② 職員を講師とした独自研修　・・・　ゼロ予算事業
各職場で求められる専門的知識や技術の伝承・習得として、
町職員が講師を務め独自研修を実施
【令和5年度実施研修】
- 税務研修
- 与謝野町総合計画及び与謝野町中小企業振興基本条例等に係る研修会
- 町インターンシップ事業に若手職員のスキルアップとして講師役を務める等

④ 民間複業人材の活用　・・・　1, 518千円
複業マッチングプラットフォーム「複業クラウド」を活用し、民間で培った知見や才能、実績等を保有する民間複業人材を期限付きで役場に登用
【令和5年度の登用】
① 官民連携推進アドバイザー
② プロモーション戦略アドバイザー
【取組状況】

CHECK
旧与謝小学校利活用に向けて検討を進めています
与謝野町では、町有財産の利活用を検討するため、令和5年7月から複業人材制度を活用して民間人材のアドバイザー一人を任用。この間、民間のノウハウを取り入れながら、旧与謝小学校の利活用を検討しています。
同年11月には、アドバイザーの提案を受け、地元企業の皆さんをはじめ、地域に根差した活動をされている方々に集まっていただきワークショップを開催。ワークショップでは、閉校後の同校の利用状況や地域の状況を確認いただいたうえで、今後の利活用のあり方や利活用に際して町に求められることなどについて、活発なご意見をいただきました。いただいたご意見は、今後の利活用を検討するため、令和5年度に実施させていただきます。
主な意見
・地域活性化につながる活用を図む。
・貸付料を軽減しないと民間企業が利活用することは困難
・民間企業が利活用するためには、制限などの緩和が必要。　など
問 財産活用・契約室(総務課内)
〒430-0101
ワークショップの様子

６．担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	○

左記の具体的説明

外部研修の参加人数が減少した。その原因としては、通常業務に追われている部分もあり、研修に時間を割きにくい状況があると考える。

事業の課題

①外部研修メニューを職員に提示しても中々手が挙がらない。

②複業人材を２件登用でき、特に官民連携アドバイザーについては、うまくマッチングしうまく事業展開できたが、複業人材の利活用方法がイメージできず、利用が進まない。

令和６年度以降における課題解決に向けた方向性

比較的に参加しやすいオンライン研修も増えてきているので研修案内方法を工夫するほか、所属長に、所属員の中から推薦いただくなど積極的に参加してもらえる環境づくりを行う。

複業人材については、成功例を示し各課実施事業、課題に照らし合わせて有効活用できる事業の選定をしていただく。

令和5年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	広報・広聴事業				事業コード	決算書頁	58-59
					2010201	担当課	総務課
歳出費目	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費	作成責任者	課長　柴田勝久
総合計画 分野名	(分野7)住民が主人公となるまち			分野名			
総合計画 施策名	(施策4)見える、聞こえる、言えるまちづくり			施策名			
根拠法令等	与謝野町広報広聴規程			関連計画等	与謝野町広報・広聴戦略		

2. 事業の目的

事業目的	住民のまちづくりへの関心を高め共感を広げ、まちへの愛着や誇りを育む

3. 業績指標

指　　標		単位	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	広報紙の発行	回	24/24	24/24	24/24	/24	24(R8)
	町民の意見を聴く機会の創出	回	62/100	70/100	/100	/100	100(R8)
成果指標 実績/目標	行政に意見を届けたことがある住民の割合	%	35.4/25	47.3/25	/25	/30	30(R8)
	町政情報が伝わっていると感じている住民の割合	%	54.8/25	47.3/25	/25	/30	30(R8)
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト		R4年度	R5年度	比較
総事業費		16,878	23,486	6,608
	事業費	8,255	10,046	1,791
	職員人件費	8,623	13,440	4,817
(参考)職員数	正職員	1.17	1.85	0.68
	会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳		R4年度	R5年度	比較
一般財源		16,853	23,341	6,488
特定財源	国支出金	0	0	0
	府支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	25	145	120
特定財源の名称	広報広告料			

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

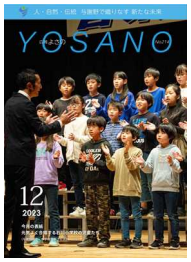
5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	広報事業	類型	一般型	中事業事業費	10,046 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	広報紙・ホームページ・SNSを活用して、行政情報や町の動き、住民の活躍などを発信する。						

令和5年度の取組と成果

主な取組
①広報紙(広報よさの、お知らせ版)を発行(印刷製本費)・・・4,242千円
②町公式LINEを開設(システムを構築)し、各種情報を発信(委託料)・・・473千円
③各課にipadなどを配布(備品購入費)・・・1,518千円

【広報紙の発行／年間24回】



【町公式LINEの開設・発信／令和5年9月～】

●友だち登録者：1,646人
（令和6年3月31日現在）
●総リーチ数：210,845人
（令和6年3月31日現在）
●配信数：1,316件（定期含む）

【町公式ホームページの運用】

中事業②	広聴事業	類型	一般型	中事業事業費	0 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	様々な手法を用いて、住民の声を聴く機会を設ける。						

令和5年度の取組と成果

主な取組
①町政懇談会を開催・・・0千円
②記者懇談会を開催・・・0千円
③山添町長とみんな・みらい・みえるトークを開催・・・0千円

【町政懇談会の開催／3回】

●7月3日（月）
野田川わーくぱる・37人
●7月4日（火）
加悦地域公民館・30人
●7月7日（金）
知遊館・24人　　合計：91人

【記者懇談会の開催／11回】

●メディア掲載数：374件
※新聞、テレビ、WEB記事

【山添町長とみんな・みらい・みえるトークの開催／8回】

●開催分は収録して後日放送（1回分を除く）
※有線テレビで放送
※公式Youtubeで公開（7回分）
→128,181回再生（ダイジェスト含む）

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	○
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

【広報事業】
広報紙を通じて、町の取り組みや課題、住民の活躍などを広くお知らせすることができた。また、新たに公式LINEを開設し、町政情報が欲しい方に直接届ける仕組みを構築したことで、町政情報を入手する手段が増えた。

【広聴事業】
例年の町政懇談会の開催や広報広聴アンケートに加えて、新たに各課が抱える課題や取組に添ったテーマについて議論を深める「山添町長とみんな・みらい・みえるトーク」を開催し、広く意見を聴くことができた。

事業の課題

【広報事業】
情報を届けたいターゲットに合わせたメディア媒体の選別や興味を持ってもらいやすい内容の検討、SNSを活用した情報発信の強化が必要。

【広聴事業】
若者や子育て世帯、社会的少数者の方などの声を聴く機会が必要。

令和6年度以降における課題解決に向けた方向性

【広報事業】
広報紙やホームページ、文字放送だけでなく、LINEを活用した情報発信を行う。また、メディアへの情報提供を引き続き強化するため、毎月定例の記者懇談会の充実と、メディア配信サービスを利用した情報発信を行う。

【広聴事業】
引き続きテーマを設定し、様々な声を聴く場を設ける。

令和5年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	行政マネジメント推進事業				事業コード	決算書頁	66-67
					2010601	担当課	企画財政課
歳出費目	款	総務費	項	総務管理費	目 企画費	作成責任者	課長　山口　崇
総合計画 分野名	(分野7)住民が主人公となるまち			分野名			
総合計画 施策名	(施策3)未来を見据えた行財政運営			施策名			
根拠法令等	与謝野町総合計画条例、まち・ひと・しごと創生法、地域再生法			関連計画等	第3次与謝野町行政改革大綱		

2. 事業の目的

事業目的	総合計画に基づく健全で持続可能な行財政運営の推進を図る

3. 業績指標

指　　標		単位	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	総合計画審議会の開催	回	8/8	2/3	/3	/3	(R8)
			/	/	/	/	(R●)
成果指標 実績/目標	債務償還可能年数	年	6.8/未設定	/7.5	/7.5	/7.5	7.5(R8)
			/	/	/	/	(R●)
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト		R4年度	R5年度	比較
総事業費		17,909	11,919	▲ 5,990
	事業費	2,096	2,107	11
	職員人件費	15,813	9,812	▲ 6,001
(参考)職員数	正職員	2.10	1.33	▲ 0.77
	会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳		R4年度	R5年度	比較
一般財源		17,909	11,919	▲ 5,990
特定財源	国支出金	0	0	0
	府支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
特定財源の名称				

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	総合計画推進事業	類型	一般型	中事業事業費	1,583 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	総合計画審議会を設置し、会議を開催する。						

令和5年度の取組と成果

主な取組
①総合計画審議会を開催(委員報酬、報償費、旅費)・・・220千円
②まちづくりアンケートを実施(需用費、郵便料)・・・307千円
③よさのみらいトークプラットフォーム利用料(電話・通信料)・・・1,056千円

①総合計画審議会

審議会構成：委員23名(谷口知弘会長他)

第1回　'6月28日
- ・副会長互選
- ・総合計画の概要と総合計画審議会の役割の確認
- ・まちづくりアンケート
- ・よさのみらい会議プロジェクトの意見交換

第2回　'9月27日
- ・まちづくりアンケート結果の共有
- ・令和4年度決算概要に対する質疑応答
- ・令和5年度当初予算概要に対する質疑応答
- ・よさのみらい会議プロジェクトたたき案の提案

②まちづくりアンケートの実施

調査対象
・15歳以上の住民から2,000人を無作為抽出
　回答希望者(Web回答)
調査方法
・郵送による配布・回収
・Webアンケートフォームから回答
調査期間
・R5.7.15～8.10
回収率
・32.2%(回答数643件※うちWeb回答94件)

アンケート結果

③よさのみらいトーク

金屋区実証事業(区ホームページ運用)
- ・アクセス数　2,934(2022.8～2024.3)
- ・訪問者数　1,100(2022.8～2024.3)

※令和5年度にて事業終了

中事業②	行財政改革推進事業	類型	一般型	中事業事業費	205 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	行政改革推進委員会を開催し、会議を開催する。						

令和5年度の取組と成果

主な取組
①与謝野町行政改革推進委員会を開催（委員報酬等）・・・107千円
②事務事業評価を実施（委員報酬等）・・・98千円

①与謝野町行政改革推進委員会
委員会構成： 委員5名（伊藤伸会長他）　　行財政経営マネジメントアドバイザー 杉岡秀紀教授
第1回　7月5日 行政改革大綱の進捗、公共施設等マネジメント推進委員会の進捗、令和4年度答申、事務事業評価の実施について
第2回　9月29日 行政改革大綱の進捗・改訂に向けた方向性の確認、行政改革に関する答申を踏まえた対応について
第3回 11月27日 行政改革大綱の改訂について

②事務事業評価　　【評 価 員】 行革推進委員5名、行財政経営ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ、各課職員12名
一次評価 令和4年度実施事業について、自己（担当課）評価を実施した。
二次評価 上記のうち39事務事業について、外部評価を実施した。　　【評価結果】 何らかの見直し28事業、見直しなし11事業

中事業③	公共施設等マネジメント事業	類型	一般型	中事業事業費	318 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	公共施設等マネジメント推進委員会を開催し、会議を開催する。						

令和5年度の取組と成果

主な取組
①与謝野町公共施設等マネジメント委員会を開催（委員報酬等）・・・312千円

①与謝野町公共施設等マネジメント推進委員会
委員会構成：委員10名（川勝健志委員長他）

第1回	4月24日	第1次答申を踏まえた意見交換について
第2回	7月27日	子育て施設・社会教育施設について
第3回	10月24日	子育て施設・産業観光施設・農業施設・役場庁舎について
第4回	3月18日	財政状況・公共施設等総合管理計画の修正・子育て施設・役場庁舎について

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	○
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

【総合計画・総合戦略推進事業】
約1,000人の住民参画をいただき、後期基本計画を策定することができた。とりわけ、分野横断で重点的に取り組む施策として、審議会提案の２つのプロジェクトのほか、第2期与謝野町ひと・しごと・まち創生総合戦略を計画に包含し、地方創生プロジェクトを重点プロジェクトとして盛り込んだ。
【行財政改革推進事業】
債務償還可能年数の令和4年度実績は6.8年となり、令和3年度実績よりも向上し目標値も達成できた。
【公共施設等マネジメント事業】
第一次答申を受け、各施設の町の考え方がまとまった段階で委員会に諮ることとなり、合意形成のあり方も含め議論していただくこととなったため、公共施設マネジメントの推進に向けて1歩進んだ形となった。

事業の課題

【総合計画・総合戦略推進事業】
総合計画の進捗管理のあり方の検討が必要である。
【行財政改革推進事業】
行革大綱の進捗状況について、分析が出来ていない。事務事業評価については、職員の負担感を払しょくする必要がある。
【公共施設等マネジメント事業】
町の方針が定まっていない施設もあり、また合意形成によってはかなりの時間を要する施設もある。

令和6年度以降における課題解決に向けた方向性

【総合計画・総合戦略推進事業】
審議会により総合計画の進捗管理を行うとともに、まちづくりへの住民参画の仕組みを検討する。
【行財政改革推進事業】
行革大綱の進捗状況について分析を行い、大綱の改訂（期間延長）にあたり必要な事項を見直すこととする。また、事務事業評価表の構成の変更や評価対象とする事業の選定方法を検討する。
【公共施設等マネジメント事業】
合意形成のプロセスは重要であり、時間をかけて議論し尽くすことで全会一致は難しくとも、丁寧に納得感の得られる合意形成に努める。

令和5年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	京都府北部地域連携都市圏形成推進事業				事業コード	決算書頁	66-67
					2010603	担当課	企画財政課
歳出費目	款	総務費	項	総務管理費	目 企画費	作成責任者	課長　山口　崇
総合計画 分野名	(分野7)住民が主人公となるまち		分野名				
総合計画 施策名	(施策3)未来を見据えた行財政運営		施策名				
根拠法令等			関連計画等	京都府北部地域連携都市圏形成推進宣言 第2期京都府北部地域連携都市圏ビジョン			

2. 事業の目的

事業目的	京都府北部5市2町で一つの経済・生活圏を形成し、中核市と同等の都市機能を有する持続可能な地域社会の形成を目指す

3. 業績指標

指　　標		単位	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	京都府北部5市2町連携事業件数	件	16/17	15/15	/15	/15	15(R8)
			/	/	/	/	(R●)
成果指標 実績/目標	京都府北部地域連携都市圏の人口	万人	27.0/23.9以上	26.6/23.9以上	/23.9以上	/23.9以上	23.9(R8)
			/	/	/	/	(R●)
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト		R4年度	R5年度	比較
総事業費		4,625	2,835	▲ 1,790
	事業費	1,618	1,611	▲ 7
	職員人件費	3,007	1,224	▲ 1,783
(参考)職員数	正職員	0.37	0.15	▲ 0.22
	会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳		R4年度	R5年度	比較
一般財源		4,067	2,348	▲ 1,719
特定財源	国支出金	558	487	▲ 71
	府支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	地方創生推進交付金(R4)、地方創生推進交付金(デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ))(R5)

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	京都府北部地域連携都市圏形成推進事業	類型	一般型	中事業事業費	1,611 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	5市2町相互補完により、「産業、観光・交通、教育、移住・定住、環境・防災、行政運営」分野の連携事業を実施する。						

令和5年度の取組と成果

主な取組：①京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会で実施する事業に要する費用の一部を負担(負担金)・・・1,611千円

	事業名	取り組み実績
主な連携深化プロジェクト	京都府中・北部地域の新たな消防広域連携事業	高機能消防指令システム整備工事、消防指令センター改修工事、京都府中・北部地域消防指令事務協議会・共同運用実行委員会の開催、京都府中・北部地域消防指令センターの仮運用
	産学公連携コンソーシアム(地域連携プラットフォーム)の構築	北近畿コラボスペースのチャンネル開設・交流会の開催等
	広域連携により専門人材を確保・育成する仕組みづくり	各市町の職員採用にかかる取組の情報共有、技術職員(建設担当者)合同勉強会の実施等
	災害時等相互応援協定の運用	災害時等相互応援に関する標準運用手順書第3編(避難所運営支援)を制定、地域防災力向上のための防災・減災研修の開催等

事業名		取り組み実績
主な専門部会の事業	産業部会事業	**合同企業説明会**（5/27：京都市勧業館みやこめっせ/参加企業113社・参加者延べ88人、内内定者8人）
	観光・交通部会事業	**海の京都DMO連携実施**（海の京都コイン事業：寄付額30,335千円、505件、加盟店舗数330店。インバウンド事業：ツアー実施件数74件、参加人数440人、売上19,278千円。など） **持お試し乗車会等モビリティマネジメント事業**（お試し乗車会の実施：98人参加 **公共交通人材確保事業**（バス運転手確保に向けたチラシ作成）
	教育部会事業	**北近畿自治体合同キャリアガイダンス**（オンライン、参加者数27人） **自治体DXワークカレッジ講座**（全6回、参加延べ人数80人） **高等教育機関との連携による教育研究事業**（北近畿コラボスペースの活用、会員数169名）
	移住・定住部会事業	**京都北部移住ネットワークづくり事業**（セミナーやブレスト会議で新規人材の発掘や運用に関するアイデアを創出） **地域Webサイト「たんたんターン」**（補助金制度の紹介ページ等の追加） **高校生みらい会議**（全6回。圏域内高校10校23名参加。移住者へのインタビュー等）
	環境・防災部会事業	**地域防災力向上のための防災・減災研修**（住宅被害認定調査等研修：2/20受講者数61人）
	行政運営部会事業	**5市2町技術職員合同勉強会**（参加者数20人） **自治体DXの推進に係る合同勉強会**（参加者数80人） **男女共同参画にかかる合同研修会**（2/22参加者数77人） **地域の未来予測**（住民サービスの利便性の向上と自治体業務の効率化の観点から公共施設の基礎データを整理）

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	○
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

6つの専門部会では、それぞれの分野における継続事業の推進、アクションプラン実行に向けた検討・協議が進められた。また、連携深化の動きとして、京都府中・北部地域消防指令センターの運用開始、産学公連携コンソーシアムの構築としての北近畿コラボスペースの設置、北部連携の枠組みでの災害時等相互応援に関する協定の締結が実現し、5市2町の個性と特徴を尊重した相互補完型連携の推進と多様な主体との協働による持続可能な圏域づくりに寄与しており、「向上した」と評価。

事業の課題

当該協議会への負担金は、連携事業の推進・拡大に伴い増額傾向にあるところ、町独自で展開する施策・事業と連携事業との連動性を上げることや町単独では実施が困難な施策・事業についてはスケールメリットを活かした連携事業への便乗を図ること、またその成果の可視化が課題である。

令和6年度以降における課題解決に向けた方向性

北部連携における取組の方向性、圏域づくりの基本方針、アクションプランの内容、各専門部会、連携深化プロジェクトチームの動きについて関係事業課等と共有しながら、幹事を担う環境・防災部会の運営、事業の推進を図る。

令和5年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	地域協働推進事業				事業コード	決算書頁	68-69
					2010702	担当課	企画財政課
歳出費目	款	総務費	項	総務管理費	目	地域振興費	作成責任者	課長　山口　崇
総合計画 分野名	(分野7)住民が主人公となるまち			分野名			
総合計画 施策名	(施策1)多様な主体による協働のまちづくりの推進			施策名			
根拠法令等				関連計画等			

2. 事業の目的

事業目的	住民自らが住みよい地域づくりを目指し、地域コミュニティの活性化を図る

3. 業績指標

指　　標		単位	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	地域づくり支援補助金活用団体数	団体	24/30	28/30	/30	/30	30(R8)
	大名行列の披露	回	0/1	1/1	/1	/1	1(R8)
成果指標 実績/目標	まちづくりに関わったことのある住民の割合	%	65.7/66	63.1/67	/68	/69	70(R8)
			/	/	/	/	(R●)
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト		R4年度	R5年度	比較
総事業費		16,400	20,494	4,094
	事業費	11,067	13,762	2,695
	職員人件費	5,333	6,732	1,399
(参考)職員数	正職員	0.85	1.13	0.28
	会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳		R4年度	R5年度	比較
一般財源		5,475	7,973	2,498
特定財源	国支出金	0	151	151
	府支出金	3,666	0	▲ 3,666
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	7,259	12,370	5,111
特定財源の名称	(国)地方創生推進交付金(デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ))、(府)きょうと地域連携交付金(地域づくり連携)、(他)自治宝くじ助成金((財)自治総合センターコミュニティ助成事業助成金)、地域振興基金、ふるさと応援基金			

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	地域づくり支援事業	類型	一般型	中事業事業費	13,762 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	地域活動団体に対し、地域づくり活動の伴走支援や補助金交付を行うほか、よさのみらい大学地域づくり学部を運営し各種講座を開催する。						

令和5年度の取組と成果

主な取組
①地域活動団体等が行う事業に対する費用を支援(補助金)・・・13,333千円
②よさのみらい大学地域づくり学部講座の実施(講師等謝礼、事業委託料)・・・301千円
③協働のまちづくり指針の策定(講師等謝礼)・・・128千円

①自治会等が行う事業に対する費用を支援(補助金)・・・13,333千円

補助金制度	交付団体数	交付額	補助実績
コミュニティ補助金	3団体	7,100千円	エアコン・ゆかた・草刈り機・カーテン・高圧洗浄機・ストーブ・冷蔵庫　など
まちづくり人づくり補助金	20団体	5,964千円	施設整備:10件、備品整備:8件、コミュニティづくり:2件
ふるさと応援補助金	5団体	269千円	公民館・集会施設の修繕、草刈り機の整備、デジカメ・プリンターの整備　など

②よさのみらい大学地域づくり学部講座の実施(講師等謝礼、事業委託料)・・・301千円

日付	テーマ・講座名	企画運営・講師	参加人数
8月26日	**テーマ:若者・女性の地域活動への参画を促す講座** 「多様な人材が輝く地域づくり講座～まちで活動する町民を育む方法を考える～」	【講師】 一般財団法人　明石コミュニティ創造協会 宮内　龍太郎　氏	22名
2月17日	**テーマ:NPO・任意団体との地域交流会** 「知ってみよう！つながってみよう！与謝野まちづくり交流会」	【企画運営】つながる丹後 【講師】NPO法人テダス　高橋　博樹　氏	28名

③協働のまちづくり指針の策定(講師等謝礼)・・・128千円　　※参加者延べ　259人

令和6年3月に「多様な主体による協働のまちづくり推進指針」を策定。策定に向けて、過去実施した協働のまちづくり調査事業に加えて、下記取り組みを実施。

●対話・意見交流会. . . 9/8、9/21、10/6、10/27、11/19　講演及び全体ファシリテーター:福知山公立大学　谷口　知弘　氏(9/8、9/21、11/19登壇)

●区長との意見交換会. . . 12/15　●自治会への業務調査の実施. . . 24区

●協働のまちづくりシンポジウムの実施. . . 1/28

講演及び全体ファシリテーター:福知山公立大学　谷口　知弘　氏

中事業②	岩滝大名行列保存事業	類型	一般型	中事業事業費	0 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	岩滝大名行列の保存や継承の活動に対して、支援を行う。						

令和5年度の取組と成果

主な取組
①用具の虫干しを実施・・・0千円
②岩滝小学校への出前講座を実施・・・0千円

令和5年度岩滝大名行列保存会　事業報告		
日程	内容	備考
8月27日	用具の虫干し	保存会8名・事務局2名参加
9月15日	岩滝小学校　出前講座	3年生対象、会長1名・事務局2名参加

〇将来の大名行列披露に向けた道具の保全と、岩滝小学校への出前講座が行われた。

（↑虫干しの様子）

（↑岩滝小学校　出前講座）

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	〇
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

〇地域づくり推進事業
補助金については、例年通り、地域からの申請に基づいて、適切に交付を進めた。
また、令和5年度は「多様な主体による協働のまちづくり推進指針」を策定。地域と行政双方共通の協働に関する一定のルールや考え方、取り組む上での方向性をまとめることができたことから、向上したと評価する。

〇岩滝大名行列保存事業
10年ごとの大規模披露の計画であるが、用具の虫干しと、岩滝小学校での出前講座の事業実施に留まった。

事業の課題

〇地域づくり推進事業
地区公民館・集会所等の老朽化に伴う施設整備、備品整備のため活用が多く、申請額も増加傾向にある。
持続可能なまちづくり、地域の活性化には、多様な主体による協働が重要である。

〇岩滝大名行列保存事業
名称から岩滝地域のみのイベントと捉えられがちであることや、現会員の高齢化等もあり今後の活動方法が課題となっている。また、保存会が自走できるような協議も必要となっている。

令和6年度以降における課題解決に向けた方向性

〇地域づくり推進事業
地域づくりに関連する施策・事業との一体的な財政支援のあり方を検討し、より地域協働推進に資する制度への見直し・改善を図る。
協働気運の醸成、連携による地域課題の解決に向けた取組の推進、またそれに対する行政の伴走支援に取り組む。

〇岩滝大名行列保存事業
行列披露に向けた準備、保存会の体制について協議を進める。今後は大規模な行列を披露するのではなく、用具の管理や所作の継承などを続けていくような活動方法に転換し、保存会が自走できるような組織体制の構築を目指す。

令和5年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	移住定住支援事業				事業コード	決算書頁	68-69
					2010704	担当課	企画財政課
歳出費目	款	総務費	項	総務管理費	目 地域振興費	作成責任者	課長　山口　崇
総合計画 分野名	(分野2)地元を誇りに想い人の流れを生むまち				分野名		
総合計画 施策名	(施策3)まちの魅力を活かした移住・定住の促進				施策名		
根拠法令等	与謝野町地域おこし協力隊設置要綱、与謝野町お試し移住体験住宅事業実施要綱、与謝野町空き家バンク登録奨励金交付要綱、与謝野町体験教育旅行誘致事業補助金交付要綱、与謝野町空家活用移住促進事業補助金交付要綱				関連計画等		

2. 事業の目的

事業目的	移住定住人口の増加を図る

3. 業績指標

指　標		単位	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	空き家バンク登録物件数	件	11/10	16/10	/10	/10	10(R8)
			/	/	/	/	(R●)
成果指標 実績/目標	町移住関連制度を利用して移住した世帯数	世帯	19/5	8/10	/11	/12	12(R8)
	空き家バンク登録物件成約件数	件	4/6	6/5	/5	/5	5(R8)
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト		R4年度	R5年度	比較
総事業費		22,436	15,080	▲ 7,356
	事業費	14,070	6,802	▲ 7,268
	職員人件費	8,366	8,278	▲ 88
(参考)職員数	正職員	1.40	1.00	▲ 0.40
	会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳		R4年度	R5年度	比較
一般財源		14,981	12,014	▲ 2,967
特定財源	国支出金	805	566	▲ 239
	府支出金	5,450	2,500	▲ 2,950
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	1,200	0	▲ 1,200
特定財源の名称	(国)地方創生推進交付金(R4)、地方創生推進交付金(デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ))(R5)、(府)きょうと地域連携交付金(地域づくり連携)、空き家改修等補助金、(他)地域振興基金			

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	移住定住促進事業	類型	一般型	中事業事業費	6,802 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	子育て世帯の移住定住に対し補助金を交付するほか、お試し住宅や休日の移住相談対応窓口(民間業者に委託)を設置する。						

令和5年度の取組と成果

主な取組
①役場閉庁日の移住相談等窓口を開設(委託料)・・・610千円
②与謝野町へ移住し住居を取得した子育て世帯に対して補助金を交付(補助金5,000千円)他・・・5,542千円
③空き家バンクへの登録者に対して奨励金を交付(報償費)・・・650千円

(1)移住・定住の相談対応等

移住・定住相談窓口(空家所有者63件、移住希望者88件)
休日相談窓口(28件、セミナー開催(京都市内):1回)
都市部での移住フェアでの相談対応:4回(8件)
・移住相談窓口を介した移住者:2世帯2人
※移住者数:8世帯26名
お試し住宅体験事業:2世帯、3人
与謝野町移住定住アンバサダー新規登録者数:個人2名
移住・定住アンバサダーと連携した移住者交流会の実施:1回

(2)空き家流動化促進等

ホームページ、SNSによる空き家情報の発信
空き家バンク利用登録数:25件(累計109件)
空き家バンク登録数:16件(登録累計79件)
空き家バンク登録奨励金:13件
空き家所有者への働きかけ
・固定資産税通知書封筒にチラシ封入:9，463件
・空家所有者へのアンケート調査の実施:290件(回答数:52件)

(3)よさの移住定住の誘導支援(空き家改修等の支援)

子育て移住定住促進事業:4世帯15人

(4)体験型学習旅行の誘致

小学校:2校、74人

中事業①	空き家改修支援事業	類型	一般型	中事業事業費	0 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	本町に移住・定住する目的で空き家バンク登録物件を購入（一部は賃借も対象）する移住者を対象に、改修費用の一部に対し補助金を交付する。						

令和5年度の取組と成果

主な取組	
	① 空き家バンク登録物件を購入・賃貸された方に対して空き家改修補助金を交付・・・0円
	② 伝建地区（ちりめん街道）内の空き家バンク登録物件を活用した新規出店者に対して、店舗部分の改修補助金を交付・・・0千円
	③

よさの移住定住の誘導支援（空き家改修等の支援）

移住促進住宅整備事業：0件

空き家活用型出店支援事業：0件

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	○
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

移住世帯、移住者数については前年度とほぼ横ばい（R4：12世帯27人→R5：8世帯26人）の実績であり、空き家バンクの登録物件数についても同様（R4：11件→R5：15件）の傾向であった。

昨年同様、空き家の活用に寄与することができた。

事業の課題

移住者は物件（空き家）を入口に移住を検討するケースが多いと考えているが、空き家バンクの登録件数が少なく、移住者に選ばれる自治体になっていないのが現状である。

令和6年度以降における課題解決に向けた方向性

令和5年度に実施した空き家所有者へのアンケート調査回答者への呼びかけや空き家バンク登録奨励の広報を積極的に行うなど、空き家の掘り起こしと所有者への働きかけを行っていく。また産業観光課によさの移住・定住サポート総合窓口を設置したことから、起業・創業に関連した空き店舗、空き工場の情報提供を含め、移住定住のワンストップ窓口としての機能を強化していく。

令和5年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	国際交流事業				事業コード	決算書頁	68-69
					2010901	担当課	企画財政課
歳出費目	款	総務費	項	総務管理費	目 国際交流費	作成責任者	課長　山口　崇
総合計画 分野名	(分野2)地元を誇りに想い人の流れを生むまち				分野名		
総合計画 施策名	(施策1)ファンづくりの推進				施策名		
根拠法令等					関連計画等	与謝野町・アベリスツイス町友好協定、与謝野町・アベリスツイス大学連携協定	

2. 事業の目的

事業目的	多様性を認め国際感覚を磨きグローバルな視点で地域経済・社会づくりを担う人財の育成を図る

3. 業績指標

指　　標		単位	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	アベリスツイス高校生派遣(受入)人数	人	0/6	8/6	/8	/6	6(R8)
	アベリスツイス大学生受入人数	人	0/8	0/8	/8	/8	8(R8)
成果指標 実績/目標	参加者の満足度	%	0/80	99/80	/80	/80	80(R8)
			/	/	/	/	(R●)
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト		R4年度	R5年度	比較
総事業費		357	7,552	7,195
	事業費	0	3,308	3,308
	職員人件費	357	4,244	3,887
(参考)職員数	正職員	0.05	0.65	0.60
	会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳		R4年度	R5年度	比較
一般財源		357	4,750	4,393
特定財源	国支出金	0	0	0
	府支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	0	2,802	2,802
特定財源の名称	アベリスツイス交流事業参加者負担金、ふるさと人づくり基金			

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	アベリスツイス交流事業	類型	一般型	中事業事業費	3,308 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	アベリスツイスと本町の間で高校生の派遣と受入れを隔年で交互に実施する。また、アベリスツイス大学のサマースクール参加者に対し補助金を交付するほか、同大学から大学生等を受け入れる。						

令和5年度の取組と成果

主な取組　①アベリスツイス高校生派遣事業を実施(旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料)・・・3,308千円

平成4年度から始まった両町の高校生相互派遣事業について、令和5年度は4年ぶりに再開した。

○令和5年度派遣実績

1　事業内容：(1)事前研修：5回(令和5年8月～10月)

(2)アベリスツイス派遣：令和5年11月6日～17日

(3)事後研修：1回(令和5年12月5日)、研修報告会(令和5年12月26日)

2　派遣人数：高校生 8人(これまでの派遣総数14回83人)

事前研修

アベリスツイス派遣

事後研修

６．担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	○
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

令和5年度においては、与謝野町とアベリスツイスとでこれまでの友好関係の継続とさらなる発展を目指すために友好協定（日本国　京都府　与謝野町と英国ウェールズ　アベリスツイスとの友好提携に関する締結協定）を締結した。

派遣事業に参加した高校生は、自分の視野を広げ、国際感覚を磨くことが期待できるとともに、地域人財の育成に寄与した。

事業の課題

アベリスツイス大学との連携事業について、サマースクールはコロナ禍において事業実施ができておらず、コロナ禍前においても参加人数は少ない状況であった。また、大学生の受入についても、平成30年度以降、同大学からの派遣がない状況である。

なお、同大学への留学に対する奨学金制度の活用実績は0である。

令和6年度以降における課題解決に向けた方向性

アベリスツイス大学への留学やサマースクールへの参加に対する支援制度について、これまでの交流事業に参加した高校生や町民への周知を強化する。

また、同大学からの受け入れ事業について、令和7年度からの再開に向けて大学側との調整を進める。

なお、高校生交流事業については、与謝野・アベリスツイス友好協会と連携し、今後も継続して行う。

令和5年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	有線テレビ番組制作事業				事業コード	決算書頁	72-73
					2011304	担当課	総務課
歳出費目	款	総務費	項	総務管理費	目 有線テレビ管理費	作成責任者	課長　柴田勝久
総合計画 分野名	(分野7)住民が主人公となるまち			分野名			
総合計画 施策名	(施策4)見える、聞こえる、言えるまちづくり			施策名			
根拠法令等	・放送法 ・有線テレビ放送等施設条例，同施行規則			関連計画等	・広報広聴戦略(R4～R6) ・過疎地域持続発展市町村計画(R3～R7)		

2. 事業の目的

事業目的	視聴者ニーズに沿う自主制作番組を提供する

3. 業績指標

指　　標		単位	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	自主制作番組本数	本	435/435	430/435	/435	/435	435(R8)
			/	/	/	/	(R●)
成果指標 実績/目標	有線テレビ加入率(Aプラン)	%	63.79/70	63.05/63.63	/63.35	/63.64	70(R8)
	有線テレビ加入件数(Aプラン)	世帯	5,691/8,922	5,601/5,694	/5,694	/5,624	6,219(R8)
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

(単位:千円、人)

事業コスト		R4年度	R5年度	比較
総事業費		20,801	16,551	▲ 4,250
	事業費	8,900	9,154	254
	職員人件費	11,901	7,397	▲ 4,504
(参考)職員数	正職員	1.49	1.20	▲ 0.29
	会計年度任用職員	0.90	1.15	0.25

財源内訳		R4年度	R5年度	比較
一般財源		20,631	16,423	▲ 4,208
特定財源	国支出金	0	0	0
	府支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	170	128	▲ 42
特定財源の名称	有線テレビダビング料、有線テレビCM料			

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

5. 事業目的達成のための手段と成果

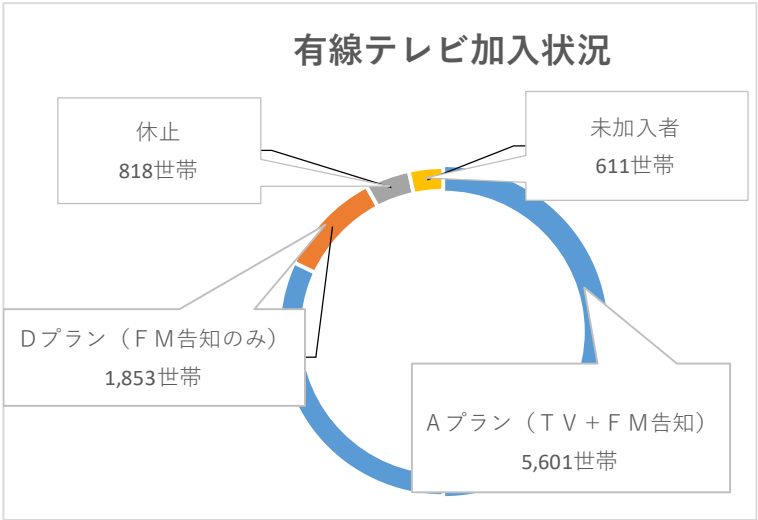
中事業①	有線テレビ番組制作・放送事業	類型	一般型	中事業事業費	9,154 千円	うち会計年度任用職員報酬等	5,135 千円
事業内容	自主制作番組・文字放送・データ放送により、行政情報や町の動き、住民の活躍などを届ける。						

令和5年度の取組と成果

主な取組
①毎月、隣組回覧している有線テレビ番組ガイドを作成(需用費)・・・193千円
②有線テレビ自主放送番組制作と広報用動画の制作(委託料)・・・3,215千円
③自主制作番組で使用する楽曲等の著作権使用料(使用料及び賃借料)・・・133千円

令和5年度加入者状況(R6.3.31現在)

- ●世帯数　:　8,883　世帯
- ●Aプラン(TV＋FM告知)　:　5,601　世帯
- ●Dプラン(FM告知)　:　1,853　世帯
- ●休止　:　818　世帯
- ●未加入　:　611　世帯



番組放送時刻…午後8時 （再放送）当日：午後9時・午後10時、翌日：午前9時・午後0時15分・午後3時

・日曜日…制作番組総集編

・月曜日…知っとコーナー、ふるさと情報、ふるさと瓦版総集編

・火曜日から土曜日…ふるさと瓦版・制作番組

■オープニング

■知っとコーナー

■制作番組

■制作番組

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価	
町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、	左記の具体的説明
大きく向上した。	様々な視聴者ニーズを満たすため、継続番組や新番組などを織り交ぜながら、少ないスタッフで事業実施ができている。 また、行政情報を撮影し、映像による広報を行うとともに、文字放送やデータ放送等を利用して常時放送するなどの情報発信に努めている。 今後も各年代の知りたい情報の発信を推進していく。
向上した。	
前年度の水準に留まった。 ○	
前年度の水準を下回った。	
事業の課題	令和6年度以降における課題解決に向けた方向性
番組の魅力向上を更に図るには、他のメディアとのコミュニケーションや職員の研修などを行う必要性を感じている。 今後、10年スパンで考えた場合の検討や調査等を徐々に進め、地域情報化を進めていく必要がある。	令和6年度以降も、番組の魅力向上を一層進めていきたい。 また、全国･近畿管内の有線テレビ放送等施設に係る情報収集を行うとともに国や放送業界の動きなどを注視していく。

令和5年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	交通安全対策事業				事業コード	決算書頁	74-75
					2011501	担当課	総務課
歳出費目	款	総務費	項	総務管理費	目	交通安全対策費	作成責任者	課長　柴田勝久
総合計画 分野名	(分野6)美しくて住みやすい安心安全なまち			分野名			
総合計画 施策名	(施策2)安心・安全に暮らせる地域づくり			施策名			
根拠法令等	与謝野町交通安全対策委員会条例 与謝野町高齢者運転免許証自主返納支援事業実施要綱			関連計画等			

2. 事業の目的

事業目的	住民の交通安全に対する意識の高揚を図る

3. 業績指標

指　　標		単位	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	交通安全対策委員定例会	回	10/10	10/10	/10	/10	10(R8)
	親子交通教室実施回数(幼児対象)	回	15/9	15/9	/9	/9	9(R8)
成果指標 実績/目標	交通事故負傷者数	人	22/20	25/20	/20	/20	20(R8)
	交通事故死者数	人	0/0	0/0	/0	/0	0(R8)
指標で表せない成果・効果	町民の交通安全意識の高揚						

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト	R4年度	R5年度	比較
総事業費	8,830	9,610	780
事業費	6,746	6,824	78
職員人件費	2,084	2,786	702
(参考)職員数 正職員	0.46	0.65	0.19
(参考)職員数 会計年度任用職員	0.55	0.53	▲ 0.02

財源内訳	R4年度	R5年度	比較
一般財源	8,830	9,610	780
特定財源 国支出金	0	0	0
特定財源 府支出金	0	0	0
特定財源 地方債	0	0	0
特定財源 その他特定財源	0	0	0
特定財源の名称			

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	交通安全対策事業	類型	一般型	中事業事業費	6,824 千円	うち会計年度任用職員報酬等	1,607 千円
事業内容	交通安全対策委員会による幼児交通安全教室や運転免許証自主返納支援事業のほか、交通安全施設の維持管理等を行う。						

令和5年度の取組と成果

主な取組
①交通安全対策委員会事業を実施(報償費、補助金)・・・2,129千円
②交通安全施設(カーブミラー)の維持管理を実施(修繕料、工事費)・・・1,464千円
③高齢者運転免許証自主返納支援事業に係る乗車証等を購入・・・1,480千円

○交通安全対策委員会を中心に交通立番・広報パトロールなどの啓発活動を実施した。
　また、親子交通教室、自転車教室などを実施し、幼児・児童向けの交通安全教育を行った。
○町内のカーブミラーについて、令和4年度に実施した点検結果に基づき、計画的に修繕を実施した。
　また、緊急的に発生した故障等にも対応した。
○高齢者運転免許証自主返納支援事業では74件の申請があり、タクシー券や丹海バス回数券等を交付した。

※親子交通教室の様子

６．担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	○
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

交通安全対策委員会を中心に例年行っている交通立番や親子交通教室を実施した。

高齢者運転免許証自主返納支援事業では令和4年度と比較し申請件数は減少したが、74件の申請があり、交通事故防止につながっていると考える。

また、町内のカーブミラーについては、令和4年度に実施した点検結果に基づき、計画的に修繕を実施した他、緊急的に発生した故障等にも対応した。

事業の課題

町内には800本以上のカーブミラーが設置されており、老朽化が進んでいるものも少なくはなく、今後も計画的な点検・修繕が必要と考える。

しかしながら、緊急的な対応が必要な案件もあり、予算の都合上計画通りに修繕を進めることができないことも懸念される。

令和6年度以降における課題解決に向けた方向性

町内のカーブミラーについて、定期的に区に点検協力を仰ぎながら、カーブミラーの状況把握に努め、適切に維持管理を行う。

令和5年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	地域内公共交通確保維持事業				事業コード	決算書頁	74-75
					2011602	担当課	企画財政課
歳出費目	款	総務費	項	総務管理費	目	地域交通対策費	作成責任者	課長　山口　崇
総合計画 分野名	(分野6)美しくて住みやすい安心安全なまち			分野名			
総合計画 施策名	(施策3)快適で暮らしやすい生活環境づくり			施策名			
根拠法令等	道路運送法 与謝野町営バス運行事業に関する条例 与謝野町営バス運行事業に関する条例施行規則			関連計画等	与謝野町地域公共交通計画		

2. 事業の目的

事業目的	路線バス(幹線)から離れた地域に居住している住民の日常生活に必要な交通手段を確保する

3. 業績指標

指　標		単位	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	町営バス乗車人員(3路線合計)	人	3,932/5,000	2,304/5,000	/未設定		
	予約型乗合交通利用者人数(4エリア合計)	人		880/1,950	/1,950	/1,950	1,950(R8)
成果指標 実績/目標	交通不便地区(0地区の維持)	地区	0/0	0/0	/0	/0	0(R8)
			/	/	/	/	(R●)
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

(単位:千円、人)

事業コスト	R4年度	R5年度	比較
総事業費	9,803	23,095	13,292
事業費	7,536	17,183	9,647
職員人件費	2,267	5,912	3,645
(参考)職員数 正職員	0.35	0.95	0.60
(参考)職員数 会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳	R4年度	R5年度	比較
一般財源	2,301	6,611	4,310
特定財源 国支出金	0	6,311	6,311
特定財源 府支出金	0	5,657	5,657
特定財源 地方債	0	0	0
特定財源 その他特定財源	7,502	4,516	▲ 2,986

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	(国)共創モデル実証運行事業補助金、(府)きょうと地域連携交付金(市町村間連携)、京都府交通確保対策費補助金、(他)町営バス使用料、地域振興基金、その他(乗合交通利用料)(R5)

5. 事業目的達成のための手段と成果

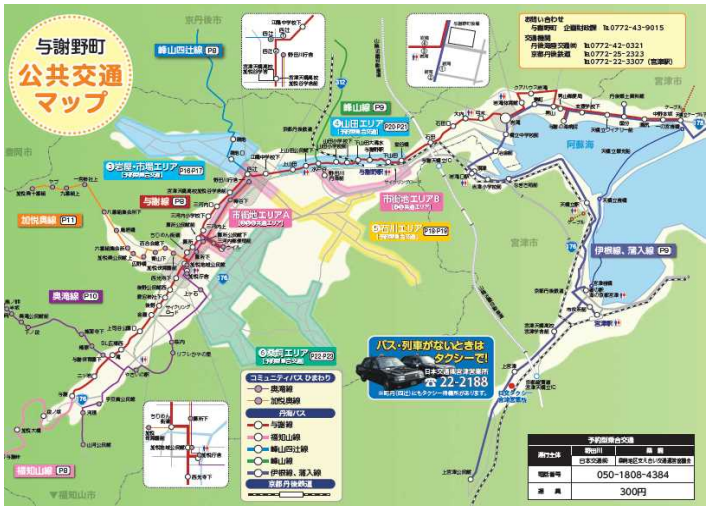
中事業①	地域内公共交通確保維持事業	類型	一般型	中事業事業費	17,183 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	路線バス(幹線)から離れた地域に町営バスや予約型乗合交通を運行する。						

令和5年度の取組と成果

主な取組
①予約型乗合交通の予約・配車アプリ等を導入(委託料)・・・5,764千円
②町営バスの運行を実施(委託料)・・・5,381千円
③予約型乗合交通の運行を実施(委託料、補助金)・・・4,402千円
④予約型乗合交通の運行準備等に係る費用(委託料、賃借料等)・・・1,636千円

①予約型乗合交通の予約・配車アプリ、システム導入及び維持費・・・・5,764千円(R5新規)
公募型プロポーザル方式により選定した業者(SWAT　Mobilty　Japan株式会社)へ委託し、予約・配車システムを導入した。
また、予約・配車システムの運用や電話予約を受け付けるコールセンターを設置した。

よさの乗合交通アプリ



②町営バスの運行委託費用・・・・・・5,381千円

道路運送法第4条に基づく一般旅客自動車運送事業の許可を得た丹後海陸交通株式会社へ町営バスの運行を業務委託し、定時定路線の一般乗合旅客輸送サービスとして移動手段を確保した。

No.	種別	路線名	運行形態	運行便数/日	運行実績日数(日)計画運行便数(便)	運行実績便数(便)	利用者数(人)						
								大人	小人	小学生未満	身障	平均/日	平均/便
1	町営バス	奥滝線	路線定期	月・水・金曜日4便	143	572	990	863	0	0	127	6.92	1.73
2		岩屋線		月・水・金曜日4便	73	292	292	168	20	44	60	4.00	1.00
3		加悦奥・石川線		火・木・土曜日4便	146	582	1,022	805	2	1	214	7.00	1.76
小　計					362	1,446	2,304	1,836	22	45	401	6.36	1.59

③予約型乗合交通の運行委託(補助)費用・・・・・4,402千円

令和5年10月2日からは町営バスの運行エリアを一部再編し、予約型乗合交通事業を実施。野田川エリア(岩屋・市場エリア、山田エリア、石川エリア)は日本交通株式会社へ運行業務を委託、桑飼エリアは桑飼地区支え合い交通運営協議会(地域運営協議会)に補助支援し運行した。

4	予約型乗合交通	岩屋・市場エリア	区域運行	月・水・金曜日7便	497便	166	321	137	2	93	89	4.50	1.90
5		山田エリア		月・水・金曜日7便	497便	18	25	21	0	2	2	0.30	1.30
6		石川エリア		火・木・土曜日7便	518便	193	298	290	0	3	5	4.00	1.50
7		桑飼エリア		月～土曜日7便	1,015便	185	236	215	0	1	20	1.60	1.20
小　計					2,527	562	880	663	2	99	116	6	2

【運賃】　町営バス:大人200円、小児100円、幼児無料　※障害者割引あり　予約型乗合交通:大人300円、小児150円、幼児無料　※障害者割引あり

【回数乗車券】　町営バス:200円券11枚綴2,000円　予約型乗合交通:300円券11枚綴3,000円

④予約型乗合交通の運行準備等に係る費用・・・・1,636千円

需用費:自家用有償旅客運送用の車両に貼るマグネットシート作成、各エリアマップ作成費用・・・245千円

役務費:出発式開催の準備費用(郵送等)、事業開始に係るチラシ新聞折込、車両保険料・・・71千円

委託料:乗降場サイン作成に係る費用(178ヵ所)・・・828千円

自動車借上料:桑飼エリア運行に係る車両2台のリース料(492千円)

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性(ニーズ含む)や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	○
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

町営バスの運行により、幹線から離れた交通不便地区に居住する高齢者や運転免許を持たない方に対し、昼間の買い物や通院を主な目的とした運行サービスを提供してきたが、一定の評価を得ている一方で、コロナ禍や沿線人口の減少等により利用者数が減少傾向にある。また、町営バスの運行委託先である丹後海陸交通株式会社の運転手不足が課題となっている。

そこで、路線バスや福祉有償運送、タクシーとのすみ分けを勘案し、町営バスの一部路線を予約型乗合交通に置き換え、新たな地域公共交通体系を構築した。予約型乗合交通の導入により、乗降場や運行便数の増加により利便性が向上したほか、予約に応じた運行により効率性が向上した。

事業の課題

予約型乗合交通は、予約が面倒、利用方法や乗り継ぎが分かりづらいといった声が聞かれるほか、アプリ予約の利用率が4割弱にとどまっており、予約・利用に対する心理的・物理的ハードルの解消が課題。また、地域公共交通体系の維持をしながら、住民ニーズへの対応(運行ルールの改善等)をしていくことも課題となっている。

令和6年度以降における課題解決に向けた方向性

令和6年10月から、町営バスを廃止し予約型乗合交通に全面的に置き換えるが、予約・利用に対する心理的・物理的ハードルの解消を図るために広報強化に努め、住民ニーズへの対応を進めながら利用促進を図る。

令和5年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	人権啓発事業				事業コード	決算書頁	88-89
					3010103	担当課	住民税務課
歳出費目	款 民生費	項 社会福祉費	目 社会福祉総務費			作成責任者	課長　吉岡素子
総合計画 分野名	(分野7)住民が主人公となるまち		分野名				
総合計画 施策名	(施策2)みんなが互いに認め合う風土づくり		施策名				
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進にかかる法律、再犯の防止等の推進に関する法律、人権擁護施策推進与謝地区実行委員会規約、与謝野町多様性を尊重し合う共生社会づくり検討委員会設置要綱		関連計画等	再犯防止推進計画、与謝野町人権教育・啓発推進計画(第2次)、第2次与謝野町男女共同参画計画			

2. 事業の目的

事業目的	町民が人権問題を正しく理解し、一人ひとりの人権が尊重される地域社会を目指す

3. 業績指標

指　標		単位	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	人権講演会開催回数	回	1/1	1/1	/1	/1	1(R8)
			/	/	/	/	(R●)
成果指標 実績/目標	人権講演会参加者数	人	120/150	157/150	/150	/150	150(R8)
			/	/	/	/	(R●)
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

(単位:千円、人)

事業コスト		R4年度	R5年度	比較
総事業費		5,496	11,438	5,942
	事業費	846	1,419	573
	職員人件費	4,650	10,019	5,369
(参考)職員数	正職員	0.60	1.18	0.58
	会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳		R4年度	R5年度	比較
一般財源		5,186	11,116	5,930
特定財源	国支出金	0	0	0
	府支出金	310	322	12
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	人権啓発活動委託金、人権啓発費補助金

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	人権啓発事業	類型	一般型	中事業事業費	1,176 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	人権講演会や人権の花運動を実施するほか、関連団体と連携し人権啓発活動を行う。 更生保護ボランティア団体を対象に、活動費に対し補助金を交付する。						

令和5年度の取組と成果

主な取組

①人権講演会を開催(委託料等)・・・285千円

②啓発用品、啓発ポスターの作成及び配布(需用費)・・・101千円

③多様性を尊重する社会づくりのためのアンケートを実施(役務費)・・・281千円

④多様性を尊重し合う共生社会づくり検討委員会を開催(報償費)・・・91千円、(旅費)・・・113千円

① 人権講演会

【開催日】　11月21日

【講　師】　佐倉　智美氏(ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ&ｾｸｼｭｱﾘﾃｨ ﾗｲﾀｰ、作家)

【会　場】　生涯学習センター知遊館

【参加者】　157人

【内　容】　LGBTsとともに暮らす街へ
～多様性を想定した地域社会のために～

② 啓発用品

【作成物】　標語入り付箋つきブロックメモ　300個

【配布場所】　人権講演会、人権作品表彰式

【作成物】　人権カレンダー　150枚

【内　容】　小中学生の人権標語、ポスターの優秀作品

【配布・掲出】受賞者、小中学校、公民館、庁舎

③多様性を尊重する社会づくりのためのアンケート

【アンケートの目的】

与謝野町の現状と課題を把握して必要な取組に反映させるため

【実施方法】

・15 才以上の町民から 2,000 人を無作為抽出しアンケートを郵送

・アンケート用紙、ホームページ、LINE、データ放送に掲載の二次元コードによるWEB回答

【実施期間】

令和5年12月15日～令和6年1月17日

【回答状況】

回答数　681件(WEB回答135件含む)

④多様性を尊重し合う共生社会づくり検討委員会

【開催日】

第1回　令和5年10月27日

第2回　令和6年2月9日

中事業②	人権擁護施策推進与謝地区実行委員会業務	類型	一般型	中事業事業費	243 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	伊根町と本町で構成する人権擁護施策推進与謝地区実行委員会に負担金を支出し、部落解放同盟が主催する研修会等に参加する						

令和5年度の取組と成果

主な取組	①人権擁護施策推進与謝地区実行委員会負担金の支払い・・・183千円 ②解放新聞等の購読・・・27千円

①人権擁護施策推進与謝地区実行委員会に負担金を支払い、与謝地区実行委員会の活動として部落解放同盟の各種研修会に参加した。

②解放新聞等を定期購読し、住民税務課内に回覧することで人権問題の情報を収集した。

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	○
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

講演会参加者数は前年比30%の増加で、コロナ禍前の実績（200人前後）の実績に近づきつつある。

啓発物品は、講演会等の来場者が増えたことで、コロナ禍で認められていた窓口配架を行わなくても、直接手渡しによる啓発で予定数を配布することができた。

多様性を尊重する共生社会づくりのための取組は、知識・情報を得るところからのスタートだったが、検討委員会設置要綱の制定、検討委員の委嘱、検討委員会の開催、アンケート調査の実施を行い、町民の意識調査を行い、次年度以降の取組に繋げることができた。

事業の課題

講演会参加者は、教育・行政関係者が中心で、一般の参加者が減っている。また過去5年間の参加回数は、0回（初参加等）が全体の１８%に止まり、参加のしやすさが課題である。CATVやSNS配信は有効な手段の一つだが、内容を重視した講師選定のため、配信への同意を優先することは困難である。また、人権課題は多岐に渡り、全ての分野を一度に推進するのは難しい。全体を俯瞰し町の課題の把握に努めつつも、一定分野を絞りながらしか進められない。

令和6年度以降における課題解決に向けた方向性

講演会は、広報紙を見て参加した人の割合が増え、引き続き目に留まりやすい工夫をする。アンケート項目を見直し、会場づくり・講師選定、意識の変化など効果を検証していく。また、令和6年度の多様性を尊重し合う共生社会づくり検討委員会において、今後町の取り組むべき内容と方向性について議論し、令和7年度以降の施策推進について意見をいただく。その意見を踏まえ施策を推進する。

令和5年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	DV被害者等支援事業				事業コード	決算書頁	－
					3010115	担当課	福祉課
歳出費目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	作成責任者	課長　田辺茂雄
総合計画 分野名	(分野3)みんなが自分らしく幸せに生きるまち				分野名		
総合計画 施策名	(施策3)誰もが安心していきいきと暮らし続けられる地域づくりの推進				施策名		
根拠法令等	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、困難な問題を抱える女性への支援に関する法律、与謝野町DV被害者等緊急一時避難支援事業実施要綱、高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律、障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律、児童虐待の防止等に関する法律				関連計画等		

2. 事業の目的

事業目的	DV等を未然に防止すると共に、相談対応等により被害者の安全を図る

3. 業績指標

指　標		単位	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	DV・女性相談支援件数(実人数)	人	10/0	6/0	/0	/0	0(R8)
			/	/	/	/	(R●)
成果指標 実績/目標	一時避難世帯数	世帯	0/0	0/0	/0	/0	0(R8)
	DV保護命令申立て件数	件	0/0	0/0	/0	/0	0(R8)
指標で表せない成果・効果	緊急避難や保護命令申立てに至るケースばかりでなく、相談対応により、安心・安全に繋がる。						

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト	R4年度	R5年度	比較
総事業費	81	82	1
事業費	0	0	0
職員人件費	81	82	1
(参考) 職員数 正職員	0.01	0.01	0.00
(参考) 職員数 会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳	R4年度	R5年度	比較
一般財源	81	82	1
特定財源 国支出金	0	0	0
特定財源 府支出金	0	0	0
特定財源 地方債	0	0	0
特定財源 その他特定財源	0	0	0
特定財源の名称			

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	DV被害者等緊急一時避難支援事業	類型	一般型	中事業事業費	0 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	DV被害者等が緊急に一時的に避難するための費用を支援する。						

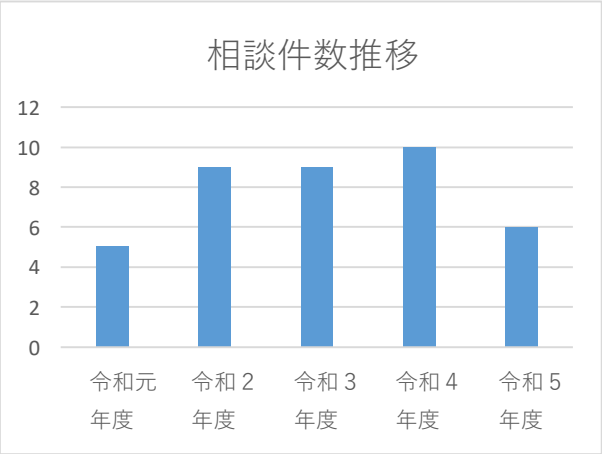
令和5年度の取組と成果

主な取組

①DV被害者等に一時的な避難に要する費用を支援(委託料、扶助費)・・・0円(実績なし)
　R5年度：DVに係る相談はあったが、緊急避難を要するような事案はなかった。

■相談件数(実人数)
- ・令和5年度：　6人
- ・令和4年度：10人(内、男性1人)
- ・令和3年度：　9人(内、男性1人)
- ・令和2年度：　9人
- ・令和元年度：　5人

※令和元年度～令和5年度に制度利用者なし
※避難支援(施設入所支援)は、令和3年度に1件あり。



６．担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	○
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

ＤＶに関する相談はあり、話を聴き、状況確認等も行ったが、緊急的に避難が必要だと思われる事案はなかった。（相談者にもその意思なし。）

事業の課題

女性相談は、住民税務課、子育て応援課、福祉課と3課にまたがっており、広報啓発は住民税務課、個別支援は子育て応援課・福祉課で対応しているため、対外的には分かりにくい面もある。

令和６年度以降における課題解決に向けた方向性

庁内連携をより一層密にし、相談者の実態に併せた支援を行うよう努める。

令和5年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	介護人材育成・確保支援事業				事業コード	決算書頁	90-91
					3010117	担当課	福祉課
歳出費目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	作成責任者	課長　田辺茂雄
総合計画 分野名	(分野3)みんなが自分らしく幸せに生きるまち				分野名		
総合計画 施策名	(施策1)健康・福祉を支える人財の育成と確保				施策名		
根拠法令等	与謝野町介護福祉士修学資金の貸与に関する条例、与謝野町介護福祉士修学資金の貸与に関する条例施行規則、与謝野町外国人介護人材確保のための住宅費支援事業補助金交付要綱				関連計画等	与謝野町高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業計画	

2. 事業の目的

事業目的	持続可能な福祉人材の確保を図る

3. 業績指標

	指　　標	単位	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	介護福祉士奨学金貸付事業利用者数	人	1/2	1/2	/2	/2	2(R8)
	福祉人材支援事業利用者数	人	4/8	4/8	/10	/10	10(R8)
成果指標 実績/目標	介護福祉士修学資金貸付者の町内就労者数	人		0/1	/1	/2	2(R8)
			/	/	/	/	(R●)
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト	R4年度	R5年度	比較
総事業費	2,666	1,928	▲ 738
事業費	846	1,004	158
職員人件費	1,820	924	▲ 896
(参考) 職員数 正職員	0.20	0.10	▲ 0.10
(参考) 職員数 会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳	R4年度	R5年度	比較
一般財源	2,666	1,928	▲ 738
特定財源 国支出金	0	0	0
特定財源 府支出金	0	0	0
特定財源 地方債	0	0	0
特定財源 その他特定財源	0	0	0
特定財源の名称			

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	介護福祉士奨学金貸付事業	類型	一般型	中事業事業費	600 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	本町で介護福祉士業務に従事しようとする方に対し、修学に要する資金を貸与する。						

令和5年度の取組と成果

主な取組　①介護福祉士の資格取得を目指す学生に資金を貸与(貸付金)・・・600千円

・介護福祉士資格取得のための専門学校等修学資金の貸付(1人当たり50千円/月)を行った。
(卒業後、介護福祉士として町内の福祉事業所に3年間勤務した場合は、貸付金の返還免除。)

・町ホームページにおいて、広報を行った。

中事業②	福祉人材支援事業	類型	一般型	中事業事業費	404 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	外国からの介護人材の確保を行う法人を対象に、外国人が居住する住宅費の一部に対し補助金を交付する。						

令和5年度の取組と成果

主な取組	①外国人を雇用した法人に対し住宅費の一部を支援（補助金）・・・404千円

・外国人技能実習生等居住用住宅費の一部補助（1/2補助、上限10千円）
社会福祉法人与謝郡福祉会　164千円（2人）
有限会社メディカルケアタカオカ　240千円（2人）

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	○
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

介護福祉士修学資金貸与事業の貸付件数、外国人材のための住宅費補助事業の補助件数共に前年度と同様であった。

事業の課題

修学資金貸付については、介護福祉士資格取得のための進学が少ないと思われ、広報等を行っても、応募は少ない状況である。

外国人材のための住宅費の一部補助については、前年度から実施しているが、今後、人材確保のため、積極的な外国人材の雇用も求められてくると思われるため、制度内容について検討が必要であると思われる。

令和6年度以降における課題解決に向けた方向性

修学資金貸付について、町内での広報、近隣の学校へのアプローチを継続し、年2回は広報等で周知していく。

外国人材のための住宅費補助については、町内福祉事業所からの意見も聴取しながら、外国人材の雇用やそれに伴う住宅費補助について積極的に活用していただけるよう働きかけていく。

令和5年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	地域生活支援事業				事業コード	決算書頁	94-95
					3010203	担当課	福祉課・子育て応援課
歳出費目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害福祉費	作成責任者 課長 田辺茂雄・課長 坪倉由貴
総合計画 分野名	(分野3)みんなが自分らしく幸せに生きるまち				分野名		
総合計画 施策名	(施策3)誰もが安心していきいきと暮らし続けられる地域づくりの推進				施策名		
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律				関連計画等	与謝野町障害者基本計画	

2. 事業の目的

事業目的	障害児・者の地域における自立した生活と社会参加を図る

3. 業績指標

指　　標		単位	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	訪問入浴サービス利用人数	人	3/5	3/5	/5	/5	5(R8)
	手話通訳者派遣件数	件	191/200	109/210	/210	/210	210(R8)
成果指標 実績/目標	移動支援利用者数	人	7/20	6/20	/20	/20	20(R8)
	日中一時利用者数	人	48/48	52/48	/48	/48	48(R8)
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト		R4年度	R5年度	比較
総事業費		34,933	35,634	701
	事業費	28,478	28,478	0
	職員人件費	6,455	7,156	701
(参考)職員数	正職員	1.00	1.25	0.25
	会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳		R4年度	R5年度	比較
一般財源		23,685	23,932	247
特定財源	国支出金	7,530	7,858	328
	府支出金	3,718	3,844	126
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	(国・府)地域生活支援事業費等補助金(R4,R5)、(府)児童虐待防止等総合支援事業補助金(R5)

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	障害理解促進啓発事業	類型	義務型	中事業事業費	40 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	障害者に関する町民の理解を深めるために、啓発活動を実施する。						

令和5年度の取組と成果

主な取組　①障害者等に対する理解を深めるための啓発を実施(需用費)・・・40千円

12月3日～9日障害者週間を契機に町内で、周知啓発活動を行う。
取組①「自主製品等の物品販売」12/5(火)　11:00～13:00　加悦庁舎玄関ロビー
取組②「障害者団体等による作品展示会」12/4～8　加悦庁舎玄関ロビー
取組③「啓発物品の配布」100セット　12/4～8　各庁舎窓口
取組④「啓発CM(KYT)」12/4～9　午後8時(定時放送)障害者週間の趣旨、目的をナレーションを入れ放映。

中事業②	スポーツレクリエーション活動委託事業	類型	一般型	中事業事業費	0 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	障害者社会参加促進を目的として、スポーツレクリエーション事業の実施を、与謝野町障害者福祉会に委託する。						

令和5年度の取組と成果

主な取組　①スポーツレクリエーション活動を実施(委託料)・・・令和5年度は実績なし

スポーツ・レクリエーション教室の開催。各種スポーツ大会及びイベントの出場・視察。障害者スポーツ競技大会開催。
障害者スポーツ研修会・講習会等への参加。ふらっと交流会(社会見学・視察として、近隣施設等訪問)を計画いただいていた。
R5年度は、すべての計画を実施することができなかった。
【実施できなかった理由】
①受託団体会員の多くが高齢かつ基礎疾患のある者で、新型コロナ感染症の不安から、事業実施できなかった。
②受託団体の組織の弱体化により事業遂行ができなかった。

中事業③	成年後見制度利用支援事業	類型	義務型	中事業事業費	251 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	成年後見制度利用を利用したくても、申立て費用や後見人の報酬を支払えないなど様々な理由で利用できない方に対して、町が費用を負担する。						

令和5年度の取組と成果

主な取組 ①成年後見人に支払う費用を支援（扶助費）・・・251千円

精神上の障害（知的障害、精神障害等）により、判断能力が十分でない方が不利益を被らないようにするために、家庭裁判所に申立てをし、その方の財産、権利等を守るための援助をしてくれる人（成年後見人等）を付することを目的とする。

〇実績

R5年度　1件（R3.4～R5.5　26月間）　申請額251千円　助成金決定額251千円

中事業④	手話通訳者設置・派遣事業	類型	義務型	中事業事業費	6,719 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	手話通訳者を設置し、聴覚に障害のある方の生活相談等を行う。また同センターにおいて、聴覚に障害のある方の通院や行事等外出の際に通訳者等を派遣する。						

令和5年度の取組と成果

主な取組 ①与謝郡聴覚言語センターに聴覚障害者等が生活相談等できるよう手話通訳者を設置（委託料）・・・5,812千円

②聴覚障害者等が通院や外出の際に与謝郡聴覚言語センターから手話通訳者を派遣する費用（委託料）・・・907千円

伊根町と与謝野町で共同し、社会福祉法人京都聴覚言語障害者福祉協会へ委託

設置手話相談実績：病院等への派遣　43件（前年度37件）　生活相談954件（前年度1,207件）

手話通訳者派遣実績：104回（前年度191回）

要約筆記者派遣実績：5回（前年度3回）

中事業⑤	身体障害者等日常生活用具給付事業	類型	義務型	中事業事業費	6,709 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	障害者に対し、自立生活支援用具等の日常生活用具を給付する。						

令和5年度の取組と成果

主な取組 ①障害者に対する自立生活支援用具等の日常生活用具の給付（扶助費）・・・6,709千円

日常生活用具給付の実施主体として、支給申請に対して適切に対応できるよう、日常生活用具の種目などを十分に把握し、申請者が適切な業者の選定をするに当たり必要な情報の提供に努める。

給付件数：371件

中事業⑥	手話奉仕員養成研修委託事業	類型	義務型	中事業事業費	390 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	「手話」を言語とする聴覚に障害のある方などに対し、日常生活上の初歩的なコミュニケーションの支援を行う手話奉仕員を養成する。						

令和5年度の取組と成果

主な取組 ①手話奉仕員を養成するための研修を開催（委託料）・・・390千円

宮津市・伊根町と共同開催　手話奉仕員養成講座（基礎課程）全14回講座（講義・実技）

受講者　4名（宮津市2名、与謝野町2名）※入門編修了者

修了者　4名（宮津市2名、与謝野町2名）

委託先：社会福祉法人京都聴覚言語障害者福祉協会

中事業⑦	地域生活サポート事業	類型	一般型	中事業事業費	6,226 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	障害福祉サービスを補うための地域生活支援事業で「日中一時預かり」「移動支援」「生活支援」「入院時コミュニケーション支援」を実施いただく登録事業所に補助金を交付する。						

令和5年度の取組と成果

主な取組 ①障害福祉サービス向上のための支援を実施している事業所に対する支援（補助金）・・・6,226千円

●移動支援　実利用者数：6人（前年度7人）　延べ利用時間：490時間（前年度469時間）

●日中一時　　実利用者数：52人（前年度48人）　延べ利用時間：5,518時間（前年度4,526時間）

●生活支援　実績なし

●入院時コミュニケーション支援　実績なし

利用内容に関わらず、累計時間が180時間まで無料。180時間を超えるとサービスに要した額の1割を利用者が負担する。

中事業⑧	訪問入浴サービス事業	類型	一般型	中事業事業費	3,302 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	身体障害等のため家庭で入浴することが困難な者に対して入浴機会を与え、健康回復と福祉の向上を図ることを目的として、入浴車派遣の支援を行う。						

令和5年度の取組と成果

主な取組 ①入浴者派遣サービスを委託（委託料）・・・3,302千円

委託先法人　2法人

実利用人数　3人

延べ利用回数　238回（前年度226回）

中事業⑨	精神障害者デイサービス事業	類型	一般型	中事業事業費	954 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	精神障害者等の地域生活を支援するため、日常生活上必要な訓練・指導を、社会福祉法人みねやま福祉会に本事業を委託し実施する。						

令和5年度の取組と成果

主な取組 ①障害者が日常生活を営むための訓練を実施（委託料）・・・954千円

精神障害者保健福祉手帳、自立支援医療（精神通院）受給者証の両方を所持されている方を対象に、日常生活上必要な訓練・指導等、社会復帰に関する活動に対する情報提供等、社会との交流促進活動（デイサービス）を実施。

利用者数　5人（R4　7人　前年比　△2人）

利用延べ回数　214回（R4　364回　前年比△150回）

中事業⑩	難聴者支援事業	類型	一般型	中事業事業費	70 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	聞こえにくい方を対象に、個別相談や聴力測定等を実施する。						

令和5年度の取組と成果

主な取組 ①難聴者への個別相談等を実施（委託料）・・・70千円

聞こえの相談会　8/9（5人）、10/11（5人）、11/8（1人）に実施

難聴者教室　12/13に実施（7人）　　委託先：社会福祉法人京都聴覚言語障害者福祉協会

中事業⑪	専門職巡回相談事業	類型	一般型	中事業事業費	967 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	愛着障害や社会性等の発達が気にかかる子どもについて、専門的知見による支援を行うほか、関係者の技能向上を図る。						

令和5年度の取組と成果

主な取組 ①元教員による園巡回相談、発達検査、保護者面談、研修会の実施（報償費、需用費）・・・967千円

事業実施回数　48回

内訳

・園巡回　20回（担任指導含む）　対象人数30人　園数　5園

・保護者面談　19回　対象実人数7人

・研修会　4回　全園対象

・発達検査5回　対象人数3人

事業終了後は各園にアンケートを実施し、成果と来年度の利用状況の確認を行っている。アンケートより、「保育実践・こどもの対応策につながった」「こどもに変化が見られた」「保護者面談から、保護者の変容につながった」などの意見が聞かれた。

中事業⑫	障害者教室事業	類型	一般型	中事業事業費	0 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	障害のある方及び支援者の余暇活動を目的として、料理教室等を実施する。						

令和5年度の取組と成果

主な取組 ①料理教室等を開催（報償費、需用費）・・・令和5年度は実績なし

・社会教育課共同事業　障害のある方及び支援者の余暇活動のための事業。（AM：料理教室　福祉課　PM：手芸教室　社会教育課）
・参加者は与謝野町障害者福祉会の方がほとんどで、新型コロナウイルス感染拡大以降未実施。
・以前参加者に参加意向を確認し、場合によっては、事業廃止を検討する。

中事業⑬	精神障害者等サロン事業	類型	一般型	中事業事業費	2,850 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	精神障害者等が居場所、自宅以外の場所で小集団で過ごす経験ができる機会を提供するため、社会福祉法人よさのうみ福祉会に事業を委託し実施している。						

令和5年度の取組と成果

主な取組 ①精神障害者が集団で過ごす経験を実施するサロンを開催（委託料）・・・2,850千円

サロン事業利用実人数　17名（R5新規登録者　3名）
サロン開催回数　37回　サロン利用延べ人数　183人
グループワーク開催回数　12回　グループワーク利用延べ人数　52人
R6年度以降グループワーク（余暇支援）については、廃止し、全てサロンに一本化して実施していく。余暇支援の代替については、利用者に丁寧な引継を実施。サロンの参加者からの満足度は高く、今後も精神に障害のある方にとっての居場所として必要とされる事業。

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	○
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

【福祉課】
3年ぶりに成年後見制度利用支援助成金（報酬助成）の実績があったものの、手話通訳者設置・派遣事業や身体障害者等日常生活用具給付事業、地域生活サポート事業、訪問入浴サービス事業等の事業を実施し、前年並みの実績であった。
【子育て応援課】
園からの依頼に基づき巡回を実施、子どもの支援と現場支援者の技術向上につなげた。前年度と比べて巡回対象数は少なかったが、面談等で保護者支援をしたケースが増えたことで子どもを取り巻く環境である家庭に対しても対応できた。

事業の課題

【福祉課】
日常生活用具の給付や地域生活サポート事業等は、前年度並の実績であったが、余暇関係（スポーツレクリエーション活動委託事業、障害者教室事業）は、受託団体の弱体化等により事業実施出来なかったものもある。
【子育て応援課】
これまでより現場支援者の支援技術向上を主な目的として事業実施してきたこともあり、保護者の困り感に対しては、園の気づきから相談に繋げていた。

令和6年度以降における課題解決に向けた方向性

【福祉課】
障害のある方等の日中活動の場の確保、社会参加の促進、家族のレスパイト等本事業のニーズは高い。実施要綱に沿って、確実に実行をする。
【子育て応援課】
保護者に対して具体的に事業を周知することで、こどもの支援等についての重要性の理解につなげる。また、保護者からの相談に対応することで、育児不安や困り感を軽減する。

令和5年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	障害者就労支援事業				事業コード	決算書頁	96-97
					3010207	担当課	福祉課
歳出費目	款 民生費	項 社会福祉費	目 障害福祉費			作成責任者	課長　田辺茂雄
総合計画 分野名	(分野3)みんなが自分らしく幸せに生きるまち		分野名				
総合計画 施策名	(施策3)誰もが安心していきいきと暮らし続けられる地域づくりの推進		施策名				
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)		関連計画等	与謝野町障害者基本計画			

2. 事業の目的

事業目的	障害者の一般就労への移行を促進する

3. 業績指標

指　　標		単位	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	実習受入事業所数	件	1/3	1/3	/3	/3	3(R8)
		人	/	/	/	/	(R●)
成果指標 実績/目標	一般就労移行者数	人		4/4	/5	/6	7(R8)
		人	/	/	/	/	(R●)
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

(単位:千円、人)

事業コスト	R4年度	R5年度	比較
総事業費	1,095	840	▲ 255
事業費	24	130	106
職員人件費	1,071	710	▲ 361
(参考)職員数 正職員	0.15	0.10	▲ 0.05
(参考)職員数 会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳	R4年度	R5年度	比較
一般財源	1,095	840	▲ 255
特定財源 国支出金	0	0	0
特定財源 府支出金	0	0	0
特定財源 地方債	0	0	0
特定財源 その他特定財源	0	0	0
特定財源の名称			

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	障害者職場実習奨励金事業	類型	一般型	中事業事業費	6 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	障害のある方を実習生として受け入れる事業所及び実習の支援を行う事業所に対し、奨励金を支給する。						

令和5年度の取組と成果

主な取組
①職場実習等を受け入れした事業所への支援(補助金)・・・4千円
②職場実習等を支援した事業所への支援(補助金)・・・2千円

①について、職場実習等を行った事業所に対して支給する。(1件)
②について、職場実習等を支援した就労支援施設に支給する。(1件)
①②につき、実習奨励金の額は、職場実習1回当たり2時間以上を1日として算定し、障害者1人につき1日当たり、職場実習の受入事業所にあっては4,000円、障害者福祉施設等にあっては2,000円とする。実習奨励金の支給日数は、同一障害者の職場実習に対して、同一年度内で通算10日間を限度とする。
障害のある人の職場体験に機会拡大と就労能力の向上を支援する。

中事業②	障害者就労応援事業	類型	一般型	中事業事業費	124 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	就労継続支援事業所に対し、町所管施設の清掃や除草作業等の業務を委託する。						

令和5年度の取組と成果

主な取組	①障害者の就労を支援する目的として清掃業務等を事業所に委託（委託料）・・・124千円

①について、町所管施設における清掃業務等を社会福祉法人に委託し、施設での就労経験を通じて職業能力の向上を支援し、将来の企業等への就職に向けたステップアップの機会とする。
令和5年度は、クアハウス岩滝の清掃業務（週1回×3時間×2名）、つばきこども園の清掃業務等（週2回×2時間×2名）を実施。事業所から出て、仕事の経験を積む機会となっている。

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	○
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

職場実習奨励金の利用については、近年1事業所のみとなっている。また就労応援事業は今年度の事業開始であるため成果までは出ていない。

事業の課題

①職場実習奨励金の利用が近年1事業所のみとなっている。商工会を通じ、パンフレットの配布で再度周知を図ったり、広報紙で障害者雇用についてPRしたが、問い合せ等なく利用が伸びない状況である。
②町内に障害者雇用率の対象となる企業が少ないため、人手不足はあっても企業の関心につながりにくい。

令和6年度以降における課題解決に向けた方向性

本実習制度のみならず、障害者雇用について関心をもっていただけるよう周知していく。
効率的に企業にあたるために、ハローワークと連携し、障害者雇用率の対象となる企業に絞って、意見交換する機会を作る。

令和5年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	高齢者福祉施設整備助成事業				事業コード	決算書頁	98-99,100-101
					3010303	担当課	福祉課
歳出費目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	作成責任者	課長　田辺茂雄
総合計画 分野名	(分野3)みんなが自分らしく幸せに生きるまち				分野名		
総合計画 施策名	(施策3)誰もが安心していきいきと暮らし続けられる地域づくりの推進				施策名		
根拠法令等	与謝野町公的介護施設等整備事業補助金交付要綱				関連計画等		

2. 事業の目的

事業目的	介護サービスの提供体制の充実を図る

3. 業績指標

指　　標		単位	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	補助事業数	件	0/2	5/3	/0	/1	0(R8)
			/	/	/	/	(R●)
成果指標 実績/目標			/	/	/	/	(R●)
			/	/	/	/	(R●)
指標で表せない成果・効果	介護サービスの提供体制の充実						

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト	R4年度	R5年度	比較	財源内訳	R4年度	R5年度	比較
総事業費	0	112,957	112,957	一般財源	0	1,825	1,825
事業費	0	111,132	111,132	特定財源 国支出金	0	0	0
職員人件費	0	1,825	1,825	特定財源 府支出金	0	111,132	111,132
(参考) 職員数 正職員	0.00	0.20	0.20	特定財源 地方債	0	0	0
(参考) 職員数 会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	特定財源 その他特定財源	0	0	0

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	京都府地域密着型サービス等整備等助成事業補助金

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	高齢者福祉施設整備助成事業	類型	一般型	中事業事業費	111,132 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	府補助金を活用し、小規模多機能介護施設開設準備支援のほか、ICT 導入支援を行う。						

令和5年度の取組と成果

主な取組
①看護小規模多機能介護施設整備に要する費用を支援(補助金)・・・41,826千円(繰越33,600千円、現年8,226千円)
②グループホーム開設等に要する費用を支援(補助金)・・・41,826千円(繰越33,600千円、現年8,226千円)
③ICT整備に要する費用を支援(補助金)・・・27,480千円(現年27,480千円)

・看護小規模多機能型居宅介護施設(看護と介護を一体的に提供するサービスで、「訪問看護」と「小規模多機能型居宅介護」を組み合わせたサービス。「通い」、「泊まり」、「訪問介護」、「訪問看護」サービスが提供される施設)の開設に当たり、建設費用、備品購入等に係る経費についての補助を行った。

・認知症対応型共同生活介護施設(グループホーム)の開設に当たり、建設費用、施設備品購入等の補助を行った。

・特別養護老人ホームのナースコールの分電改修やWiFi設備などの大規模改修に併せ、離床センサー内臓ベッドを設置し、センサーが入居者の動きを感知し職員のPHSに覚知させそのまま入居者と会話ができる仕組みを整える等、ICTを活用して、介護職員の負担軽減を図る整備を行った。

６．担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	○
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

京都府の整備交付金を活用し、北部初の看護小規模多機能施設が整備された他、グループホーム開設や施設のICT整備が進んだ。

事業の課題	令和6年度以降における課題解決に向けた方向性
なし	なし

令和5年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	子育て世代包括支援センター事業				事業コード	決算書頁	106-107
					3020107	担当課	子育て応援課
歳出費目	款 民生費	項 児童福祉費	目 児童福祉総務費			作成責任者	課長　坪倉由貴
総合計画 分野名	(分野4)つながりで笑顔を未来につむぐまち		分野名				
総合計画 施策名	(施策1)新たな命の誕生を応援		施策名				
根拠法令等	与謝野町子育て世代包括支援センター事業実施要綱		関連計画等	与謝野町子ども・子育て支援事業計画			

2. 事業の目的

事業目的	子育て世代が地域で安心して妊娠、出産及び子育てができる環境を目指す

3. 業績指標

指　標		単位	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	産後ケア事業(デイサービス型・集団)	回	22/23	22/22	/22	/22	22(R8)
	保健師相談日　開催数16回	回	16/16	16/16	/16	/16	16(R8)
成果指標 実績/目標	この町で子育てをしたいと思う親の割合	%	94.9/95.0	95.0/95.3	/95.6	/96.0	96.3(R8)
			/	/	/	/	(R●)
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト		R4年度	R5年度	比較
総事業費		39,010	51,847	12,837
	事業費	27,612	42,186	14,574
	職員人件費	11,398	9,661	▲ 1,737
(参考) 職員数	正職員	2.11	1.65	▲ 0.46
	会計年度任用職員	0.00	0.49	0.49

財源内訳		R4年度	R5年度	比較
一般財源		19,891	25,862	5,971
特定財源	国支出金	2,229	20,124	17,895
	府支出金	6,890	5,861	▲ 1,029
	地方債	10,000	0	▲ 10,000
	その他特定財源	0	0	0

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	(国)母子保健衛生費国庫補助金、(国・府)出産・子育て応援交付金、(府)不妊治療等給付事業助成費補助金、風しん予防接種助成事業、きょうと地域連携交付金(地域づくり連携)、(債)地域振興基金(R4)

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	子育て世代包括支援センター事業	類型	一般型	中事業事業費	42,186 千円	うち会計年度任用職員報酬等	6,280 千円
事業内容	妊娠・出産、子育て期の両親等に対し、不妊治療、出産準備応援金及び妊産婦健診等の助成事業、また保健師の継続的な面談や産後ケア事業並びに様々な専門職による相談事業を実施する。						

令和5年度の取組と成果

主な取組

①絵本2冊、布製バッグを贈呈(報償費)・・・192千円
②産後間もない親に対して相談等を実施(委託料、報酬)・・・5,430千円
③妊婦健診に要した費用に対し支援(委託料、扶助費)・・・7,599千円
④不妊治療等に要する費用の一部に対し支援(扶助費)・・・1,609千円
⑤24週目以降の妊婦に対し子育てに必要な費用の一部に対し支援(扶助費)・・・24,250千円
⑥子供が生まれた家庭に、面談をした記念品として離乳食食器と木製スプーンを贈呈(報償費、役務費)・・・474千円

・ ブックスタート事業
乳児と保護者の愛着形成を担う取り組みとして実施
乳児健診前期に図書館司書による絵本の読みきかせ後、ブックスタートバッグと前年度アンケートをまとめた冊子を健診対象者全員に贈呈
乳児健診後期にアンケートを実施
ブックスタートパック　配布率　100%　アンケート　回収率　93%
アンケート結果
家庭での絵本の読み聞かせ　96%
読み聞かせをしている理由
こどもと触れ合う時間になる　34%、兄弟と一緒に読む　23%、楽しい 14%、ブックスタートで絵本を受け取った 11%
ブックスタート事業の目的とする親子の触れ合いを通じて愛着形成の一端を担うことができている。

・ 産後ケア事業
（宿泊型） 委託先 京都府立医科大学附属北部医療センター 利用者0人
（デイサービス型・個別） 委託先 みねやま福祉会 利用者0人
（デイサービス型・集団） 委託先 かや山の家 22回実施 利用実人数53人 延べ86人
助産師等に相談することができたり、参加した母親同士で話をすることで気分転換になったり、子どもを預けて休養をとることができる。
産後間もない時期でのうつ等の予防になる。
・ 相談事業
YOSANOプレママcafé 開催数6回、参加者数実9人（夫婦参加2組、実母1人含む）延べ9人 助産師相談日 開催数6回、
参加者数実8人延べ8人 保健師相談日 開催数16回、参加者数実112人延べ203人 栄養士相談日 開催数4回、参加者数実9人延べ10人
保健師や栄養士、歯科衛生士、助産師が対応しての相談事業。会場を子育て支援センターとすることで健診場面とは違った雰囲気の中、
対象者にとって気軽に相談できる場所として実施できている。
・ 妊婦健診費用助成 妊婦健診基本分14回分、血液検査やエコー等の検査について費用助成を行う
出産準備支援金 安心して出産できるように24週以降の出産を控えた妊婦に1人1子100,000円支援
・ 妊娠中期から産後2か月までの妊産婦とその夫（パートナー）に対し,保健師が面談を実施
対象者、保健師ともに支援計画（ハローベビー計画書）を作成しながら、
対象者は気持ちを言語化することで気持ちの整理、今後の検討事項や利用できるサービスの確認をする。
特に初めてこどもが生まれる家庭に対しては、産後の生活のイメージが持ってもらえるように、出産後の心身の変化、生活リズムの変化、
夫の役割等を詳しく説明し、安心して育児にのぞめるようにともに確認しながら話をすすめる。妊娠中～産後に行う手続きについての説明
・ 面談当日に育児用品の進呈、生後5か月頃に実施される離乳食教室において離乳食食器等の贈呈
保健指導ではなく、対象者に話をしてもらい、保健師が聞きながらともに確認することで対象者の性格や傾向が分かるため、
性格や環境から産後に精神的に不安定になる可能性があるかどうかの予測ができ、早期フォローにつながっている。
・ 面談件数 78組（96.3%）
・ 離乳食食器等の贈呈 83人（100%）

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	○
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

産後ケア事業 利用実人数 R4：47人⇒R5： 53人
保健師相談日 参加者数 R4：96人⇒R5： 203人
など利用者の増加が見られた。

事業の課題

核家族化が進み、近くに支援者がない家庭が増えてきており、社会情勢の変化から情報収集の方法が「誰かに尋ねる」から「ネットやSNSで調べる」に変化している。町の事業や正しい情報を広報やSNSで発信していく必要がある。

令和6年度以降における課題解決に向けた方向性

産後の生活の見通しが持てるように対象者に寄り添った支援をしていくとともに、町事業を広く周知するために、SNS等広報を活用し、情報発信をしていく。

令和5年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	家庭支援事業				事業コード	決算書頁	108-109
					3020110	担当課	子育て応援課
歳出費目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	作成責任者	課長　坪倉由貴

総合計画	分野名	(分野4)つながりで笑顔を未来につむぐまち	分野名	(分野4)つながりで笑顔を未来につむぐまち
	施策名	(施策2)親子の笑顔の暮らしを応援	施策名	(施策3)地域ぐるみの子育て力の向上
根拠法令等		児童福祉法、児童虐待防止法	関連計画等	与謝野町子ども・子育て支援計画

2. 事業の目的

事業目的	こども・家庭に応じて各種の支援と連携の強化を図る

3. 業績指標

指　　標		単位	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	児童・家庭相談対応件数	件	300/350	259/350	/400	/400	400(R8)
	ひとり親家庭住居費・養育費支援件数	件	4/3	3/5	/8	/10	10(R8)
成果指標 実績/目標	ファミリー・サポート・センター登録者数	人	32/50	52/50	/50	/50	50(R8)
			/	/	/	/	(R●)
指標で表せない成果・効果	虐待、子育てに問題のある家庭の解消						

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト		R4年度	R5年度	比較
総事業費		15,831	12,873	▲ 2,958
	事業費	10,283	8,414	▲ 1,869
	職員人件費	5,548	4,459	▲ 1,089
(参考) 職員数	正職員	0.84	0.81	▲ 0.03
	会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳		R4年度	R5年度	比較
一般財源		11,627	6,996	▲ 4,631
特定財源	国支出金	3,604	2,963	▲ 641
	府支出金	0	2,314	2,314
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	600	600	0
特定財源の名称		(国)児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金、(国・府)子ども・子育て支援交付金、(府)きょうと地域連携交付金(地域づくり連携)、(他)母子福祉会貸付償還金		

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	児童・家庭相談事業	類型	一般型	中事業事業費	3,561 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	不登校や発達障害、子育てに対する不安等のある家庭を対象とした相談機関を設ける。						

令和5年度の取組と成果

主な取組　①相談員による児童・保護者のカウンセリングを実施(報償費)・・・3,507千円

臨床心理士1名、元教員2名の計3名体制(R5年度)で、学校等から紹介を受けた児童、保護者に対してカウンセリングや指導、発達検査等を行う。

R5年度は延べ259件の相談に応じ、加悦庁舎内や学校訪問にて対応してきた。

中事業②	家庭自立支援（学習・生活支援）事業	類型	一般型	中事業事業費	1,467 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	ひとり親家庭等の生活困窮世帯や養育困難家庭の子どもに対し、居場所型・アウトリーチ型での学習や生活支援を行うほか、関係機関の支援調整会議を設置する。						

令和5年度の取組と成果

主な取組
①学習・生活支援を実施（委託料）・・・1,467千円
②子育て支援調整会議を開催（月１回×１２回）

ひとり親家庭等の生活困窮世帯や養育困難家庭の子どもに対し、福祉課・教育委員会と連携を図りながら、それぞれの家庭の状況に応じて、学習や生活支援を実施した。また、現在支援を実施している家庭や子どもたちへの切れ目のない継続支援のための体制づくりを構築する。

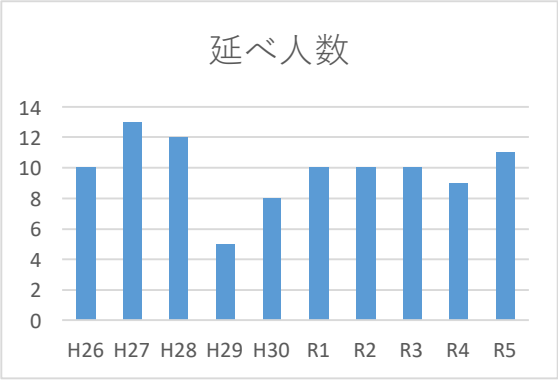
月1回関係機関（京都府・与謝野町教育委員会・与謝野町福祉課・子育て応援課）での支援調整会議を開催し、課題や潜在的要支援家庭の把握・支援方法についての検討をした。（月１回×１２回）
令和5年度は児童8名に対し、延べ489時間の支援を行った。

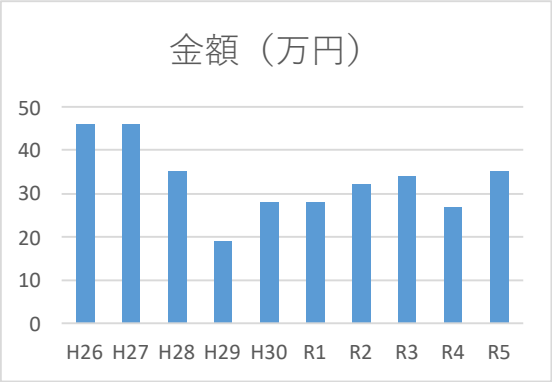
中事業③	ひとり親福祉事業	類型	一般型	中事業事業費	790 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	母子寡婦福祉連合会に対し、活動支援や会員の福利厚生のための補助や貸付を行う。						

令和5年度の取組と成果

主な取組
①与謝野町母子寡婦福祉会活動に対し支援（補助金）・・・190千円
②与謝野町母子寡婦福祉会が実施するひとり親家庭の生活支援に対し支援（貸付金）・・・600千円

ひとり親家庭の親子のふれあいとひとり親家庭相互の交流を深めるための与謝野町母子寡婦福祉会（父子含む）活動事業の推進を図るため、活動費補助金の交付を行う。また、事業内容の広報等を実施して活動内容の周知を図る。また、母子寡婦福祉会が実施するひとり親家庭への小口貸付資金の貸し付けのための原資（資金）の提供を行う。
＜実施事業＞
○ 「ひとり親家庭いきいきふれあい遠足“久美浜ぶどう狩りとあじわいの里散策”」 令和5年8月27日（日）実施
（参加者） 母8名 父1名 子10名 寡婦10名 計29名
○ 「マジック鑑賞＆寄せ植え＆ケーキデコ」 令和5年12月10日（日）実施 （参加者）母・寡婦 39名 子12名 計51名
＜小口貸付事業＞





中事業④	ひとり親家庭住居費支援事業	類型	一般型	中事業事業費	0 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	家賃負担が増大したひとり親家庭に対し、対象者1 人につき1回、給付金を支給する。						

令和5年度の取組と成果

主な取組 ①ひとり親家庭に住居費を支援・・・0円（実績なし）

離婚等による転居、転入、父母の別居等により、家賃の負担を余儀なくされたひとり親家庭の生活基盤の安定のため、公営住宅等の入居を希望したが、入居に至らなかったひとり親家庭に対して、入居を希望した公営住宅等家賃と民間住宅等家賃の差額相当について、ひとり親家庭住居費支援給付金を支給する。支援実施期間中に公営住宅等募集等に関する情報提供等、住居に関する相談に応じる。
・月額15，000円　・連続した12月を限度とする。
・公営住宅等家賃と民間住宅等家賃の差額が、月額15，000円未満である場合の月額給付金は、その差額を超えないものとする。
・給付金の支給は、支給対象者1人につき1回限りとする。

令和5年度対象者0名

中事業⑤	子育て短期支援事業	類型	一般型	中事業事業費	39 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	保護者の疾病等により、家庭において児童を養育することが困難となった場合に、施設にて、1回あたり最大7日間のショートステイができる。						

令和5年度の取組と成果

主な取組 ①一時的養育困難家庭の児童の施設等への養育を実施（委託料）・・・38千円

1家庭の児童1人に対し、7日間のｼｮｰﾄｽﾃｨを 社会福祉法人 みねやま福祉会(乳児院・てらす峰夢）への委託により実施。

中事業⑥	ファミリーサポートセンター事業	類型	一般型	中事業事業費	2,500 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	ファミリー・サポート・センター事務局を委託し、各種支援事業を行う。						

令和5年度の取組と成果

主な取組 ①子育て支援（相互援助活動）を実施（委託料）・・・2,500千円

地域における子育て支援の輪を広げることを目的とし、子育ての援助を受けたい「おねがい会員」と育児の援助を行いたい「おまかせ会員」の相互援助活動実施のための会員登録、マッチング、「おまかせ会員」の研修、相談等をファミリー・サポート・センターを行う。
令和5年度には、ファミサポ事業への理解促進のため、ファミサポおためし会（支援センターでの預かり実施　7組の親子が利用）を実施した。
※委託先・・・特定非営利活動法人まるっと丹育

援助活動の内容
・こども園、保育所、幼稚園、小学校等（以下「こども園等」という。）の開始時間までの子どもの預かり
・こども園等の終了時間後子どもの預かり
・こども園等までの子どもの送迎
・冠婚葬祭や他の子どもの学校行事の際、子どもの預かり
・買い物等、外出時の子どもの預かり　　など

R5実績　（）内はR4実績

おまかせ会員	21名（13）
おねがい会員	22名（12）計　52名（32）
両方会員	9名（7）
預かり	25件（21）
マッチング	19件（6）

中事業⑦	ひとり親家庭養育費確保支援事業	類型	一般型	中事業事業費	58 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	ひとり親家庭に対し、養育費に関する公正証書等の作成に要する経費を補助する。						

令和5年度の取組と成果

主な取組	①養育費の取決めに要した公正証書等作成等に要する費用の一部を支援（補助金）・・・58千円

養育費の取決めに要した経費のうち、弁護士に依頼した公正証書等作成手数料、公証人手数料、家庭裁判所の調停申立てに要する収入印紙代及び郵便切手代について、50,000円を上限とし、補助する。
令和5年度対象者　3名

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	○
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

家庭支援事業は成長期の子育てについて福祉の立場からも支援していくこととしており、令和3年度創設したひとり親家庭住居費支援事業、ファミリーサポートセンター事業、ひとり親家庭養育費確保支援事業を継続実施するなど、ここ数年でその基盤整備ができ、定着してきている。

事業の課題

児童・家庭相談事業、養育困難家庭自立支援（学習・生活支援）事業は学校や利用者から信頼され、有効に機能しているが、今後相談員・指導者の担い手不足が懸念される。その他の事業は定着してきているが利用者が少なく特定の方のみ利用されている現状がある。

令和6年度以降における課題解決に向けた方向性

広報等を活用して各事業の周知を行う。また、利用者や有識者の意見等を考慮し、内容の見直しも視野に入れる。

担い手不足については、受託団体を統一し、団体の業務内容を工夫、拡充することで解消できるを図る。

令和5年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	児童虐待・DV対策事業				事業コード	決算書頁	108-109
					3020111	担当課	子育て応援課
歳出費目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	作成責任者	課長　坪倉由貴
総合計画 分野名	(分野3)みんなが自分らしく幸せに生きるまち				分野名		
総合計画 施策名	(施策3)誰もが安心していきいきと暮らし続けられる地域づくりの推進				施策名		
根拠法令等	児童福祉法				関連計画等	与謝野町子ども・子育て支援計画	

2. 事業の目的

事業目的	要保護児童や要支援児童、特定妊婦、その家族の安定した生活を目指す

3. 業績指標

指　　標		単位	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	要対協調整担当者研修等研修回数	回	10/10	12/8	/10	/10	13(R8)
	虐待ホットライン開設日数	日	365/365	365/365	/365	/365	365(R8)
成果指標 実績/目標			/	/	/	/	(R●)
			/	/	/	/	(R●)
指標で表せない成果・効果	被虐待児、養育困難家庭の解消						

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト		R4年度	R5年度	比較
総事業費		7,862	4,183	▲ 3,679
	事業費	110	106	▲ 4
	職員人件費	7,752	4,077	▲ 3,675
(参考)職員数	正職員	1.03	0.65	▲ 0.38
	会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳		R4年度	R5年度	比較
一般財源		7,862	4,077	▲ 3,785
特定財源	国支出金	0	106	106
	府支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	要保護児童対策地域協議会事業	類型	義務型	中事業事業費	81 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	支援機関間で要保護児童や要支援児童対策を検討する協議会を設置する。						

令和5年度の取組と成果

主な取組　①児童虐待対応職員育成研修を受講(特別旅費)・・・81千円

要保護児童対策地域協議会の調整機関の職員体制や専門性強化を図り、要保護児童や要支援児童、特定妊婦、その家族の安定した生活を目指す。

【事業目的達成のための手段と成果】

・要保護児童地域対策協議会を設置(市町村に必置)。協議会構成機関の代表者会議(年1回)や実務者会議(年6回)を開催し、関係機関との連携を図る。また、必要に応じて個別ケース検討会議を開催し、ケース対応方針決定のため、関係機関で協議をする。

4年度実績　代表者会議　1回
実務者会議　6回
ケース会議　23回

5年度実績　代表者会議　1回
実務者会議　6回
ケース会議　21回

・児童虐待対応職員の対応力強化を図るため、研修に参加する。
児童福祉司任用後研修(全10回)1名参加

・個別ｹｰｽへの対応のために各関係機関と調整。個別の相談に応じる等

中事業②	虐待ほっとライン	類型	一般型	中事業事業費	25 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	虐待通報者が、いつでも相談できるよう、専用回線を設ける。						

令和5年度の取組と成果

主な取組	①児童虐待等、緊急対応のためのホットラインを設置（電話・通信料）・・・25千円

役場閉庁時であっても24時間365日つながるほっとライン（携帯電話）を職員が携帯し、
虐待等の通告や相談に応じ、事案の早期把握や即時対応を図る。

【事業目的達成のための手段と成果】
職員が携帯電話を所有することにより、虐待通告やDV等の緊急を要する事案に応じる。
職員2名（課長・課長補佐）が365日携帯

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	○
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

対象件数は昨年度と同等であった。
ほっとラインへの電話連絡は4～5年度実績がない。

事業の課題

近年の児童虐待の増加により、要保護児童対策地域協議会の機能の充実を図らなければならない現状がある。
児童虐待案件もしくは要支援児童案件として同協議会における管理ケースとして登載した個々の案件への対応状況は十分検証できていない。

令和6年度以降における課題解決に向けた方向性

「こども家庭センター」（令和6年度から設置）において求められている個別援助計画の作成など、より良い支援方法を模索する。また、虐待ほっとラインを効果的に周知（抑止も視野に入れたPRなど）する。
協議会管理ケースの個別の案件については検証を実施し、要保護児童対策地域協議会の機能の充実に役立てる。

令和5年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	キッズステーション事業				事業コード	決算書頁	116-117
					3020213	担当課	子育て応援課
歳出費目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費	作成責任者	課長　坪倉由貴
総合計画 分野名	(分野4)つながりで笑顔を未来につむぐまち				分野名		
総合計画 施策名	(施策3)地域ぐるみの子育て力の向上				施策名		
根拠法令等	与謝野町地域キッズステーション運営事業費補助金交付要綱				関連計画等	与謝野町子ども子育て支援事業計画	

2. 事業の目的

事業目的	子どもたちの地域での居場所をつくり、子ども達の健やかな成長を支援する。

3. 業績指標

指　　標		単位	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	ステーション設置数	箇所	5/4	8/5	/6	/7	9(R8)
			/	/	/	/	(R●)
成果指標 実績/目標	ステーション利用者数	人	1,828/500	4,817/600	/700	/800	800(R8)
			/	/	/	/	(R●)
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト		R4年度	R5年度	比較
総事業費		2,821	4,597	1,776
	事業費	2,014	3,781	1,767
	職員人件費	807	816	9
(参考)職員数	正職員	0.10	0.10	0.00
	会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳		R4年度	R5年度	比較
一般財源		1,101	3,397	2,296
特定財源	国支出金	720	1,200	480
	府支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	1,000	0	▲ 1,000

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	(国)地方創生推進交付金(R4)、地方創生推進交付金(デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ))(R5)、(他)地域振興基金

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	キッズステーション事業	類型	一般型	中事業事業費	3,781 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	地域において子どもたちの居場所づくりを行う団体等を支援する。						

令和5年度の取組と成果

主な取組　①キッズステーションの運営を支援(補助金)・・・3,781千円

学校長期期間中の見守り…岩屋・幾地・四辻キッズステーション
下校後の見守り…温江キッズステーション、キッズステーションにこちゃん、キッズステーションひより
英会話教室…後野キッズステーション
自然体験…アドキッズステーション

ボランティアによる学習指導（岩屋）

クリスマス会（にこちゃん）

英会話教室（後野）

６．担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	○
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

地域におけるこどもたちの安心・安全な居場所として、新たに2箇所のステーションが、地域や団体の自発的な設置により加わった。

利用者がステーションを選択できる環境が整いつつあり、利用者も増加している。

事業の課題

町独自の子育て支援事業として当面の間、継続は必要と考えるが、補助割合10/10の町単独事業であり、設置箇所が増えることによる支出の増加を懸念している。

令和６年度以降における課題解決に向けた方向性

担当課として、旧町単位に3箇所程度に設置が望ましいと考えている。想定を超える設置となった場合の補助額の段階的な見直し、又１学校区に集中している、開設時間が重複している場合等における、一定のルール設定を行い、各地域におけるステーションの均衡化を図る。

令和5年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	地域医療人材確保事業				事業コード	決算書頁	118-119
					4010103	担当課	保健課
歳出費目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費	作成責任者	課長　矢野彰男
総合計画 分野名	(分野3)みんなが自分らしく幸せに生きるまち			分野名			
総合計画 施策名	(施策1)健康・福祉を支える人財の育成と確保			施策名			
根拠法令等	医療法及び看護師等の人材確保の促進に関する法律			関連計画等			

2. 事業の目的

事業目的	地域医療の安定、充実を図るために必要な医師・看護師・医療技術職員の確保を目指す

3. 業績指標

指　　標		単位	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	制度利用者数	人	12/11	0/16	/16	/16	16(R8)
			/	/	/	/	(R●)
成果指標 実績/目標	制度を利用し、就職に至った人数	人	3/11	10/16	/16	/16	16(R8)
			/	/	/	/	(R●)
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト	R4年度	R5年度	比較
総事業費	6,506	7,668	645
事業費	5,988	5,988	0
職員人件費	1,035	1,680	645
(参考)職員数 正職員	0.12	0.18	0.06
(参考)職員数 会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳		R4年度	R5年度	比較
一般財源		6,506	5,422	▲ 1,084
特定財源	国支出金	0	0	0
特定財源	府支出金	0	2,246	2,246
特定財源	地方債	0	0	0
特定財源	その他特定財源	0	0	0

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	きょうと地域連携交付金(市町村間連携)

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	医師確保事業	類型	一般型	中事業事業費	0 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	宮津市・伊根町と協調し、府立医科大学附属北部医療センターに勤務する意志を有する専門研修・臨床研修中の医師及び医学課程に在学する学生に対し、研修や修学に要する資金を貸与する。(貸与期間＋3年勤務することで返還免除)						

令和5年度の取組と成果

主な取組：①専門研修・臨床研修中の医師及び医学課程の在学生に研修や修学に要する資金を貸与(負担金)・・・0円

申請者なし

中事業②	看護師確保事業	類型	一般型	中事業事業費	5,988 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	宮津市・伊根町と協調し、府立医科大学附属北部医療センターに勤務する意志を有する看護師養成学校に在学する学生に対し、奨学金を貸与する。(貸与期間勤務することで返還免除)						

令和5年度の取組と成果

主な取組：①看護師養成学校の在学生に奨学金を貸与(負担金)・・・5,988千円

令和5年度の貸与者数…12名

12名貸与に係る各市町分担金

499,000円/人　×　12 人

中事業③	医療技術職員確保事業	類型	一般型	中事業事業費	0 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	宮津市・伊根町と協調し、府立医科大学附属北部医療センターに勤務する意志を有する医療技術者を対象に、資格取得のための公的機関から借り受けた奨学金の返済に対し補助金を交付する。						

令和5年度の取組と成果

主な取組	①医療技術者に、資格取得のための公的機関から借り受けた奨学金の返済の一部を支援（負担金）・・・0円

申請者なし。

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	○
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

医師確保奨学金について、年数件の問い合わせがあるものの令和元年度以降申請者はない状況。

看護師確保奨学金、令和4年度と令和5年度は12人で横ばい。（予算枠10名、10名を超える分については3人を上限に財政協議枠）

医療技術職員奨学金返済支援については、令和5年度からの新規制度として、令和5年4月1日以降の採用職員を対象としていたが、申請がなかった。

事業の課題

医師確保事業については、申請者がない状況である。

看護師確保事業については、制度設計が創設時のままであるため現状に沿った制度設計にする必要がある。

医療技術職員確保事業についても申請者がいない状況である。

令和6年度以降における課題解決に向けた方向性

近年、医師確保事業の申請者がいないが、令和6年4月に「京都府立医科大学北部キャンパス」が創設され、医師が勤務しながら学術研究できる体制ができたことで今後に期待したい。

看護師確保事業については、現状にあった制度となるよう1市2町で検討していくこととしている。

医療技術職員奨学金返済支援制度については、令和6年度は6月時点で1名（薬剤師）からの申請に対し認定をしており、引き続き技術員確保に向けて宮津市・伊根町・北部医療センターとともに連携を図る。

令和5年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	食生活改善推進員協議会支援事業				事業コード	決算書頁	120-121
					4010204	担当課	保健課
歳出費目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費	作成責任者	課長　矢野彰男
総合計画 分野名	(分野3)みんなが自分らしく幸せに生きるまち		分野名				
総合計画 施策名	(施策2)元気な体づくりの推進		施策名				
根拠法令等	健康増進法		関連計画等	与謝野町健康増進実施計画			

2. 事業の目的

事業目的	住民が主体的に健康づくりに取り組む為に、住民のリーダーとなる人材の育成を目指す

3. 業績指標

指　　標		単位	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	食改員研修会参加者数	人	34/57	37/53	/60	/60	60(R8)
			/	/	/	/	(R●)
成果指標 実績/目標	食改員による町からの依頼事業の出席率	%	100/100	100/100	/100	/100	100(R8)
			/	/	/	/	(R●)
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト		R4年度	R5年度	比較
総事業費		2,617	3,810	1,193
	事業費	34	139	105
	職員人件費	2,583	3,671	1,088
(参考)職員数	正職員	0.32	0.45	0.13
	会計年度任用職員	0.00	0.01	0.01

財源内訳		R4年度	R5年度	比較
一般財源		2,617	3,793	1,176
特定財源	国支出金	0	0	0
	府支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	0	17	17
特定財源の名称	健康教育参加者負担金			

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	食生活改善推進員協議会支援事業	類型	義務型	中事業事業費	139 千円	うち会計年度任用職員報酬等	5 千円
事業内容	食生活改善推進員に対し研修を実施し、人材養成と活動支援を行う。						

令和5年度の取組と成果

主な取組
①食改員研修会を開催(需用費)・・・66千円
②食改員養成講座を開催(需用費・報償費・人件費)・・・73千円

①食改員研修会

調理実習がある時は、密にならずに調理できるよう支部毎で開催するなど配慮した。

	実施日	テーマ	参加者数(延)
1	岩滝支部:7/12(水)　野田川支部:7/19(水)　加悦支部:7/26(水)	骨粗しょう症予防	27人
2	全支部:10/18(水)	オーラルフレイル予防	21人
3	加悦支部:1/16(火)　野田川支部:1/23(火)　岩滝支部:1/30(火)	腸の健康と食物繊維の効果	31人

『オーラルフレイル予防』
歯科衛生士講話

②食改員養成講座

少人数ではあったが、6年ぶりに養成講座を開講し、参加者6人が修了となり、令和6年度より食改員として活動する事となった。

	実施日	内　容	参加者数(延)
1	6/23(金)	開講式・講話「生活習慣病予防と与謝野町の健康づくり事業」	5人
2	7/21(金)	講話「調理の基本」「栄養素の働き」・調理実習	5人
3	8/25(金)	講話「生活習慣病予防」「食品衛生の基礎知識」「府の健康づくり事業」・調理実習	4人
4	9/22(金)	講話「食品成分表の使い方と栄養価計算」・調理実習・運動実践	6人
5	10/18(水)	講話「お口の健康」	6人
6	10/20(金)	講話「幼児期の食事」・調理実習	5人
7	11/17(金)	講話「高齢期の食事」・調理実習	5人
8	12/8(金)	講話「作成献立の評価」「食改活動について」・閉講式	4人

調理実習の様子

６．担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	○
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

食改員の会員数の減少及び高齢化が課題となっており、平成29年度以来となる養成講座を実施し、新たに6名の推進員を養成することができた。

新会員を迎えることで、現会員の士気も高まったと考えている。

また、現会員への研修回数を昨年度より増やし、食改員の学びや交流を深める機会をつくった。研修の参加率について、コロナが落ち着いたこともあってか、昨年度と比較し約10%増加した。

事業の課題

健康寿命の延伸の為には、生活習慣病予防やフレイル予防が重要となり、住民にとって身近な存在である食生活改善推進員による地域での普及啓発活動は、意義あるものと考える。令和5年度養成講座は実施したが、今後も会員の高齢化により、実働会員も限られてくる事が予想される。

新会員となった方がこれからの活動に不安等を感じられない様なサポートが必要。

令和6年度以降における課題解決に向けた方向性

新会員を迎え、活動に活かせる内容を取り入れた研修を充実させるとともに、例年よりもそういった機会を増やすことで、新会員が活動に早く慣れることができる場づくりをする。

令和5年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	環境活動推進等事業				事業コード	決算書頁	122-123
					4010303	担当課	農林環境課
歳出費目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費	作成責任者	課長　三田大智
総合計画 分野名	(分野6)美しくて住みやすい安心安全なまち			分野名			
総合計画 施策名	(施策1)地域からはじめる地球にやさしい環境づくり			施策名			
根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法) 美しく豊かな阿蘇海をつくり未来へつなぐ条例			関連計画等	阿蘇海流域ビジョン		

2. 事業の目的

事業目的	環境保全・環境美化意識の向上を図る

3. 業績指標

指　　標		単位	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	阿蘇海等環境改善啓発ポスターへの参加校数	校	6/6	6/6	/6	/6	6(R8)
	委員会活動への協力者(サポーター)の増	人	0/20	12/20	/20	/20	20(R8)
成果指標 実績/目標	阿蘇海の水質(COD)の向上	mg/L	2.9/3.0	ND/3.0	/3.0	/3.0	3.0(R8)
	野田川の水質(BOD)の向上	mg/L	0.6/2.0	0.8/2.0	/2.0	/2.0	2.0(R8)
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

(単位:千円、人)

事業コスト		R4年度	R5年度	比較
総事業費		8,123	6,945	▲ 1,178
	事業費	1,730	1,869	139
	職員人件費	6,393	5,076	▲ 1,317
(参考)職員数	正職員	0.81	0.66	▲ 0.15
	会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳		R4年度	R5年度	比較
一般財源		7,973	6,174	▲ 1,799
特定財源	国支出金	0	0	0
	府支出金	150	771	621
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	きょうと地域連携交付金(地域づくり連携)(R5)、海岸漂着物補助金(R4,R5)

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	阿蘇海等環境づくり事業	類型	一般型	中事業事業費	1,333 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	阿蘇海等への環境改善啓発を行うほか、区が行う清掃に対し補助金を交付する。						

令和5年度の取組と成果

主な取組
①一斉清掃、クリーン作戦時の車両借上に要する費用の一部を支援(補助金)・・・　1,063千円
②野田川及び支流の水質調査を実施(委託料)・・・　76千円
③岩滝地区の海岸清掃を浜町区に委託し実施(委託料)・・・　150千円　④阿蘇海ポスターコンクールを実施(報償費、委託料等)・・・30千円

①一斉清掃及びクリーンセンター作戦時の車両借り上げに要する費用を支援

○春の一斉清掃

年度	補助区	補助額
R5年度	21区	1,063千円
R4年度	20区	974千円
R3年度	19区	900千円
R2年度	19区	815千円

○浜町区岩滝海岸清掃(年3回実施)

年度	延べ人数	回収量
R5年度	137人	2.81t
R4年度	264人	3.0t
R3年度	258人	10.4t
R2年度	244人	7.3t

阿蘇海ポスターコンクール　町長賞受賞作品

○秋のクリーン作戦

年度	参加人数	回収量
R5年度	1,888人	390kg
R4年度	2,177人	430kg
R3年度	1,900人	490kg
R2年度	1,600人	630kg

○カキ殻回収量(通常年2回)

年度	参加人数	回収量
R5年度	38人	850kg
R4年度	45人	2,100kg
R3年度	中止	－
R2年度	中止	－

R5年度は夏のみの実施、
春は天候不良で実施できず

・出前講座の開催(小学校5校7クラスに環境学習)
・普段からのちょこボラや地域清掃活動(地元区・民間・個人)
・令和5年9月・翌3月に地域住民とIVUSAによる「カキ殻回収・ゴミ拾い活動」を実施
・「阿蘇海の日」事業(共催として宮津市会場にて参加)

中事業②	よさの百年の暮らし委員会事業	類型	一般型	中事業事業費	536 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	よさの百年の暮らし委員会（地球温暖化対策の推進に関する法律第22条第1項の地域協議会）を設置し、環境保全啓発事業等を行う。						

令和5年度の取組と成果

主な取組

①よさの百年の暮らし委員会の会議を開催（委員報酬）・・・ 336千円

②よさの百年の暮らし委員会が実施する事業に要する費用を支援（補助金）・・・ 200千円

委員会の開催　計11回

4/14. 6/8. 8/24. 9/14. 11/2. 11/29. 12/13. 12/22. R6 1/16. 2/8. 3/14

通年事業

◆_与謝野町地球温暖化対策実行計画の推進

・新任委員に向けた第2期地球温暖化実行計画の勉強会を実施。町長とのみみみトークの実施。

◆_中央公民館事業（エコキッズ与謝野）への協力

・山の活動、川の活動、リサイクルの活動などの運営補助など

◆_環境啓発CMをCATVにて放送

・グリーンカーテン普及CM、ちょこっとリユースCM、温暖化対策エコの普及CMなど

◆_管内視察研修を実施

・町内南部地域を環境に優しいEバイクを利用し、環境に配慮された農地等の先進事例を視察研修

◆_与謝野町の環境未来（みらいふまつり）の開催

その他

○_「ちょこボラ」（ゴミ拾いボランティア）事業の推進

○_宮津天橋高校加悦谷学舎とのコラボ事業

○_加悦庁舎でのグリーンカーテンの実施やフウセンカズラ苗の配布事業を実施

○_町長とみんな・みらい・みえるトークで環境についてCATV番組で対談

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	○
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

①阿蘇海等環境づくり事業

地域住民、関係団体、行政が一体となって組織する「阿蘇海環境づくり協働会議（事務局：京都府）」が核となり、行政（京都府・与謝野町・宮津市）がそれぞれの事業に広域連携（協働）で取り組み環境保全美化意識の向上により、阿蘇海の水質基準（BOD,COD,全窒素）の数値が全て基準値を下回った。

②よさの百年の暮らし委員会事業

町の環境保全事業の最先峰として、自主的な運営を女性会長中心に行っており、定期的な委員の交代など新陳代謝も図りながら、町民に対し身近に、誰でも参加できる活動を提案をし、推進している。環境イベントみらいふまつりも約800人の集客を得ることで町内外に環境の取組みを発信することができた。

事業の課題

①阿蘇海等環境づくり事業

地域住民、関係団体、行政が一体となって環境改善を進めてきた結果、阿蘇海の水質は環境基準を下回り、悪臭等の住民生活に悪影響を与える状況は解消されつつあるが、引き続き、きれいな阿蘇海を維持するための取り組みを行う必要がある。

②よさの百年の暮らし委員会事業

委員全体で町内の環境改善を通年で実施していく必要がある。このような団体活動を通じて、その他団体などにも波及効果をもたらすことができるよう様々な事業を検討していかなければいけない。

令和6年度以降における課題解決に向けた方向性

①阿蘇海等環境づくり事業

きれいな阿蘇海の維持とこれからのあり方（豊かな阿蘇海）について、住民の環境に対する意識、各種団体と連携を密にして、現状把握や将来展望を住民と一緒に考えていく機会を創出する。

②よさの百年の暮らし委員会事業

よさの百年の暮らし委員会（みらいふ）に諮問・答申を受け、「第２次与謝野町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を策定し、令和１２年度（２０３０年）までに平成２５年度（２０１３年）対比４０％以上CO2削減を目標とし、引き続き委員の意識を大事にしつつ、環境保全美化等に資する新しい取り組みを検討する。

令和5年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	自然循環農業推進事業				事業コード	決算書頁	134-135
					6010301	担当課	農林環境課
歳出費目	款	農林水産業費	項	農業費	目 農業振興費	作成責任者	課長　三田大智
総合計画 分野名	(分野1)一人ひとりが個性を生かし安心して働けるまち				分野名		
総合計画 施策名	(施策2)農林業の振興				施策名		
根拠法令等	食料・農業・農村基本法、農地法、農業経営基盤強化促進法等				関連計画等		

2. 事業の目的

事業目的	京の豆っこ肥料を核とした自然循環農業の推進を図る

3. 業績指標

指　　標		単位	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	豆っこ米生産者数の割合	%	17.2/30.0	18.5/30.0	/30.0	/30.0	30.0(R12)
			/	/	/	/	(R●)
成果指標 実績/目標	環境保全型農業直接支払交付金対象面積	ha	46.5/46.5	48.3/46.5	/46.5	/46.5	46.5(R8)
			/	/	/	/	(R●)
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト		R4年度	R5年度	比較
総事業費		15,234	17,494	2,260
	事業費	9,238	12,714	3,476
	職員人件費	5,996	4,780	▲ 1,216
(参考)職員数	正職員	0.95	0.68	▲ 0.27
	会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳		R4年度	R5年度	比較
一般財源		8,222	10,379	2,157
特定財源	国支出金	2,259	4,539	2,280
	府支出金	2,352	2,402	50
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	2,401	174	▲ 2,227

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	(国)地方創生推進交付金(R4)、地方創生推進交付金(デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ))(R5)、(府)環境保全型農業直接支払交付金、(他)京の豆っこ袋代、地域振興基金(R4)

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	自然循環農業推進事業	類型	一般型	中事業事業費	9,528 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	町独自の有機質肥料「京の豆っこ」を活用した自然循環農業を推進するほか、農作物のブランド化や高付加価値化など特色ある農業に取り組む農業者及び農業団体に対し補助金を交付する。						

令和5年度の取組と成果

主な取組
①京の豆っこ米販売促進事業(小規模農家の散布費用に対する支援　他)(委託料、補助金)・・・6,863千円
②大豆の生産に対する費用の一部を支援(補助金)・・・2,400千円

① 京の豆っこ米販売促進事業

- 農家負担軽減のための豆っこ肥料散布業務委託(委託料)・・・2,640千円　委託業者　7件　委託面積　52.5ha
- 京の豆っこ米PR看板設置業務委託・・・569千円
- 京の豆っこ米販売促進活動、京の豆っこ特別栽培米に対する支援(補助金)・・・1,309千円

  補助対象者　5件

  取組内容　① 京の豆っこ米　米袋作製　② 京の豆っこ米販売促進費、デジタルサイネージリース料(野菜の駅での宣伝)
  ③ 京の豆っこ特別栽培米の栽培　④ 自然循環農業の推進に係る勉強会
  ⑤ ICT技術の活用による農産物品質の向上
- 京の豆っこ肥料の施肥効果に関する研究委託(委託料)・・・1,674千円

  三重大学への研究委託費　1,300千円

  試験協力生産者(4件)へのほ場管理委託(協力)費　185千円

② 大豆等生産支援事業・・・2,400千円

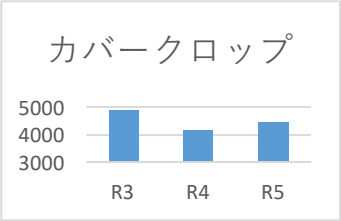
・生産数量に対する支援(20円/kg)・・・567千円
・収量減少に対する支援(220円/10a)・・・813千円
・生産コストに対する支援(2,160円/kg)・・・1,020千円

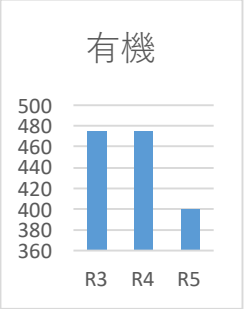
中事業②	環境保全型農業直接支払交付金事業	類型	一般型	中事業事業費	3,186 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	化学肥料・化学合成農薬を低減する取り組みと併せて行う地球温暖化防止・生物多様性保全等に効果の高い営農活動に対し交付金を交付する。						

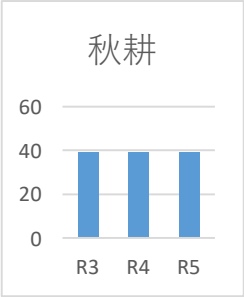
令和5年度の取組と成果

主な取組	①環境保全に効果の高い営農に対して補助金支援（補助金）・・・3,123千円 ②環境保全型農業直接支払交付金事業に係る事務経費等（需用費他）・・・62千円

・カバークロップの取組：4,400a
・有機農業の取組：400a
・秋耕の取組：39a







れんげ畑（地力増強作物による化学肥料の削減）

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	○
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

水稲を中心に「京の豆っこ肥料」を軸とした自然循環農業を推進することで、まめっこ米（コシヒカリ）のブランド化、高付加価値化につなげ、魅力ある農業・儲かる農業への転換を進め、京の豆っこ米生産者数の割合や環境保全型農業直接支払交付金対象面積も微増した。

このような取組は、国が進める「みどりの食料システム戦略」にも一致しており、また化学肥料から有機質肥料（京の豆っこ肥料）への転換・低減は、CO2排出低減にも寄与している。

事業の課題

自然循環農業から環境保全型農業への発展による町農業の価値向上と収益化を図り、農家所得の安定と担い手の維持確保が課題である。

三重大学の調査研究により、当町のほ場は他所と比較し地力が高いことが判明しており、町内でも場所によって大きく異なることも分かった。ほ場地力に合わせた京の豆っこ肥料の施肥量最適化は、環境負荷軽減と豆っこ米生産面積の拡大が期待できることから施肥量最適化の取り組みが課題である。

令和6年度以降における課題解決に向けた方向性

これまでの自然循環農業から環境保全型農業への発展を進めるため、環境保全型農業拡大戦略を令和6年度に策定し課題解決に取り組む。

令和5年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	有機物供給施設管理運営事業				事業コード	決算書頁	138-139
					6010701	担当課	農林環境課
歳出費目	款	農林水産業費	項	農業費	目 農業施設管理費	作成責任者	課長　三田大智
総合計画 分野名	(分野1)一人ひとりが個性を生かし安心して働けるまち				分野名		
総合計画 施策名	(施策2)農林業の振興				施策名		
根拠法令等	与謝野町有機物供給施設条例 与謝野町有機物供給施設条例施行規則				関連計画等	みどりの食料システム戦略	

2. 事業の目的

事業目的	与謝野町産有機質肥料「京の豆っこ」の普及を図る

3. 業績指標

指　　標		単位	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	京の豆っこ肥料の製造量	t	255/270	264.5/270	/270	/270	270(R8)
			/	/	/	/	(R●)
成果指標 実績/目標	京の豆っこ肥料を使用した圃場の面積割合	%	17.3/30.0	18.5/30.0	/30.0	/30.0	30.0(R8)
			/	/	/	/	(R●)
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト	R4年度	R5年度	比較
総事業費	46,278	42,617	▲ 3,661
事業費	40,275	39,785	▲ 490
職員人件費	6,003	2,832	▲ 3,171
(参考) 職員数 正職員	0.70	0.39	▲ 0.31
(参考) 職員数 会計年度任用職員	3.98	3.98	0.00

財源内訳		R4年度	R5年度	比較
一般財源		23,571	4,670	▲ 18,901
特定財源	国支出金	10,662	15,186	4,524
特定財源	府支出金	0	2,475	2,475
特定財源	地方債	0	0	0
特定財源	その他特定財源	12,045	20,286	8,241

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	(国)地方創生推進交付金(R4)、地方創生推進交付金(デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ))(R5)、(府)きょうと地域連携推進交付金(小規模市町村支援)、(他)豆っこ肥料売上金

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	有機物供給施設管理運営事業	類型	施設管理型	中事業事業費	39,785 千円	うち会計年度任用職員報酬等	16,150 千円
事業内容	有機物供給施設の管理運営のほか、町独自の有機質肥料「京の豆っこ」の製造・販売を行う。						

令和5年度の取組と成果

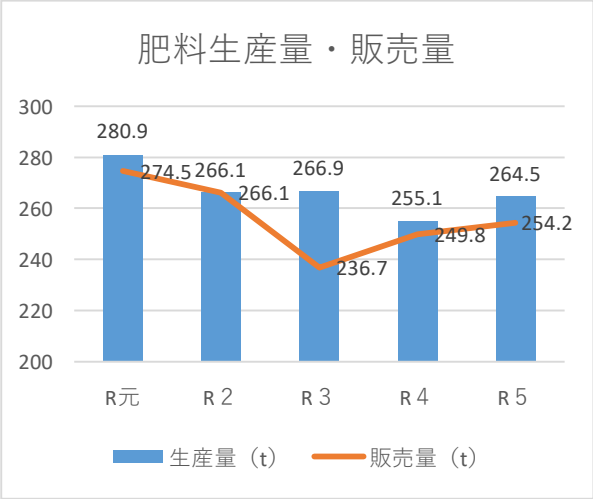
主な取組
①有機物供給施設機械設備メンテナンスの実施(委託料)・・・2,640千円
②肥料製造に係る原材料(米ぬか、脱脂ぬか他)の調達(原材料費)・・・4,210千円
③肥料製造機械の修繕工事を実施(工事請負費)・・・4,950千円

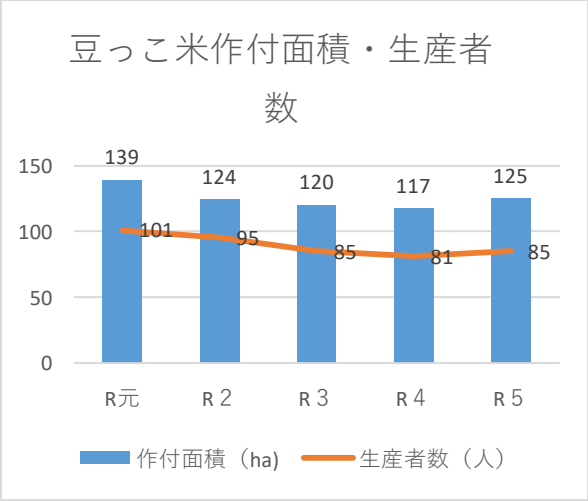
①有機物供給施設機械設備メンテナンスの実施(委託料)・・・2,640千円
有機物供給施設機械設備の年間メンテナンスを実施した。

②肥料製造に係る原材料(米ぬか、脱脂ぬか他)の調達(原材料費)・・・4,210千円
肥料の原材料である、米ぬか、脱脂ぬか、BGぬか、魚のあらを購入した。

③肥料製造機械(中間受槽)の修繕工事の実施・・・4,950千円
クッカー(乾燥・真空装置)から肥料を受け、攪拌させる役割を持つ中間受槽が劣化したことから、修繕工事を実施した。

中間受槽





6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価	
町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、	左記の具体的説明
大きく向上した。	
向上した。	○
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	

有機質肥料「京の豆っこ」の製造量は原材料受け入れ先を開拓したことにより、R4年度255.1tに対しR5年度264.5tと前年度の水準を上回った。

京の豆っこ肥料を使用した圃場の面積割合は、R4年度から1.2%上昇したことから「向上した」と評価する。

事業の課題	令和6年度以降における課題解決に向けた方向性
国が「みどりの食料システム戦略」を打ち出し、今まで以上に環境負荷の少ない農業、有機質農業を推進していく姿勢を明らかにしており、有機質肥料の需要が高まることは明らかであるが、現状、生産体制及び労働環境などに課題があり「京の豆っこ肥料」の製造量に限界がある。	「京の豆っこ肥料」の製造に必要な原材料の確保・労働環境の整備等に課題があり大幅な増産が見込めないことから、大学による調査研究の成果を参考にしながら肥料散布量の見直しや、自然循環農業の再構築に即した新たな有機資材の開発を目指す。

令和5年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	リフレかやの里管理運営事業				事業コード	決算書頁	140-141
					6010704	担当課	農林環境課
歳出費目	款	農林水産業費	項	農業費	目 農業施設管理費	作成責任者	課長　三田大智
総合計画 分野名	(分野1)一人ひとりが個性を生かし安心して働けるまち				分野名		
総合計画 施策名	(施策2)農林業の振興				施策名		
根拠法令等	食料・農業・農村基本法、農地法、農業経営基盤強化促進法等				関連計画等		

2. 事業の目的

事業目的	都市住民との交流の促進や町の農業振興を図る

3. 業績指標

指　標	単位	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)		/	/	/	/	(R●)
					/	(R●)
成果指標 実績/目標					/	(R●)
					/	(R●)
指標で表せない成果・効果						

令和7年度の再開に向けて事業実施方針を検討中であるため、指標は設定していない。

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト	R4年度	R5年度	比較
総事業費	31,385	12,100	▲ 19,285
事業費	27,037	8,864	▲ 18,173
職員人件費	4,348	3,236	▲ 1,112
(参考)職員数 正職員	0.50	0.50	0.00
(参考)職員数 会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳	R4年度	R5年度	比較
一般財源	31,385	12,100	▲ 19,285
特定財源 国支出金	0	0	0
特定財源 府支出金	0	0	0
特定財源 地方債	0	0	0
特定財源 その他特定財源	0	0	0
特定財源の名称			

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	リフレかやの里維持管理事業	類型	施設管理型	中事業事業費	8,864 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	リフレかやの里の管理を行う。						

令和5年度の取組と成果

主な取組
①リフレかやの里の維持管理を実施(需用費、委託料)・・・4,303千円
②農産加工施設の機械更新に対する費用を支援(補助金)・・・2,645千円
③与謝野町食と健康の拠点施設利活用に関する民間提案募集を実施

○与謝野町食と健康の拠点施設(リフレかやの里)利活用に関する民間提案について
令和5年12月8日与謝野町食と健康の拠点施設利活用に関する民間提案募集要項 を公表。
募集の結果、(株)合縁奇縁と(福)よさのうみ福祉会から提案を受ける。
事業フレーム構築のため、協定に基づき対話を実施。

リフレかやの里

６．担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	○

左記の具体的説明

令和７年度から民間活力の導入を前提とした再スタートを切るため、令和５年度からの２年間を一時休館としたことより左記の評価とした。

事業の課題

事業案の内容によっては条例改正や廃止、施設賃貸や譲渡契約等の議案審議が必要となる。また、改修工事の必要性の有無、財源についても検討が必要である。

事業スキームが構築できなかった場合の想定を用意しておく必要がある。

令和６年度以降における課題解決に向けた方向性

事業者と提案事業の実現に向けて対話と協議を実施し、具体的な事業スキームの構築に至った提案を審査、採用したうえで、その提案を基とした町としての事業案による公募と運営事業者の選考を行ない、運営を担っていただく民間事業者を決定する。

令和5年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	森林整備事業				事業コード	決算書頁	142-143
					6020203	担当課	農林環境課
歳出費目	款	農林水産業費	項	林業費	目 林業振興費	作成責任者	課長　三田大智
総合計画 分野名	(分野1)一人ひとりが個性を生かし安心して働けるまち				分野名	(分野6)美しくて住みやすい安心安全なまち	
総合計画 施策名	(施策2)農林業の振興				施策名	(施策2)安心・安全に暮らせる地域づくり	
根拠法令等	森林法 森林経営管理法				関連計画等		

2. 事業の目的

事業目的	間伐等の森林整備を推進し、森林の適正管理を図る

3. 業績指標

指　　標		単位	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	間伐等の森林整備	箇所	1/1	0/1	/1	/1	1(R8)
			/	/	/	/	(R●)
成果指標 実績/目標			/	/	/	/	(R●)
			/	/	/	/	(R●)
指標で表せない成果・効果	森林整備による温室効果ガス削減、水源の確保、災害の抑制						

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト		R4年度	R5年度	比較
総事業費		13,912	16,841	2,929
	事業費	10,719	13,864	3,145
	職員人件費	3,193	2,977	▲ 216
(参考)職員数	正職員	0.40	0.47	0.07
	会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳		R4年度	R5年度	比較
一般財源		9,409	13,410	4,001
特定財源	国支出金	0	0	0
	府支出金	3,411	3,431	20
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	1,092	0	▲ 1,092
特定財源の名称	(府)林業労働者新共済事業補助金、緑の担い手育成事業補助金、豊かな森を育てる府民税市町村交付金、(他)森林整備事業補助金			

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	森林整備事業	類型	一般型	中事業事業費	10,187 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	森林環境譲与税を活用し森林整備を実施する。						

令和5年度の取組と成果

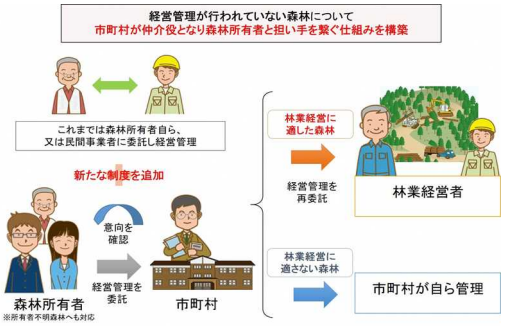
主な取組
①与謝野町意向調査実施計画を作成(委託料)・・・5,995千円
②男山地区(74林班)森林境界明確化を実施(委託料)・・・3,575千円

①与謝野町意向調査実施計画作成(委託料)・・・5,995千円

与謝野町内の森林整備の遅れた人工林が介在する民有林において森林経営管理制度を推進するため、林班単位での意向調査実施の順位付けを行い森林経営管理意向調査実施計画策定

②男山地区(74林班)森林境界明確化を実施(委託料)・・・3,575千円

男山地区(74林班)の森林整備等に向けて、ドローン空撮、現地調査、林況調査により、所有者ごとに森林境界の明確化を実施



中事業②	林業担い手確保・育成事業	類型	一般型	中事業事業費	301 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	林業者が加入する新共済長期事業・退職金事業等に対し補助金を交付する。						

令和5年度の取組と成果

主な取組

①森林組合の活動の一部を支援（補助金）・・・301千円

中事業③	森林保全推進事業	類型	一般型	中事業事業費	3,375 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	京都府豊かな森を育てる府民税を活用し、町内の林道の舗装工事等を実施する。						

令和5年度の取組と成果

主な取組

①林道三河内岩屋線の改良工事を実施（工事請負費）・・・2,728千円
②自治会が実施する里山整備に要する費用の一部を支援（補助金）・・・616千円

①林道三河内岩屋線改良工事・・・2,728千円
林道三河内岩屋線改良工事を実施
砕石舗装　L＝220.0m
植生大型土嚢工　10袋

②自治会が実施する里山整備への補助金支援・・・616千円
与謝区が実施する危険木伐採への補助金支援

林道三河内岩屋線舗装工事

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	○
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

森林譲与税を活用した森林経営管理制度の推進、森林整備については男山地区（74林班）をモデル的に継続実施ができたことと、与謝野町意向調査実施計画の策定を行い、経営管理制度の推進準備ができたため。

また、林道の整備を進めることができ、前年度の水準を保つことができたと考えるため。

事業の課題

伐期を迎えた森林、手入れが行き届いていない人工林が課題となっており、森林経営管理制度に基づき適正な森林管理が求められている。

森林環境譲与税を活用し、森林所有者に対して森林経営に関する調査を今後進めていく必要がある。

しかし、森林及び森林経営管理制度に対するノウハウを持った職員がいないこと、さらには人員不足により、進められることは限られている。

令和6年度以降における課題解決に向けた方向性

人工林の適切な管理ができるよう、引き続き森林環境譲与税を活用し、森林経営管理制度の推進を図る。

ノウハウ不足に対しては、一般財団法人京都森林経営管理サポートセンターと連携及び研修会に参加し、職員のスキルアップを図る。

令和5年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	産業振興事業				事業コード	決算書頁	146-147
					7010203	担当課	産業観光課
歳出費目	款	商工費	項	商工費	目	商工業振興費	作成責任者	課長　市田桂一

総合計画				
分野名	(分野1)一人ひとりが個性を生かし安心して働けるまち	分野名	(分野1)一人ひとりが個性を生かし安心して働けるまち
施策名	(施策1)挑戦が生まれる風土づくり	施策名	(施策4)商工業の振興
根拠法令等	与謝野町中小企業振興基本条例 与謝野町産業振興事業費補助金交付要綱	関連計画等	

2. 事業の目的

事業目的	町内中小企業・小規模企業者の事業拡大や事業承継などを支援する

3. 業績指標

指　　標		単位	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	産業振興連絡調整会議(補助金ヒアリング他)	回	11/10	9/10	/10	/10	10(R8)
			/	/	/	/	(R●)
成果指標 実績/目標	中小企業・小規模企業者数(商工会会員数)	社	923/924	885/924	/924	/924	924(R8)
	創業件数	件	0/3	6/3	/3	/3	3(R8)
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

(単位:千円、人)

事業コスト		R4年度	R5年度	比較
総事業費		9,305	16,238	6,933
	事業費	6,025	8,435	2,410
	職員人件費	3,280	7,803	4,523
(参考)職員数	正職員	0.40	1.10	0.70
	会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳		R4年度	R5年度	比較
一般財源		6,036	12,097	6,061
特定財源	国支出金	888	2,526	1,638
	府支出金	247	0	▲ 247
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	2,134	1,615	▲ 519

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	(国)地方創生推進交付金(R4)、地方創生推進交付金(デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ))(R5)、(府)きょうと地域連携交付金(地域づくり連携)、(他)ふるさと納税寄付金、ふるさと応援基金(R5)

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	産業振興支援事業	類型	一般型	中事業事業費	5,999 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	町内の中小企業・小規模企業者が行う産業振興に資する事業に対し補助金を交付する。						

令和5年度の取組と成果

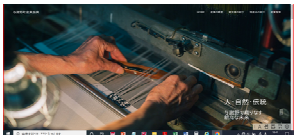
主な取組
①創業、リクルーティング強化事業に係る経費の一部を支援(補助金)・・・2,954千円
②施設建設、ブランド立ち上げ等に係る経費の一部を支援(補助金)・・・・1,615千円
③産業振興ホームページを作成(委託料)・・・883千円
④新型コロナウイル対応雇用安定への支援(補助金)・・・547千円

■産業振興事業費補助金　10事業所へ　2,954千円の支援を行った。
(1)創業支援　6事業所
(2)リクルーティング強化事業　4事業所

■クラウドファンディング活用ビジネス応援事業補助金　2事業所へ　1,615千円の支援を行った。
(1)㈱ローカルフラッグ:クラフトビール醸造施設の建築への支援　1,130千円(1,130,285円)
(2)㈲植田建築:新しい木工ブランドの立ち上げへの支援　485千円(484,300円)

醸造施設

木工ブランド立ち上げ


産業振興ホームページ

■ホームページ作成業務委託　883千円
産業観光課が所管している補助金の紹介や特産品の普及等をするため、産業振興に特化したホームページを策定した。

■新型コロナウイルス対応雇用安定支援事業補助金(9件)　548千円

中事業②	産業振興計画推進事業	類型	一般型	中事業事業費	229 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	住民、町内事業者等で産業振興会議を組織し、中小企業振興基本条例に基づき産業振興施策の協議、立案、検証を行う。						

令和5年度の取組と成果

主な取組

①第7期与謝野町産業振興会議を開催（委員報酬等）・・・229千円

■第7期与謝野町産業振興会議（17名） 5回開催

・与謝野町中小企業振興基本条例基本的施策の具現化に向けて議論を行い、「与謝野町産業振興施策に関する提案と要望書」を提出。

中事業③	持続可能な地域産業育成事業	類型	一般型	中事業事業費	2,207 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	地域活性化企業人を登用し、企業誘致、町内産業に関する情報発信、企業間交流事業等を行うほか、よさのみらい大学ビジネス学部を運営し、各種講座を開催する。						

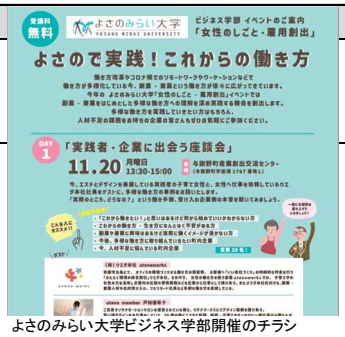
令和5年度の取組と成果

主な取組

①よさのみらい大学ビジネス学部を開催（旅費、報償費、需用費、委託料）・・・1,119千円

②与謝野町特産品の情報発信のためのホームページ原稿を作成（委託料）・・・495千円

③特産品認定事業者と京都市内の企業との交流会等を開催（旅費、委託料）・・・499千円



よさのみらい大学ビジネス学部開催のチラシ

①よさのみらい大学ビジネス学部の開催

女性の仕事・雇用創出　2回開催　参加者　12名

地域内経済循環ワークショップ　2回開催　参加者18名

②特産品認定事業者情報発信事業

認定商品全47種類及び10事業者分の紹介先ページ

③特産品認定事業者交流促進事業

与謝野町特産品製造事業者5名が京都市内の企業を訪問し、販路開拓と新商品開発の研修を行った。

併せて、経営実践研究会からの京都市の事業者5名と新商品開発や販路開拓について異業種交流を行った。

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	○
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

コロナの終息により、起業のニーズに応え支援を行い、目標の2倍である6件の創業に繋がった。

課題であった産業振興に係る情報発信については、産業振興のホームページを立ち上げ、産業振興全般、観光、与謝野町特産品などの情報発信ができるサイトを構築した。

産業振興計画推進については、第7期産業振興会議から「与謝野町産業振興施策に関する提案と要望書」受け、令和6年度の産業振興支援事業や企業人材確保支援事業の施策に繋げた。

事業の課題

人手不足の声が大きいことから、引き続き移住定住の強化や大学等に進学した町民のUターンに繋がるような取組が求められている。また、与謝野町特産品の売上UPのため、引き続き特産品認定事業者の販路拡大に繋がる情報発信を展開する必要がある。

また、人口減少が加速化することから、空き家・空き工場の活用や農商工連携・農福連携によって地産地消の拡大による地域内経済循環の拡大を図る必要がある。

令和6年度以降における課題解決に向けた方向性

大学等に進学した町民のUターンやIターンに繋がる施策を検討する。

地産地消等による地域内経済循環の取組を進めるため、福祉事業所等のニーズ調査を実施する。

特産品認定商品を増やすことや、移住者の起業を増やす取組を検討する。

令和5年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	織物振興対策事業				事業コード	決算書頁	146-147
					7010204	担当課	産業観光課
歳出費目	款	商工費	項	商工費	目 商工業振興費	作成責任者	課長　市田桂一
総合計画 分野名	(分野1)一人ひとりが個性を生かし安心して働けるまち				分野名		
総合計画 施策名	(施策3)織物業の振興				施策名		
根拠法令等	織物織機調整等支援事業費補助金、織物業生産基盤支援事業補助金、織物業生産設備広幅化支援事業補助金、織物業小規模生産基盤支援事業補助金、絹織物等需要開拓推進事業費補助金交付要綱				関連計画等		

2. 事業の目的

事業目的	織物業の振興を図る

3. 業績指標

指　　標		単位	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	織物補助金の公募広報回数	件	1/1	1/1	/1	/1	1(R8)
			/	/	/	/	(R●)
成果指標 実績/目標	織物事業所件数(商工会機業部会員)	件	300/300	270/300	/295	/290	285(R8)
			/	/	/	/	(R●)
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

(単位:千円、人)

事業コスト		R4年度	R5年度	比較
総事業費		24,462	22,736	▲ 1,726
	事業費	21,072	20,390	▲ 682
	職員人件費	3,390	2,346	▲ 1,044
(参考)職員数	正職員	0.60	0.40	▲ 0.20
	会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳		R4年度	R5年度	比較
一般財源		14,081	12,496	▲ 1,585
特定財源	国支出金	10,321	9,978	▲ 343
	府支出金	0	173	173
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	60	89	29
特定財源の名称	(国)地方創生推進交付金(R4)、地方創生推進交付金(デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ))(R5)、(府)きょうと地域連携交付金(地域づくり連携)、(他)着付教室参加者負担金			

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	和装振興事業	類型	一般型	中事業事業費	1,010 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	丹後織物工業組合が行う和装普及事業等に対し支援を行う。						

令和5年度の取組と成果

主な取組
①丹後織物工業組合に対する補助支援(補助金)・・・576千円
②きもの着付け教室事業を実施(委託料)・・・410千円

■丹後織物工業組合が行った主な事業内容
・スキンケア商品販路開拓事業・・・丹後産原材料(オリーブ油、蜂蜜など)を使った新商品試作品づくり
・TANGO OPEN普及・活用事業・・・世界へ発信するための産地ブランドとして活用するTANGO OPENブランド(ロゴマーク)の利用を図るため登録事業者の認定や普及を図るためのワークショップ等で利用する体験型商品の開発
・プロダクト販売事業・・・和装から洋装、インテリア生地の製造に切り替える組合員が増加する中、自社で製織した生地を使用した完成品の制作・直販(ECサイト含む)まで行うBtoCの事業展開が増えており、この動きに対する支援
・TANGO TEXTILE EXHIBITION・・・2020年の丹後ちりめん創業300周年、2021年の丹後織物工業組合創立100周年を機に、以前は京都市内で開催していた「丹後織物求評会」を組合敷地内で開催
・デジタルファブリック推進事業・・・デジタルツールの活用が求められる中、組合や組合員が保管している生地資料(過去の生地見本や新しい素材)を画像化するシステムの構築し、WEB上に登録できる体制を整備
・商品企画支援事業・・・各組合員が行う自社ブランド企画づくりの取組に対する支援事業

TANGO OPEN
TANGO KYOTO JAPAN

■きもの着付け教室の実施
(1)赤松はるみ先生
　夏・浴衣・特別・卒入学講座 13回(6月～3月)
(2)長島みやこ先生
　初心者講座　8回(10/11～11/29)

中事業②	織物生産基盤支援事業	類型	一般型	中事業事業費	15, 880千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	織物事業者が行う設備投資等に対し支援を行う。						

令和5年度の取組と成果

主な取組

①商工会が取りまとめる織機調整等に対する補助支援・・・1,008千円
②小幅織機等の生産設備の改修等を実施する織物事業者に対する補助支援・・・5,832千円
③広幅織機等の生産設備の改修等を実施する織物事業者に対する補助支援・・・7,008千円
④事業費が30万円未満の設備更新等に対する支援(補助金)・・・520千円
⑤内製化を実施する織物事業者に対する補助支援・・・1,512千円

①町内織物事業者が織機調整を行う経費の一部を商工会及び町で支援
件数:535件(R4:633件)
・加悦支部:195件(対象事業者39件)
・野田川支部:236件(対象事業者56件)
・岩滝支部:104件(対象事業者24件)

②～⑤織物事業者に対する補助金

織物業関係補助金予算額の過去5か年推移

事業名	織物業生産基盤支援事業	H31(R1)	R2	R3	R4	R5
	申請件数	24	22	20	22	23
	補助金実績額	12,393	7,531	7,689	7,793	5,832

事業名	織物業生産設備広幅化支援事業	H31(R1)	R2	R3	R4	R5
	申請件数	12	12	6	9	8
	補助金実績額	12,830	7,067	6,100	5,239	7,008

事業名	織物業小規模生産基盤支援事業	H31(R1)	R2	R3	R4	R5
	申請件数		10	11	14	11
	補助金実績額		321	572	841	520

事業名	織物業内製化支援事業	H31(R1)	R2	R3	R4	R5
	申請件数					1
	補助金実績額					1,512

中事業③	織物職人人材確保事業	類型	一般型	中事業事業費	3,500 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	商工会に委託し、織物技能訓練センターにおいて、織物事業者の従業員等を対象にした力織機の製織技術の指導を行う。						

令和5年度の取組と成果

主な取組

①製織ができる技術者を養成するプログラムを実施(委託料)・・・3,500千円

■与謝野町商工会の技術指導員による技術指導
技術指導員:尾関正巳・茂籠龍一郎
R5年度受講者数12人(うち力織機10名、手機2名)

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性(ニーズ含む)や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	○
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

総事業費としては、京丹後市、京都府との協調で行った丹後織物工業組合に対する補助支援では、補助率の見直しと事業の縮小によって減額となった。

令和3年度から5年度に実施したAIR事業では、実施形態の変更によって令和5年度の負担金が皆減になったが、デザイナーと織物事業者の交流を通じて、織物事業者の制作意欲向上に繋がり、ビジネスが生まれ、一定の効果があった。

生産基盤補助金の実績は令和4年度とほぼ変わらなかったが、事業者のニーズには一定応えることができた。

事業の課題

織機等の機料品不足や織手(担い手)の高齢化等による事業者の減少により産地の基盤が危ぶまれている。そこに原材料費、燃料・光熱水費等の高騰が重なっているため、町だけで課題解決しようとするのではなく、引き続き京都府や京丹後市と連携して産地の維持を目指す必要がある。

令和6年度以降における課題解決に向けた方向性

引き続き京都府や京丹後市と連携して、織物事業者に対する補助支援を継続すると共に、織手や技術指導者の確保、機料品の確保など課題解決に向けた協議を行いながら、丹後産地の維持、活性化に向けた取組みを進める。

令和5年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	企業立地推進事業				事業コード	決算書頁	146-147
					7010206	担当課	産業観光課
歳出費目	款	商工費	項	商工費	目	商工業振興費	作成責任者	課長　市田桂一

総合計画				
分野名	(分野1)一人ひとりが個性を生かし安心して働けるまち	分野名	(分野1)一人ひとりが個性を生かし安心して働けるまち
施策名	(施策1)挑戦が生まれる風土づくり	施策名	(施策5)魅力ある働く場の創出
根拠法令等	与謝野町企業立地促進条例	関連計画等	

2. 事業の目的

事業目的	与謝野町企業立地促進条例に基づき町内への企業立地を促進する

3. 業績指標

指　　標		単位	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	企業訪問(関西圏)	回	0/2	0/6	/8	/10	12(R8)
	情報発信イベントの開催	回	0/2	0/2	/2	/2	2(R8)
成果指標 実績/目標	誘致・立地企業件数	件	0/1	1/1	/1	/1	1(R8)
			/	/	/	/	(R●)
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

(単位:千円、人)

事業コスト		R4年度	R5年度	比較
総事業費		9,611	28,402	18,791
	事業費	9,156	27,477	18,321
	職員人件費	455	925	470
(参考)職員数	正職員	0.05	0.10	0.05
	会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳		R4年度	R5年度	比較
一般財源		711	28,402	27,691
特定財源	国支出金	0	0	0
	府支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	8,900	0	▲ 8,900
特定財源の名称	地域振興基金			

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	企業立地推進事業	類型	一般型	中事業事業費	27,477 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	町内に進出・立地した企業に対し、企業立地促進条例に基づき支援を行う。						

令和5年度の取組と成果

主な取組

①誘致企業(奨励指定企業)に対して固定資産税相当額を支援(奨励金)・・・925千円
②誘致企業の設備投資に対して一定額を支援(助成金)・・・20,000千円
③誘致企業が新規で雇用した町民、近隣6市町住民の従業員に応じて補助支援(雇用奨励金)・・・3,500千円
④誘致企業の借入金利子に対して一定額を支援(企業立地利子補助金)・・・2,816千円

(千円)

企業立地奨励金		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(5年間)	件数			1	1	2	3	3
	補助金額			559	688	750	1,007	925
企業立地促進助成金		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1回)	件数		1			2		1
	補助金額		4,383			4,801		20,000
企業立地雇用奨励金		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1回)	件数			1			2	1
	補助金額			2,100			6,700	3,500
企業立地促進利子補助		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(5年間)	件数		1	1	1	2	2	3
	補助金額		408	794	758	1,323	1,229	2,816

計 27,241千円

６．担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	○
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

令和5年度は、奨励指定企業の操業開始に伴い、企業立地促進条例に基づき支援を行ったが、事業の効率性・有効性は前年度と同じ水準に留まった。

事業の課題

企業誘致の推進については、土地利用計画に位置付けられた一団の分譲団地がないこともあり、京都府企業誘致推進連絡会議などを通じての情報発信や、問い合わせがあれば条例にある優遇措置を提示する程度で、積極的な活動ができていない状況にある。

町内の空き工場や店舗などの活用を図り、比較的小規模な企業誘致を進める必要がある。

令和６年度以降における課題解決に向けた方向性

令和４年度に策定した企業誘致戦略に基づき、令和６年度以降は、地域力創造アドバイザーを招聘し、町内に散在する空き地や空き工場（こうば）の利活用を図り、町内事業者との連携を視野に入れた、比較的小規模な企業や事業者の誘致を図るため、地域資源を活用した企業誘致推進事業を行うこととしている。

条例に基づく奨励措置については、財政状況が厳しい中、近隣市町の状況も見ながら必要な見直しを行う必要がある。

令和5年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	観光地域づくり支援事業				事業コード	決算書頁	150-151
					7010601	担当課	産業観光課
歳出費目	款 商工費	項 商工費	目 観光振興費			作成責任者	課長　市田桂一
総合計画 分野名	(分野2)地元を誇りに想い人の流れを生むまち		分野名	(分野2)地元を誇りに想い人の流れを生むまち			
総合計画 施策名	(施策1)ファンづくりの推進		施策名	(施策2)まちの魅力を活かした観光振興			
根拠法令等	一般社団法人京都府北部地域連携都市圏振興社与謝野地域本部補助金交付要綱		関連計画等	海の京都観光圏整備計画 与謝野町ひと・しごと・まち創生総合戦略 海の京都観光圏整備計画・観光立国推進基本計画			

2. 事業の目的

事業目的	観光振興による人的交流の促進並びに観光消費額を押し上げ、地域経済の活性化を図る

3. 業績指標

指　　標		単位	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	観光協会定例会開催数(事業立案協議、情報共有等)	回	12/12	12/12	/12	/12	12(R8)
			/	/	/	/	(R●)
成果指標 実績/目標	観光入込客数	人	332,117/522,000	267,955/398,000	/418,000	/439,000	626,000(R8)
	天橋立世界遺産講座参加者数	人	383/380	321/400	/420	/440	460(R8)
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト	R4年度	R5年度	比較
総事業費	24,539	24,865	326
事業費	21,326	22,444	1,118
職員人件費	3,213	2,421	▲ 792
(参考)職員数 正職員	0.45	0.45	0.00
(参考)職員数 会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳	R4年度	R5年度	比較
一般財源	21,999	13,904	▲ 8,095
特定財源 国支出金	1,840	1,990	150
特定財源 府支出金	0	8,971	8,971
特定財源 地方債	0	0	0
特定財源 その他特定財源	700	0	▲ 700
特定財源の名称	(国)地方創生推進交付金(R4)、デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)(R5)、(府)きょうと地域連携交付金(地域づくり連携)、(他)地域振興基金		

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	観光振興団体等支援事業	類型	一般型	中事業事業費	22,344 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	観光協会や海の京都DMO など観光振興に資する取り組み行う団体に対し補助金を交付する。						

令和5年度の取組と成果

主な取組
①(一社)京都府北部地域連携都市圏振興社与謝野地域本部の運営に対する費用を支援(一般補助金)・・・15,400千円
②(一社)京都府北部地域連携都市圏振興社与謝野地域本部の事業に対する費用を支援(特別事業補助金)・・・1,000千円
③海の京都DMOの運営に対する費用を支援(市町分担金)・・・4,129千円

【①②】海の京都DMO与謝野地域本部
①与謝野町観光協会(職員6名)の運営補助として補助金を交付した。
(町の観光案内業務、組織の維持運営、人件費等の経費を支援)

モニターツアー

② 与謝野町観光協会で実施する、観光振興に資する事業費を補助として補助金を交付した。
(観光ガイドマップ・体験パンフレット作成、HP改修、モニターツアー催行、日本遺産PR事業等を実施

日本遺産PR事業

【③】海の京都DMO
北部7市町で構成される観光推進連携団体である海の京都DMOに対して市町分担金を支出した。
(海の京都コイン事業、インバウンド事業、旅行商品造成・販売、
海の京都観光地域づくり戦略の改定等実施)

海の京都
観光地域づくり戦略

インバウンド事業

【その他】(与謝野町観光振興事業費補助金：1,123千円)
町内の民間団体等に対し観光イベント・PR事業等の経費に対し補助金を交付した。
(滝の千年ツバキまつり、きものでぶらり♪ちりめん街道等)

滝の千年ツバキまつり

きものでぶらり♪
ちりめん街道

※観光消費額実績／目標(億円)
【R4】4.7/6.9　【R5】4.5/7.3　【R6】—/7.6　【R7】—/7.9　【R8】—／8.2(最終目標)

中事業②	世界遺産登録推進事業	類型	一般型	中事業事業費	100 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	周辺自治体として、天橋立の世界遺産登録を目指す「天橋立を世界遺産にする会」の活動に対し補助金を交付する。						

令和5年度の取組と成果

主な取組	①天橋立を世界遺産にする会の一部事業に対する費用を支援（補助金）・・・100千円

● 天橋立を世界遺産にする会補助金

天橋立を中心とする地域を保全し、将来に継承するとともに地域の誇りとしてその魅力を高めていくため、世界遺産への登録を目指し、もって地域社会の発展に寄与することを目的として実施される一部の事業に要する経費に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。

【補助団体実施事業（主なもの）】

・パネル展示「天橋立と世界遺産」

日　時：令和5年9月21日（木）から10月12日（木）

会　場：京都府立京都学・歴彩館　1階ロビー

パネル展示

・天橋立世界遺産講座

日　時：令和5年9月21日（木）から10月26日（木）午後2時30分から4時（開場：午後2時）

会　場：京都府立京都学・歴彩館　大ホール

参加者：321名

・天橋立世界遺産講演会

日　時：令和6年3月17日（日）13時30分から15時30分

会　場：みやづ歴史の館2階 文化ホール

参加者：70名

天橋立世界遺産講演会

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	○
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

【観光振興団体等支援事業】

観光入込客数及び消費額は、町内の宿泊施設、レジャー施設の休館が影響し、前年度と比較し減少となった。一方、個人消費単価は273円増（1,440円→1,713円）、宿泊単価も1,985円増（9,126円→11,111円）と大幅に増加、コロナ前の数値を上回った。

【世界遺産登録推進事業】

世界遺産講座、パネル展示等の普及啓発事業を実施したほか、天橋立ウォークイベントや一斉清掃を開催、与謝天橋立IC前の大内峠一字観公園案内看板をリニューアルするなど、天橋立の魅力度向上や周知、世界遺産登録に向けた両市町における機運醸成に取り組んだ。

事業の課題

【観光振興団体等支援事業】

当町の令和5年度観光消費額は、コロナ前の令和元年度から比較すると約20%落ち込んでいる。

【世界遺産登録推進事業】

宮津市教育委員会主導のもと府とも連携して事業をしているが、事業内容はここ数年ほぼ変わっていない。また、世界遺産登録の参考基準となる天橋立のOUV（顕著な普遍的価値）については、明確な共通認識がないため両市町で議論する必要がある。加えて、宮津市に比べ本町における住民意識は低く、周辺地域でも温度差が大きい。

令和6年度以降における課題解決に向けた方向性

【観光振興団体等支援事業】

観光消費額に焦点を当てつつ、与謝野町の住環境、自然環境に配慮した観光を推進するため、これまで以上に町内事業者との調整や与謝野町観光協会との連携を深め、更なるマイクロツーリズムに対応した旅行商品の造成に取り組むほか、海の京都マスタープランの見直しを行う。

【世界遺産登録推進事業】

天橋立の歴史・文化的価値を再認識する機会創出や、阿蘇海の自然環境保全に注力することは本町にとっても重要であり、引き続き、社会教育課や農林環境課と連携し、宮津市との協議により事業内容の検証を行う。

令和5年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	加悦生産物販売施設管理運営事業				事業コード	決算書頁	152-153
					7010705	担当課	産業観光課
歳出費目	款	商工費	項	商工費	目	観光施設管理費	作成責任者	課長　市田桂一
総合計画 分野名	(分野2)地元を誇りに想い人の流れを生むまち			分野名			
総合計画 施策名	(施策2)まちの魅力を活かした観光振興			施策名			
根拠法令等	加悦生産物販売施設条例			関連計画等	第三期山村振興計画		

2. 事業の目的

事業目的	観光施設として交流人口の拡大、地域活性化を図る

3. 業績指標

指　　標		単位	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	施設稼働日数	日	359/359	362/359	/359	/359	359(R8)
				/	/	/	(R●)
成果指標 実績/目標	施設利用者数(レジ通過)	人	48,798/47,823	59,824/50,000	/53,000	/55,000	58,000(R8)
	施設の売上	千円	46,321/48,876	60,967/51,000	/54,000	/57,000	59,000(R8)
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト		R4年度	R5年度	比較
総事業費		9,958	8,032	▲ 1,926
	事業費	7,102	6,687	▲ 415
	職員人件費	2,856	1,345	▲ 1,511
(参考)職員数	正職員	0.40	0.25	▲ 0.15
	会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳		R4年度	R5年度	比較
一般財源		7,211	7,824	613
特定財源	国支出金	1,392	0	▲ 1,392
	府支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	1,355	208	▲ 1,147
特定財源の名称	(国)地方創生推進交付金、(他)地域振興基金(R4)、自動販売機等敷地使用料(R4,5)、土地建物使用料(R5)			

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	加悦生産物販売施設管理運営事業	類型	施設管理型	中事業事業費	6,687 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	指定管理者に委託し、加悦生産物販売施設の運営及び施設の維持管理を行う。						

令和5年度の取組と成果

主な取組
①施設の管理運営を指定管理者に委託(委託料)・・・6,285千円
②施設の維持管理に係る支出(建物災害共済分担金、土地賃借料、その他委託料：看板更新)・・・355千円
③全国・近畿道の駅連絡会への支援(負担金)・・・47千円

①施設の管理運営を指定管理者に委託(委託料)・・・6,285千円

施設の管理運営について、令和5年度から指定管理者に委託し実施した。

地元農家出荷の野菜販売及び与謝野町特産品販売促進を行い、該当事業者及び商品のラインナップをポップアップやパネル形式で施設内に展示した。

また、地域活性化及び販促を目的としたイベントの開催、施設内を利用した町内レストラン事業者の営業協力を行い、域内リピーターの利用増加に取り組んだ。

【売上】

野菜・加工品等・・・51,626千円(前年比116%)

物販(お土産、ちりめん小物等)・・・9,341千円(前年比525%)

	H29	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5
来場者数（人）	5,150	68,343	75,071	54,922	60,158	64,341	72,812
レジ通過（人）	23,478	40,278	45,095	40,024	43,858	48,798	59,824
売上（千円）	18,222	30,274	34,445	35,418	41,404	46,321	60,968

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	○
向上した。	
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

本施設では、指定管理者による与謝野町産の農産物販売や物販事業等を実施。観光客や地元住民の利用による交流人口の拡大、地域活性化に寄与することができたと考えている。令和5年度に入り、指定管理者による民間活力やノウハウが発揮され、コロナ前以上のレジ通過数があったほか、売り上げについては6千万円を超え大幅な増加となった。

事業の課題

観光関連施設として交流人口の拡大を狙うためには、観光客をターゲットとした“道の駅らしさ”が前面に打ち出せるような運営を引き続き行っていく必要がある。

令和6年度以降における課題解決に向けた方向性

令和6年度も、引き続き指定管理者と連携の上、施設の管理運営に当たるほか、地域の各施設・団体と連携したエリア全体の活性化、地域の農村景観や野菜、果物等を活用した観光コンテンツの造成についても取り組むこととする。

令和5年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	野田川森林公園等管理運営事業				事業コード	決算書頁	156-157
					7010710	担当課	産業観光課
歳出費目	款	商工費	項	商工費	目	観光施設管理費	作成責任者	課長　市田桂一
総合計画 分野名	(分野2)地元を誇りに想い人の流れを生むまち			分野名			
総合計画 施策名	(施策2)まちの魅力を活かした観光振興			施策名			
根拠法令等	野田川森林公園条例 野田川森林公園条例施行規則			関連計画等			

2. 事業の目的

事業目的	自然の景観を生かし、町民にふれあいの場を提供する

3. 業績指標

指　　標		単位	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	開館日数(公園管理棟開館日数)	日	307/307	236/236	/236	/236	236(R8)
			/	/	/	/	(R●)
成果指標 実績/目標	来園者数	人	9,355/8,000	5,197/9,460	/9,650	/9,840	10,030(R8)
	宿泊者数	人	734/450	—	—	—	—
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト		R4年度	R5年度	比較
総事業費		16,585	15,316	▲ 1,269
	事業費	13,729	13,543	▲ 186
	職員人件費	2,856	1,773	▲ 1,083
(参考)職員数	正職員	0.40	0.25	▲ 0.15
	会計年度任用職員	0.00	0.77	0.77

財源内訳		R4年度	R5年度	比較
一般財源		16,576	14,083	▲ 2,493
特定財源	国支出金	0	0	0
	府支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	9	1,233	1,224
特定財源の名称		自動販売機等敷地使用料、野田川森林公園グラウンド・ゴルフ場使用料(R5)、野田川森林公園使用料(R5)		

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	野田川森林公園管理運営事業	類型	施設管理型	中事業事業費	13,543 千円	うち会計年度任用職員報酬等	2,735 千円
事業内容	野田川森林公園等の運営及び施設の維持管理を行うこと。						

令和5年度の取組と成果

主な取組
①直接運営(需用費、役務費、使用料及び賃借料、人件費)・・・7,784千円
②業務の一部委託(委託料)・・・2,486千円
③遊具の新設(工事請負費)・・・2,092千円
④備品購入(備品購入費)・・・1,181千円

①直接運営の主なもの
・需用費(大型木製遊具修繕　2,130千円、高架水槽修繕　399千円、光熱水費　1,685千円、消耗品費)
・役務費(災害共済分担金　216千円)
・人件費(会計年度任用職員　2,735千円)

②業務の一部委託の主なもの
・土日祝日の公園管理業務　野田川GG協会に委託　958千円
・音楽ホール棟の清掃業務　シルバー人材センターに派遣委託　396千円
・危険な街路灯の撤去廃棄業務　330千円
・街路樹の剪定業務　325千円　※数年に1回実施
・自家用電気工作物保安業務　170千円　※毎年度実施
・貯水槽法面の草刈業務　149千円　※毎年度実施

上写真：修繕・新設した遊具

③低年齢児向けFRP製遊具OMOCHI、東屋のテーブル・ベンチ、縁台の設置　2,092千円
④資産備品(乗用芝刈機　693千円)、その他備品(歩行型草刈機、背負式ブロワ、草刈機等　488千円)※直営1年目のため購入

▪ 使用実績
貸館収入合計　1,226千円
内訳)ホール　531千円、広場　285千円、GG場　410千円

音楽ホール	R4年度	120件	屋内交流広場	R4年度	106件	グラウンドゴルフ場	R4年度	2,975人
		2,895人			3,353人			
	R5年度	129件		R5年度	99件		R5年度	2,617人
		3,795人			4,215人			

６．担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	○
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

令和5年度から野田川ユースセンター宿泊棟は休館のため、本事業の成果指標は「来園者数」のみ。「来園者数」は、目標値9,460人に対し、実績値が5,197人で目標を達成できなかった。要因としては、夏季に酷暑が続いたことが大きいと考える。

音楽ホールと屋内交流広場の使用者数は1.3%増、グラウンド・ゴルフ場の使用者数は1.2%減となった。

事業の課題

早急に新たな用途を決定し、京都府から無償譲渡を受け、用途に合わせた修理・改修を実施するなど、施設の有効活用が必要。

令和６年度以降における課題解決に向けた方向性

令和6年度に野田川ユースセンター検討プロジェクトチーム会議で新たな用途について整理し、京都府の担当課と無償譲渡に向けた調整を行う。

令和5年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	道路維持管理事業				事業コード	決算書頁	162-163
					8020201	担当課	建設課
歳出費目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路維持費	作成責任者	課長　柴山　進
総合計画 分野名	(分野6)美しくて住みやすい安心安全なまち			分野名			
総合計画 施策名	(施策3)快適で暮らしやすい生活環境づくり			施策名			
根拠法令等	道路法			関連計画等	与謝野町橋梁長寿命化修繕計画 与謝野町舗装維持修繕計画 与謝野町国土強靭化地域計画		

2. 事業の目的

事業目的	安心・安全で良好な道路環境を維持する

3. 業績指標

指　　標		単位	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	舗装修繕計画の実施箇所数	箇所	1/1	1/1	/1	/1	1(R8)
	橋梁長寿命化補修橋梁数	箇所	2/2	2/2	/1	/1	1(R8)
成果指標 実績/目標	管理不全に伴う車両等の事故件数	箇所	1/0	0/0	/0	/0	0(R8)
			/	/	/	/	(R●)
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト	R4年度	R5年度	比較
総事業費	53,994	59,543	5,549
事業費	45,815	51,034	5,219
職員人件費	8,179	8,509	330
(参考)職員数 正職員	1.17	1.30	0.13
(参考)職員数 会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳	R4年度	R5年度	比較
一般財源	29,602	22,688	▲ 6,914
特定財源 国支出金	12,092	18,655	6,563
特定財源 府支出金	0	0	0
特定財源 地方債	12,300	18,200	5,900
特定財源 その他特定財源	0	0	0

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	(国)道路改良事業費補助金、(債)道路整備事業債(旧合併特例債、過疎対策事業債、公共施設等適正管理推進事業債(R5)、緊急自然災害防止対策事業債)

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	道路維持補修事業	類型	建設・整備型	中事業事業費	42,181 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	住民要望による計画的な修繕や突発的な緊急修繕を実施する。						

令和5年度の取組と成果

主な取組
①加悦黒見山線舗装修繕工事を実施(工事請負費)・・・24,144千円(繰越9,261千円、現年14,883千円)
②町道他草刈②業務委託を実施(委託料)・・・1,022千円(現年1,022千円)

①加悦黒見山線舗装修繕工事　(繰越分・現年分)

工事延長：L=625m

工事概要

舗装工A=3,788m2

区画線工L=1,829m

着工前

完成

②町道他草刈②業務委託(町道石川上山田線他6路線)　(現年分)

草刈面積：A=3,260m2

着工前

完成

中事業②	橋りょう長寿命化事業	類型	建設･整備型	中事業事業費	8,853 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	橋りょうの点検、補修等を計画的に実施する。						

令和5年度の取組と成果

主な取組
①橋梁定期点検を実施（委託料）･･･1,078千円（現年1,078千円）
②八幡小橋橋梁補修工事を実施（工事請負費）･･･2,493千円（繰越1,006千円、現年1,487千円）

①橋梁定期点検（現年分）
業務概要：橋梁点検N=4橋

点検状況（広野橋）

点検状況（宮田橋）

②八幡小橋橋梁補修工事（繰越分･現年分）
工事概要：橋梁補修工N=1橋

着工前

完成

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性･有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	○
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

（道路維持補修事業）
舗装修繕工事においては、国庫補助金が減額傾向にあり修繕計画に沿った満足な事業展開ができていないが、その中でも住民要望が高く利用度の多い路線に着手できた。
修繕については、施設の老朽や集中豪雨の影響を受け路面陥没が多発しているが、軽微な作業は職員で実施するなど経費を抑える工夫を行った。
道路の維持管理においては、地域の住民団体が主導となり活動する箇所が増加しており、協力体制が構築されつつあるため、活動が継続され広がりが生まれるよう期待している。

（橋りょう長寿命化事業）
橋梁定期点検については、財源不足を補うため職員による直営点検数を増加させたことにより計画に沿った点検が実施できている。
橋梁補修工事については計画に見合った事業費が確保出来ず、部分補修に留まり、単年度でのオールメンテナンスができない状況である。

事業の課題

（道路維持補修事業）
計画的な修繕に至る予算が確保できていないことから、道路施設の老朽により緊急かつ重要度の高い突発案件が増加している。

（橋りょう長寿命化事業）
年々増加する点検･補修費用のコストを縮減するため本格的な集約化へ向けた歩みを進める必要がある。

令和6年度以降における課題解決に向けた方向性

各事業スキームを基本に、交付金事業や補助事業等を活用し、引き続きの財源確保に努めたい。

令和5年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	道路新設改良事業				事業コード	決算書頁	164-165
					8020302	担当課	建設課
歳出費目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費	作成責任者	課長　柴山　進

総合計画				
分野名	(分野6)美しくて住みやすい安心安全なまち	分野名	(分野6)美しくて住みやすい安心安全なまち
施策名	(施策2)安心・安全に暮らせる地域づくり	施策名	(施策3)快適で暮らしやすい生活環境づくり
根拠法令等	道路法、道路構造令、道路交通法	関連計画等	地域要望計画リスト、与謝野町道路附属物修繕計画 与謝野町通学路交通安全プログラム 与謝野町国土強靭化地域計画

2. 事業の目的

事業目的	道路利用者の利便性・安全性の向上を図り、住みよい道路環境を創出する

3. 業績指標

指　　標		単位	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	地元要望に対する事業実施箇所数	箇所	2/3	1/3	/3	/3	3(R8)
	通学路交通安全プログラム対策箇所	箇所	2/2	9/4	/3	/3	3(R8)
成果指標 実績/目標			/	/	/	/	(R●)
			/	/	/	/	(R●)
指標で表せない成果・効果	道路利用者の利便性・安全性の向上						

4. 執行の状況

(単位:千円、人)

事業コスト		R4年度	R5年度	比較
総事業費		123,134	103,199	▲ 19,935
	事業費	114,799	93,868	▲ 20,931
	職員人件費	8,335	9,331	996
(参考)職員数	正職員	1.21	1.25	0.04
	会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳		R4年度	R5年度	比較
一般財源		18,765	11,792	▲ 6,973
特定財源	国支出金	64,969	52,207	▲ 12,762
	府支出金	0	0	0
	地方債	39,400	39,200	▲ 200
	その他特定財源	0	0	0
特定財源の名称	(国)道路改良事業費補助金、(債)道路整備事業債(旧合併特例債(R4)、過疎対策事業債、公共施設等適正管理推進事業債(R5)、緊急自然災害防止対策事業債(R5))			

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	道路新設改良事業	類型	建設・整備型	中事業事業費	7,973 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	町道の新設改良工事を実施する。						

令和5年度の取組と成果

主な取組
①四辻中縄線側溝改良工事を実施(工事請負費)・・・2,485千円(現年2,485千円)
②上八屋敷線側溝整備工事を実施(工事請負費)・・・1,599千円(現年1,599千円)

①四辻中縄線側溝改良工事　(現年分)

工事延長:L=49m

工事概要

側溝工L=49m

舗装工A=15m2

着工前

完成

②上鉢屋敷線側溝整備工事　(現年分)

工事延長:L=22m

工事概要

側溝工L=22m

舗装工A=15m2

着工前

完成

中事業②	通学路整備事業	類型	建設･整備型	中事業事業費	85,895 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	通行者の安心安全を確保する歩道整備等を実施する。						

令和5年度の取組と成果

主な取組
①千原線道路改良（その1）工事を実施（工事請負費）･･･3,256千円（繰越3,256千円）
②幾地旧府道線道路改良工事を実施（工事請負費）･･･18,703千円（繰越933千円、現年17,770千円）

①千原線道路改良（その1）工事 （繰越分）

工事延長：L=14m

工事概要

側溝工L=25m

舗装工A=88m2

区画線工L=54m

着工前

完成

②幾地旧府道線道路改良工事 （繰越分･現年分）

工事延長：L=128m

工事概要

側溝工L=153m

舗装工A=873m2

区画線工L=249m

着工前

完成

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性･有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	○
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

（道路新設改良事業）

住民要望計画リストに掲載の3路線が完成した。

（通学路整備事業）

財源不足を補うため新たに補助事業を活用し3路線完成し、新たに2路線着手し町内通学路の安全性が向上した。

事業の課題

（道路新設改良事業）

道路の整備･改良については住民要望も強く、安心安全な道路整備を推進する必要があるが、事業規模が大きくなるため財源の確保に苦慮している。

（通学路整備事業）

利用者の安心･安全を確保するため継続して整備する必要があるが、用地の取得を要する案件が多くなっており、事業進度が遅くなる傾向である。

令和6年度以降における課題解決に向けた方向性

住民要望に対して、適切な対応に努めているが、要望箇所が多いことから、事業に則した有利な財源を調査･確保しながら遅滞なく整備を進めたい。

令和5年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	河川改修事業		事業コード	決算書頁	166-167
			8030301	担当課	建設課
歳出費目	款 土木費	項 河川費	目 河川改良費	作成責任者	課長　柴山　進
総合計画 分野名	(分野6)美しくて住みやすい安心安全なまち		分野名		
総合計画 施策名	(施策2)安心・安全に暮らせる地域づくり		施策名		
根拠法令等	河川法		関連計画等	緊急自然災害防止対策事業計画	

2. 事業の目的

事業目的	浸水被害を軽減し、安心・安全に暮らせる治水環境を創出する

3. 業績指標

指　　標		単位	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	河川改修工事の事業実施箇所数	箇所	3/3	3/6	/3	/3	3(R8)
			/	/	/	/	(R●)
成果指標 実績/目標			/	/	/	/	(R●)
			/	/	/	/	(R●)
指標で表せない成果・効果	浸水被害の軽減						

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト		R4年度	R5年度	比較
総事業費		144,147	78,512	▲ 65,635
	事業費	137,252	74,550	▲ 62,702
	職員人件費	6,895	3,962	▲ 2,933
(参考)職員数	正職員	0.74	0.53	▲ 0.21
	会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳		R4年度	R5年度	比較
一般財源		14,047	11,512	▲ 2,535
特定財源	国支出金	0	0	0
	府支出金	0	0	0
	地方債	130,100	67,000	▲ 63,100
	その他特定財源	0	0	0

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	緊急自然災害防止対策事業債(河川等整備事業債)

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	河川改修事業	類型	建設・整備型	中事業事業費	74,550 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	治水能力の向上と浸水地域の解消に向け、改修工事を実施する。						

令和5年度の取組と成果

主な取組
①鞭谷川河川改良工事(その6)を実施(工事請負費)・・・38,451千円(現年38,451千円)
②根曽川河川改良工事(その4)を実施(工事請負費)・・・8,411千円(現年8,411千円)

①鞭谷川河川改良(その6)工事　(現年分)

工事延長：L=72m

工事概要

函渠工　L=20m

開渠工　L=52m

側溝工　L=71m

舗装工　A=188m2

着工前

完成

②根曽川河川改良(その4)工事　(現年分)

工事延長：L=16m

工事概要

函渠工　L=15m

桝工　N=2基

舗装工　A=40m2

着工前

工事中

６．担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	○
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

２事業（鞭谷川、根曽川）の完成により、治水能力が向上し浸水地域の解消に向け着実に前進している。

浸水被害が軽減されることに伴い、安心・安全が確保され生活環境が向上している。

事業の課題

地球温暖化によるものとされる豪雨が頻発化し、災害リスクは非常に高まっている。大規模災害を想定し早急に常習浸水地域の解消を行う必要がある。

治水対策の強化は、最重要施策として位置づけられるが、財源確保が厳しく整備が追いついていない。

令和６年度以降における課題解決に向けた方向性

財源不足を補うため、新たな交付金事業を活用することが決定したが、更なる財源の掘り起こしを図るべく他事業との連携や、国のデジタル基盤などの新たな技術も活用しスピードを緩めることなく進めたい。

令和5年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	消防施設等整備事業				事業コード	決算書頁	174-175
					9010302	担当課	総務課
歳出費目	款	消防費	項	消防費	目	消防施設費	作成責任者	課長　柴田勝久
総合計画 分野名	(分野6)美しくて住みやすい安心安全なまち			分野名			
総合計画 施策名	(施策2)安心・安全に暮らせる地域づくり			施策名			
根拠法令等				関連計画等	与謝野町消防施設等整備計画		

2. 事業の目的

事業目的	消防団の施設及び装備の充実並びに地域の消防水利の確保を図る

3. 業績指標

指　　標		単位	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	消火栓設置数	箇所	1/1	1/3	/3	/3	3(R8)
	車両の更新数	台	1/1	1/1	/1	/1	1(R8)
成果指標 実績/目標			/	/	/	/	(R●)
			/	/	/	/	(R●)
指標で表せない成果・効果	消防車等機械器具や消防水利の充実						

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト		R4年度	R5年度	比較
総事業費		35,219	118,887	83,668
	事業費	34,035	117,887	83,852
	職員人件費	1,184	1,000	▲ 184
(参考)職員数	正職員	0.17	0.15	▲ 0.02
	会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳		R4年度	R5年度	比較
一般財源		2,019	2,930	911
特定財源	国支出金	0	0	0
	府支出金	5,500	4,357	▲ 1,143
	地方債	27,700	111,600	83,900
	その他特定財源	0	0	0

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	(府)地域防災力総合支援事業補助金、(債)消防施設整備事業債(緊急防災・減災事業債、防災対策事業債(R5))

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	消防施設等整備事業	類型	建設・整備型	中事業事業費	117,887 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	消火栓や防火水槽の整備を進めるほか、老朽化した車庫詰所や車両・車両装備の整備を行う。						

令和5年度の取組と成果

主な取組
①小型動力ポンプ付積載車を更新(備品購入費)・・・12,100千円
②消火栓を移設(1箇所)(工事請負費)・・・2,071千円
③車庫詰所を新築(工事請負費)・・・86,711千円

※令和5年度に新築した第2分団車庫詰所

※令和5年度に更新した第4分団小型動力ポンプ付積載車

６．担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	○
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

与謝野町消防施設等整備計画に基づき、消防車両の更新を行った。また、平成30年度の消防団再編に伴い、従来の2つの分団を統合したため、新たな消防車庫詰所を建築し、従来使用していた石田消防車庫と弓木消防車庫を使用廃止した。

事業の課題

平成29年の道路交通法の一部改正で「準中型自動車免許」が創設されたことに伴い、これ以降に普通自動車免許を取得した団員は消防ポンプ自動車（令和5年度以降更新の小型ポンプ付き積載車も）が運転できなくなる。

このため、更新していく消防車両の小型化を進める計画としているが、並行して消防団員の免許取得についても検討する必要がある。

令和6年度以降における課題解決に向けた方向性

引き続き与謝野町消防施設等整備計画に基づき消防施設を整備していく。

免許証の取得に対する支援策を検討する。

令和5年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	学校教育振興事業				事業コード	決算書頁	182-183
					10010303	担当課	学校教育課
歳出費目	款 教育費	項 教育総務費	目 教育振興費			作成責任者	次長兼課長　中上伸午
総合計画 分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち		分野名				
総合計画 施策名	(施策2)一人ひとりを大切にする環境づくり		施策名				
根拠法令等	与謝野町学校教育関係補助金交付要綱 与謝野町特別支援学校就学援助補助金要綱		関連計画等				

2. 事業の目的

事業目的	学校におけるICT機器等の維持管理や各種取組等への支援を行う

3. 業績指標

指　標		単位	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	申請された就学援助への補助金交付	%	100/100	100/100	/100	/100	100(R8)
			/	/	/	/	(R●)
成果指標 実績/目標	校務に大きな影響が出るICTトラブルの発生	回	0/0	0/0	/0	/0	0(R8)
			/	/	/	/	(R●)
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト		R4年度	R5年度	比較
総事業費		15,988	15,248	▲ 202
	事業費	15,445	15,248	▲ 197
	職員人件費	543	538	▲ 5
(参考)職員数	正職員	0.10	0.10	0.00
	会計年度任用職員	0.97	0.97	0.00

財源内訳		R4年度	R5年度	比較
一般財源		15,139	14,400	▲ 739
特定財源	国支出金	528	528	0
	府支出金	321	320	▲ 1
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	(国)公立学校情報機器整備補助金、(府)地域ぐるみ学校安全体制整備推進事業補助金

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	学校教育振興事業	類型	一般型	中事業事業費	15,248 千円	うち会計年度任用職員報酬等	3,242 千円
事業内容	各小中学校にICT機器の整備と安心安全なネットワーク環境を整備する。						

令和5年度の取組と成果

主な取組
①ICT機器の維持管理を実施(委託料、使用料及び賃借料)・・・6,453千円
②学校が取り組む各種事業に要する費用を支援(補助金)・・・1,600千円
③スクールガードリーダーによる登下校時の見守り活動を実施(報酬費)・・・596千円

・ICT機器
パソコン等リース料(205台)・・・・4,513千円
ICT機器保守料・・・・1,940千円

・各種補助金
特色ある学校づくり補助金・・・・737千円　ふるさとの自然、歴史や伝統、文化など地域の特色を生かした学校づくりに対する補助
特別支援学校就学援助補助金・・・・128千円　特別支援学校に通う児童生徒の保護者負担軽減のための補助金(27人)
町教育研究会補助金・・・・705千円　演劇的手法を取り入れたコミュニケーション授業(小学校3校、中学校1校)

・スクールガードリーダー事業
謝礼・・・・596千円
スクールガードリーダーとして2名の警察OBの方を委嘱し、児童の登下校に付き添い、各校の通学路の危険箇所等を確認して声掛けをするなど、児童の安心安全を身近で守っていただいている。特に通学路上の危険箇所、不審者情報があった際の見守り活動においては、警察としての長年のキャリアに裏付けされた経験則により、的確に対処いただいている。

６．担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	○
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

令和2年度のGIGAスクール構想実現に向けた児童生徒１人１台タブレットの導入から、与謝野町でもICT機器利活用の動きが加速度的に進んでいる。

演劇的手法を取り入れたコミュニケーション授業（教育研究会補助金事業）について、小中学校で4回の取り組みがあった。

事業の課題

ICT機器は、日進月歩の進化を遂げるため、環境に適したICT環境を構築するために日々動向を確認する必要がある。

令和6年度以降における課題解決に向けた方向性

現状に適した機器整備を引き続き行うとともに、GIGAスクール構想第2期に向けたICT機器の導入について日々の動向の確認を行っていく。

令和5年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	社会教育推進事業				事業コード	決算書頁	194-195
					10050103	担当課	社会教育課
歳出費目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費	作成責任者	課長　小谷貴儀
総合計画 分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名		
総合計画 施策名	(施策3)生涯学習社会の実現と人権教育の推進				施策名		
根拠法令等	社会教育法 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 与謝野町社会教育関係補助金交付要綱				関連計画等		

2. 事業の目的

事業目的	各種生涯学習活動の推進

3. 業績指標

指　　標		単位	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	生涯学習講座受講者数	人	437/400	661/800	/800	/800	800(R8)
	俳句大会事前投句者数	人	818/1,500	816/1,500	/1,500	/1,500	1,500(R8)
成果指標 実績/目標	各種生涯学習活動の実施回数	回	178/160	136/140	/150	/160	160(R8)
	各種生涯学習活動への参加者数	人	5131/5,000	6312/15,000	/18,000	/18,000	18,000(R8)
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト		R4年度	R5年度	比較
総事業費		11,107	12,634	1,527
	事業費	5,522	7,306	1,784
	職員人件費	5,585	5,328	▲ 257
(参考)職員数	正職員	0.73	0.73	0.00
	会計年度任用職員	0.40	0.40	0.00

財源内訳		R4年度	R5年度	比較
一般財源		11,063	12,244	1,181
特定財源	国支出金	0	315	315
	府支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	44	75	31
特定財源の名称	(国)地方創生推進交付金(デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ))、(他)社会教育事業参加者負担金			

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	社会教育委員設置事業	類型	一般型	中事業事業費	166 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	教育委員会に対して社会教育施策に係る助言を行う社会教育委員を設置する						

令和5年度の取組と成果

主な取組
①社会教育委員会の開催(報酬)・・・102千円
②京都府社会教育委員連絡協議会総会への参加(通行料)・・・0千円(会場:綾部市につき通行料不要)
③京都府・丹後社会教育委員連絡協議会負担金の支出・・・64千円

中事業②	成人式開催事業	類型	一般型	中事業事業費	533 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	本町出身で20 歳となる方を対象とし、人生の節目を迎えることを祝う式典を開催する。						

令和5年度の取組と成果

主な取組
①式典記念品を購入(報償費)・・・352千円
②参加者記念写真撮影印刷業務を委託(委託料)・・・145千円
③対象者案内返信用ハガキを購入(役務費)・・・16千円

令和4年度	対象者	229人	出席者	180人	出席率	78.6%
令和5年度	対象者	209人	出席者	157人	出席率	75.1%

中事業③	生涯学習支援事業	類型	一般型	中事業事業費	4,656 千円	うち会計年度任用職員報酬等	1,214 千円
事業内容	各地域公民館の講座やよさのみらい大学リベラルアーツコースを通し生涯学習の機会を提供するほか、関係団体に対し支援を行う。						

令和5年度の取組と成果

主な取組

①生涯学習講座やミュージックフェスタ・音楽会等の開催（報償費・委託料）・・・529千円
②高齢者教室の開催（報償費）…69千円
③人権啓発作品の募集・優秀作品の表彰等を実施（報償費・需用費・負担金）…85千円
④与謝野町婦人会の活動に要する費用を支援（補助金）…660千円
⑤与謝野町文化協会等の活動に要する費用を支援（補助金・負担金）・・・1,351千円

生涯学習講座等の実施（R5実績）

開催数等　60回　　参加人数等　2,992人

生涯学習講座等の実施（R4実績）

開催数等　71回　　参加人数等　2,351人

団体活動の支援（R5実績）

補助金の交付　2団体　　負担金の支出　2団体

生涯学習講座

ミュージックフェスタ

高齢者教室

中事業④	青少年育成事業	類型	一般型	中事業事業費	1,588 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	青少年健全育成団体等に対し補助金を交付する。						

令和5年度の取組と成果

主な取組

①与謝野町青少年育成会の運営に対する費用を支援（補助金）・・・1,260千円
②京都府PTA研究大会の開催に係る費用を支援（補助金）・・・200千円
③与謝野町イングリッシュキャンプ実行委員会の運営に対する費用を支援（補助金）・・・123千円

・イングリッシュキャンプ　加悦地域公民館開催　参加児童5人
　知遊館開催　参加児童7人
　中央公民館開催　参加児童5人
・育成会親子ふれあい事業　小学生親子9組（18人）
・育成会子ども発表会　参加者数107人

イングリッシュキャンプ

育成会親子ふれあい事業

育成会子ども発表会

中事業⑤	俳句文化振興事業	類型	一般型	中事業事業費	364 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	地域の特色である俳句を活かし、小中高生俳句教室や蕪村顕彰全国俳句大会を開催する。						

令和5年度の取組と成果

主な取組

①町内小中高生を対象とした俳句教室を開催（報償費）・・・96千円
②与謝野町俳句大会実行委員会の活動に要する費用を支援（補助金）・・・258千円
③俳句ユネスコ無形文化遺産登録推進協議会の活動に要する費用を負担（負担金）・・・10千円

・町内小中高生俳句教室　総授業数64時間／延受講児童生徒数1,051人
・蕪村顕彰全国俳句大会　投句者総数816人／当日来場130人
・令和のBuson俳句大会　町内児童生徒参加1,052人

俳句教室の様子

俳句大会の様子

俳句大会入賞作品（大会で表彰後町HP／江山文庫HPで紹介）

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	○
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

コロナが5類に移行し、事業の再開が可能な環境が整ったことと、コロナ流行時における工夫の積み重ねが加わり、前年度以上の講座等を実施することができた。

事業の課題

社会教育が生涯学習をはじめ様々な分野・年代を対象とし展開する教育活動であり、地域社会の発展や社会参加を促進する狙いもある中、効果的な取組、求められている取組の把握が常に課題である。

令和6年度以降における課題解決に向けた方向性

社会の動きにアンテナを張り、かつ講座受講者や町内で活動されている各種団体の意見を聞きながら取組を実施する。

（ページ調整）

令和5年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	地域学校連携事業				事業コード	決算書頁	196-197
					10050108	担当課	社会教育課
歳出費目	款 教育費	項 社会教育費	目 社会教育総務費			作成責任者	課長　小谷貴儀
総合計画 分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち		分野名				
総合計画 施策名	(施策3)生涯学習社会の実現と人権教育の推進		施策名				
根拠法令等	与謝野町学校運営協議会規則		関連計画等				

2. 事業の目的

事業目的	地域の活力を活用し子ども達の成長を支援するとともに教育環境の充実を図る

3. 業績指標

指　標		単位	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	支援を実施する学校数	校	8/8	8/8	/8	/8	9(R8)
			/	/	/	/	(R●)
成果指標 実績/目標	講座等への参加人数	人	1,677/2,000	2,757/2,800	/2、800	/2,800	2,800(R8)
	学校運営協議会開催回数	回		3/3	/21	/24	24(R8)
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト		R4年度	R5年度	比較
総事業費		5,452	6,155	703
	事業費	2,385	3,023	638
	職員人件費	3,067	3,132	65
(参考)職員数	正職員	0.40	0.42	0.02
	会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳		R4年度	R5年度	比較
一般財源		4,260	4,785	525
特定財源	国支出金	0	0	0
	府支出金	1,192	1,370	178
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	子どものための地域連携事業補助金

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	土曜日の教育支援体制構築事業	類型	一般型	中事業事業費	811 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	各地域公民館において、児童生徒を対象とした土曜・夏休み講座を実施する。						

令和5年度の取組と成果

主な取組
①加悦地域における講座の実施(報償費、需用費)・・・・・・112千円
②野田川地域における講座の実施(報償費、需用費)・・・385千円
③岩滝地域における講座の実施(報償費、需用費)・・・・・287千円

土曜講座　(実施回数:62回、延べ参加人数:913人)　※合唱、環境学習、ぱすてる画、茶道、書初め　など
夏休み等講座(実施回数:37回、延べ参加人数:599人)　※宿題教室、将棋、工作　など
合　計　(実施回数:99回、延べ参加人数:1,512人)

中事業②	放課後学習支援事業	類型	一般型	中事業事業費	371 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	学習支援が必要な児童に対し、放課後を活用し支援を行う。						

令和5年度の取組と成果

主な取組
①放課後学習支援事業の実施(講師謝金)・・・371千円

実施学校名	実施回数	延利用者	実施学校名	実施回数	延利用者	実施学校数	実施回数	延利用者
加悦小	26	82	三河内小	29	145	合計	合計	合計
岩滝小	46	460	市場小	30	180	6	213	1245
石川小	50	250	山田小	32	128			

中事業③	地域学校協働活動推進事業	類型	一般型	中事業事業費	807 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	地域と学校が連携・協働し、地域全体で子どもたちの成長を支える仕組みとして、学校運営協議会を設置する。また、学校運営協議会での協議内容を受け、具体的な学校への支援についても地域の協力により可能な範囲で実施する。						

令和5年度の取組と成果

主な取組
①学校運営協議会の実施（委員報酬）・・・48千円
②地域学校協働活動の推進（コーディネーター謝金）・・・759千円

・学校運営協議会　加悦小中学校に設置・開催（3回）
・地域学校協働活動　中学校　廃品回収時の軽トラ提供・作業支援、美化活動の支援
　小学校　2学期始業前の校地清掃を地域住民と一緒に実施
・広報周知　広報よさの11月号で特集記事を掲載

中事業④	地域で支える家庭教育支援事業	類型	一般型	中事業事業費	1,035 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	児童・保護者等に対し家庭教育アドバイザーが必要な支援を行う。						

令和5年度の取組と成果

主な取組
①アドバイザーによる児童・保護者への支援（謝礼・旅費）・・・1,036千円

加悦小学校に家庭教育アドバイザー1名を配置し、児童・保護者に支援を行った。
【支援内容】
毎週末つばきこども園での登園指導、たよりの発行1回、家庭訪問支援等57回、学校での児童支援
こども園・小学校・中学校・教育支援センター等との連携

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	○
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

土曜・夏休み講座については予定どおり実施することができた。
地域学校協働活動については、加悦小中学校に学校運営協議会を設置し、地域学校協働活動につながる有意義な協議を実施でき、野田川・岩滝地域の令和6年度の設置に向けた準備も円滑に行うことができた。
また、家庭教育アドバイザーの配置も2年目を迎え、安定した支援活動を実施できた。

事業の課題

現在、設置を進めている学校運営協議会について、地域学校協働活動との一体的な推進が重要であり、協議会設置が目的にならないよう注意する必要がある。

令和6年度以降における課題解決に向けた方向性

令和6年度からスタートする岩滝、野田川地域の学校運営協議会については実情に応じた指導助言を行うとともに、橋立中学校への令和7年度の設置に向けて、宮津市と十分な調整に努め準備を進める。

令和5年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	学校給食センター施設整備事業				事業コード	決算書頁	210-211
					10060303	担当課	学校教育課
歳出費目	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費	作成責任者	次長兼課長　中上伸午
総合計画 分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名			
総合計画 施策名	(施策2)一人ひとりを大切にする環境づくり			施策名			
根拠法令等	学校給食法、学校給食衛生管理基準			関連計画等	与謝野町立学校給食センター整備基本計画		

2. 事業の目的

事業目的	新学校給食センターを整備する

3. 業績指標

指　　標		単位	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)			/	/	/	/	(R●)
			/	/	/	/	(R●)
成果指標 実績/目標	新学校給食センター建設工事の進捗率	%				/30	100(R8)
			/	/	/	/	(R●)
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト	R4年度	R5年度	比較
総事業費	6,055	66,746	60,691
事業費	2,200	59,125	56,925
職員人件費	3,855	7,621	3,766
(参考)職員数 正職員	0.45	0.90	0.45
(参考)職員数 会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳	R4年度	R5年度	比較
一般財源	5,642	7,646	2,004
特定財源 国支出金	0	0	0
特定財源 府支出金	0	0	0
特定財源 地方債	0	59,100	59,100
特定財源 その他特定財源	413	0	▲ 413
特定財源の名称	(債)過疎対策事業債(給食センター整備事業債)、(他)給食センター施設整備負担金		

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	学校給食センター整備事業	類型	建設・整備型	中事業事業費	59,125 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	学校給食センターの新築を行う。令和5年度は建築設計、旧岩屋小学校の解体設計及び解体工事、令和6年度は建築工事、令和7年度は建築工事、備品整備、現給食センター解体工事を行う。						

令和5年度の取組と成果

主な取組
①給食センター整備基本・実施設計を実施(委託料(前払金))・・・9,090千円
②旧岩屋小学校解体撤去工事を実施(工事請負費(前払金))・・・50,020千円
③旧岩屋小学校解体撤去工事図面電子化を実施(委託料)・・・15千円

旧岩屋小学校解体撤去工事(写真手前に校舎あり)

旧岩屋小学校解体撤去工事(写真手前に校舎なし)

６．担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価	
町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、	左記の具体的説明
大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	
事業の課題	令和６年度以降における課題解決に向けた方向性
学校給食施設は、現在５小学校と３中学校（組合立橋立中学校を含む）に給食を提供している給食センターと自校給食の１小学校（岩滝小学校）で運営を行っているが、それぞれ建物の老朽化が進んでいる。 また、設備機器等については更新してはいるものの、平成２１年改正の学校給食法に基づく学校給食衛生管理基準や大量調理施設衛生管理マニュアル等の法令、各種基準の遵守は、施設が古いため十分にはできていない状況である。	給食センター施設整備事業を進め、令和8年9月頃に供用開始を行い、安全でおいしい学校給食が提供できるようにする。

（ページ調整）

主要施策の成果概要

【 特別会計編 】

下　水　道　特　別　会　計 ‥‥　1

農業集落排水特別会計 ‥‥　4

介　護　保　険　特　別　会　計 ‥‥　7

土　地　取　得　特　別　会　計 ‥‥　10

国民健康保険特別会計 ‥‥　11

後期高齢者医療特別会計 ‥‥　13

水　道　事　業　会　計 ‥‥　14

【下水道特別会計】

（1）維持管理費　　（単位：千円）

事業内容	生活環境保全のため、維持管理を行いました。					
決算額	事業費	財源内訳				備考（財源の詳細等）
		国府支出金	起債	その他特財	一般財源	
	501,907			15,000	486,907	預託金 15,000

実施事業区分（内容）			事業費
【委託料】			
公共下水道	マンホールポンプ保守点検委託料（6基・小型2基）	おのえ㈱	2,561
特環下水道	マンホールポンプ保守点検委託料（43基・小型8基）	おのえ㈱	19,061
【負担金、補助及び交付金】			
公共下水道	宮津湾流域下水道排水負担金	京都府	139,560
特環下水道	宮津湾流域下水道排水負担金	京都府	282,326
【その他】			
公共下水道			23,733
特環下水道			34,666

（2）事業費　　（単位：千円）

事業内容	公衆衛生の向上を図るため、下水道の整備を行いました。					
決算額	事業費	財源内訳				備考（財源の詳細等）
		国府支出金	起債	その他特財	一般財源	
	57,693		51,900		5,793	・下水道事業債　51,900

実施事業区分（内容）			事業費
【調査委託料】			
特環下水道	石川地区面整備工事家屋調査業務委	㈱エイト日本技術開発福知山出張所	1,363
【工事請負費】			
公共下水道	公共桝設置①工事	㈲柳水道	906
	公共桝設置③工事	㈱小川設備	175
	公共桝設置④工事	㈱井田建設	9,342
	公共桝設置⑤工事	㈱井田建設	172
特環下水道	上水・下水道関連舗装本復旧①工事	金下建設㈱	1,890
	石川地区面整備①工事	安田産業㈱	15,569
	公共桝設置②工事	㈲柳水道	427
	公共桝設置③工事	㈱小川設備	130
	公共桝設置⑤工事	井田建設㈱	391
	公共桝改修①工事	㈲柳水道	669
	公共桝設置⑫工事	山城生コン㈱	1,660
	公共桝設置⑬工事	㈱鈴木建設	1,115
【流域下水道事業費】			
公共下水道	宮津湾流域下水道事業建設費負担金	京都府	7,736
特環下水道	宮津湾流域下水道事業建設費負担金	京都府	13,045
【その他】			
公共下水道			468
特環下水道			2,635

令和5年度　下水道特別会計決算規模等前年度比較表

1. 決算規模

単位:円

項目 / 年度	予算額	歳入					歳出			歳入歳出差引額
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算額との比較	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
令和 5 年度	1,542,815,000	1,572,907,988	1,538,235,753	133,682	34,538,553	△ 4,579,247	1,488,076,495	0	54,738,505	50,159,258
令和 4 年度	1,600,912,000	1,579,298,869	1,571,733,247	2,880	7,562,742	△ 29,178,753	1,570,941,438	28,500,000	1,470,562	791,809
比較	△ 58,097,000	△ 6,390,881	△ 33,497,494	130,802	26,975,811	24,599,506	△ 82,864,943	△ 28,500,000	53,267,943	49,367,449

2. 決算規模内訳

単位:円

項目 / 年度	歳入								歳出					
	分担金及び負担金	使用料及び手数料	財産収入	繰入金	繰越金	諸収入	町債	合計	総務費	維持管理費	事業費	公債費	災害復旧費	合計
令和 5 年度	7,359,648	300,771,013	16,284	944,900,000	791,809	15,096,999	269,300,000	1,538,235,753	16,546,784	501,907,490	57,693,008	911,929,213	0	1,488,076,495
令和 4 年度	11,839,028	312,373,660	16,647	932,332,978	978,078	15,292,856	298,900,000	1,571,733,247	16,439,905	472,998,157	87,415,850	994,087,526	0	1,570,941,438
比較	△ 4,479,380	△ 11,602,647	△ 363	12,567,022	△ 186,269	△ 195,857	△ 29,600,000	△ 33,497,494	106,879	28,909,333	△ 29,722,842	△ 82,158,313	0	△ 82,864,943

3. 受益者分担金及び負担金

単位:円

年度別	現滞別	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
令和 5 年度	現年度分	5,000,000	5,841,490	5,523,760	0	317,730	94.56
	滞納繰越分	1,600,000	6,200,027	1,835,888	131,100	4,233,039	29.61
	計	6,600,000	12,041,517	7,359,648	131,100	4,550,769	61.12
令和 4 年度	現年度分	9,430,000	10,281,960	10,105,910	0	176,050	98.29
	滞納繰越分	1,650,000	7,757,095	1,733,118	0	6,023,977	22.34
	計	11,080,000	18,039,055	11,839,028	0	6,200,027	65.63
比較		△ 4,480,000	△ 5,997,538	△ 4,479,380	131,100	△ 1,649,258	△ 4.51

4. 下水道使用料

単位:円

年　度　別	現　滞　別	予 算 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
令和 5 年度	現 年 度 分	304,370,000	329,163,141	299,698,179	0	29,464,962	91.05
	滞 納 繰 越 分	856,000	1,288,398	768,434	2,582	517,382	59.64
	計	305,226,000	330,451,539	300,466,613	2,582	29,982,344	90.93
令和 4 年度	現 年 度 分	311,100,000	311,803,162	311,167,295	0	635,867	99.80
	滞 納 繰 越 分	755,000	1,531,043	801,865	2,880	726,298	52.37
	計	311,855,000	313,334,205	311,969,160	2,880	1,362,165	99.56
比	較	△ 6,629,000	17,117,334	△ 11,502,547	△ 298	28,620,179	△ 8.63

5. 下水道普及状況及び有収水量

年　度　別	計画区域内人口(人)(A)	処理人口(人)(B)	水洗化人口(人)(C)	人口普及率(%)(B/A)	水洗化率(%)(C/B)	年間有収水量(m3)
令和 5 年度	18,691	18,604	15,596	99.5	83.8	1,775,201
令和 4 年度	19,046	18,931	15,815	99.4	83.5	1,834,100
比　較	△ 355	△ 327	△ 219	0.1	0.3	△ 58,899

7. 料金原価

単位:円

項目 ＼ 年度	令和5年度(税込)	令和4年度(税込)	比較増減
使用料単価＝ 料金収入(使用料) / 年間有収水量	169.26	170.09	△ 0.84
処理原価＝ 汚水処理費 / 年間有収水量	283.50	256.17	27.33

【農業集落排水特別会計】

（1）維持管理費　　（単位：千円）

事業内容	生活環境保全のため、維持管理を行いました。					
決算額	事業費	財源内訳				備考（財源の詳細等）
		国府支出金	起債	その他特財	一般財源	
	8,447				8,447	

実施事業区分（内容）	事業費
【委託料】	
保守点検委託料　おのえ株式会社	6,158
【対象施設】奥滝地区　処理施設・マンホールポンプ　1基・宅内ポンプ　2基	
温江地区　処理施設・マンホールポンプ　4基・宅内ポンプ　1基	
施設点検清掃委託料（処理施設の汚泥引抜）　おのえ株式会社	736
【その他】	
その他	1,553

令和5年度　農業集落排水特別会計決算規模等前年度比較表

1．決算規模

単位：円

項目 / 年度	予算額	歳入					歳出			歳入歳出差引額
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算額との比較	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
令和 5 年度	28,668,000	29,870,753	29,585,529		285,224	917,529	28,096,796	0	571,204	1,488,733
令和 4 年度	30,850,000	30,431,421	30,353,461	0	77,960	△ 496,539	30,343,236	0	506,764	10,225
比較	△ 2,182,000	△ 560,668	△ 767,932	0	207,264	1,414,068	△ 2,246,440	0	64,440	1,478,508

2．決算規模内訳

単位：円

項目 / 年度	歳入								歳出			
	分担金及び負担金	使用料及び手数料	財産収入	繰入金	繰越金	諸収入	町債	合計	総務費	維持管理費	公債費	合計
令和 5 年度	10,800	2,164,504	0	26,200,000	10,225	0	1,200,000	29,585,529	517,757	8,446,711	19,132,328	28,096,796
令和 4 年度	6,600	2,175,336	0	26,965,708	5,817	0	1,200,000	30,353,461	527,109	9,872,997	19,943,130	30,343,236
比較	4,200	△ 10,832	0	△ 765,708	4,408	0	0	△ 767,932	△ 9,352	△ 1,426,286	△ 810,802	△ 2,246,440

3．受益者分担金

単位：円

年度別	現滞別	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率（%）
令和 5 年度	現年度分	1,000	0	0	0	0	---
	滞納繰越分	16,000	77,960	10,800	0	67,160	13.85
	計	17,000	77,960	10,800	0	67,160	13.85
令和 4 年度	現年度分	1,000	0	0	0	0	---
	滞納繰越分	16,000	84,560	6,600	0	77,960	7.81
	計	17,000	84,560	6,600	0	77,960	7.81
比較		0	△ 6,600	4,200	0	△ 10,800	6.04

4. 排水処理施設使用料

単位:円

年　度　別	現　滞　別	予 算 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
令和 5 年度	現 年 度 分	1,233,000	2,380,268	2,162,204	0	218,064	90.84
	滞 納 繰 越 分	1,000	0	0	0	0	―
	計	1,234,000	2,380,268	2,162,204	0	218,064	90.84
令和 4 年度	現 年 度 分	2,124,000	2,172,836	2,172,836	0	0	100.00
	滞 納 繰 越 分	1,000	0	0	0	0	―
	計	2,125,000	2,172,836	2,172,836	0	0	100.00
比	較	△ 891,000	207,432	△ 10,632	0	218,064	△ 9.16

5. 農業集落排水普及状況及び有収水量

年　度　別	計画区域内人口(人)(A)	処理人口(人)(B)	水洗化人口(人)(C)	人口普及率(%)(B/A)	水洗化率(%)(C/B)	年間有収水量(m3)
令和 5 年度	200	200	159	100.0	79.5	13,661
令和 4 年度	204	204	156	100.0	76.5	13,693
比　較	△ 4	△ 4	3	0.0	3.0	△ 32

7. 料金原価

単位:円

項目 ＼ 年度	令和5年度 (税込)	令和4年度 (税込)	比較増減
使用料単価＝ 料金収入(使用料) / 年間有収水量	158.28	158.68	△ 0.41
処理原価＝ 汚水処理費 / 年間有収水量	618.26	721.03	△ 102.76

【介護保険特別会計】

【福祉課】

（1）配食サービス事業

（単位：千円）

事業内容	日常生活に支障があり食事の支度が困難な高齢者等を対象に、食生活の改善及び健康増進、安否確認を行なうため食事を提供。 1回/1日(月～金曜日)					
決算額	事業費	財源内訳				備考（財源の詳細等）
		国府支出金	起債	その他特財	一般財源	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）（国・府・町）
	3,045	1,758		701	586	

実施事業区分（内容）	事業費
年間延べ配食数　8,499食（内、高齢者7,790食　障害者664食　同居家族あり45食） 地域支援事業該当分　1食509円の内　（高齢食7,790×@389）+（ 同居45×@305）　⇒3,044,035円 年間利用実人数 602人 ※地域支援事業対象外となる調理費、障害利用分については一般会計で負担（1,272,776円）	3,045

（2）認知症対応型共同生活介護事業所の家賃等助成事業

事業内容	グループホーム事業所において、要介護者及び要支援2の認定を受けた者を受け入れ、家賃、食材料費及び光熱水費の費用負担が困難な低所得者に対し利用者負担の軽減を行っている事業者を対象として、予算の範囲内において助成を行うことにより、低所得者の経済的負担を軽減する。					
決算額	事業費	財源内訳				備考（財源の詳細等）
		国府支出金	起債	その他特財	一般財源	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）（国・府・町）
	3,207	1,852		738	617	

実施事業区分（内容）			事業費
1日700円減額9名　400円減額11名			3,207
法人別	有限会社ジェイズ（GH芳寿館）	310,400 円	
	株式会社きずなケアサービス（GHよさの）	2,417,500 円	
	株式会社うえもり（GHふれあい）	478,800 円	

（3）生きがいデイサービス事業

（単位：千円）

事業内容	家に閉じこもりがちな高齢者及び要介護状態になるおそれのある高齢者に対し、通所によるサービスを提供し、高齢者の生きがいと社会参加を促進するとともに、社会的孤立感の解消、自立生活の助長及び要介護状態になることの予防を図ることを目的として行なう事業。与謝野町社会福祉協議会に事業を委託。レクリエーション・講話・外出・体操・手芸・料理等が実施されている。 平成29年度から、1回あたり1人100円の利用料を徴収。					
決算額	事業費	財源内訳				備考（財源の詳細等）
		国府支出金	起債	その他特財	一般財源	地域支援事業交付金（介護予防事業）（国・支払基金・府・町）
	5,000	3,131		1,262	607	

実施事業区分（内容）	事業費
事業委託料 5,000千円 ※サロン利用料　145,600円については、介護保険特別会計へ（雑入） サロン総数22か所（加悦8、岩滝6、野田川7） 延べ回数262回、延べ人数1,457人	5,000

（4）安心生活見守り事業　　（単位：千円）

事業内容	ひとり暮らしの高齢者、高齢者世帯の方や重度心身障害者等の、住み慣れた地域における継続した生活を支援するため、事業者が実施する緊急・相談通報装置を利用して、急病、事故等の緊急時における迅速かつ適切な対応、日常における健康相談に対する助言等を行なう事業。					
決算額	事業費	財源内訳				備考（財源の詳細等）
		国府支出金	起債	その他特財	一般財源	
	918	530		211	177	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）（国・府・町）

実施事業区分（内容）	事業費
利用者30人（R6.3月末　前年度末比　増減なし） 綜合警備保障社と契約し、高齢者からの緊急通報の対応、セキュリティの駆けつけ、健康相談等のサービスを委託。 自己負担額：非課税世帯の方500円、課税世帯の方750円	918

（5）認知症総合的支援事業　　（単位：千円）

事業内容	対応が急がれる認知症者の増加への対策について、認知症の正しい理解の浸透や支援体制の構築、認知症者及び地域の方との交流や急性期の方への迅速な対応を行うべく、各種の取組を実施。					
決算額	事業費	財源内訳				備考（財源の詳細等）
		国府支出金	起債	その他特財	一般財源	
	2,923	1,688		672	563	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）（国・府・町）

実施事業区分（内容）	事業費
・　認知症サポーター養成講座・・・研修を受けたキャラバンメイトが講師となり、学生や企業、一般住民に対して認知症についての正しい理解、正しい対応について講座を行う。 令和5年度 341名受講 ・　認知症地域支援推進員活動・・・若年性認知症の方やご家族を対象にした認知症カフェの開催や認知症啓発活動等、町の認知症施策全般について協力を得ている。 ・　認知症ケア向上推進事業費補助金・・・ 認知症者や認知症初期の方、認知症を予防したい方や家族、地域の方の交流の場とする認知症カフェ。実施団体に事業費補助。10事業所、12箇所で実施し、総額2,748千円補助金支出 ・　認知症初期集中支援チーム活動・・・初期の認知症と訴えのあった方に対し、訪問・審議により自立生活のサポートを行う。支援対象ケース累計37事例。 （サポーター分10千円、認知症地域支援・ケア向上事業分55千円、認知症初期集中支援推進事業分110千円）	2,923

【福祉課・保健課】

（1）介護予防・日常生活支援総合事業（生きがいデイサービス事業再掲）　（単位：千円）

事業内容	介護予防・日常生活支援総合事業の開始に伴い、介護予防に効果的な運動機能向上プログラムに特化したサービスを緩和型通所Aとして実施し、趣味活動等を通じた居場所づくりとして緩和型通所Bの実施、シルバー人材センターを活用した緩和型ヘルパーサービスを緩和型訪問Aをとして実施（保険給付費による介護予防通所ｻｰﾋﾞｽ・介護予防訪問ｻｰﾋﾞｽがこのように移行） 及び一般高齢者対象の介護予防事業も実施。					
決算額	事業費	財源内訳				備考（財源の詳細等）
		国府支出金	起債	その他特財	一般財源	
	133,160	85,888		30,627	16,645	地域支援事業交付金(介護予防事業)(国・府・支払基金・町)

実施事業区分（内容）	事業費
●従来型訪問サービス・・・総給付費　9,656,631円 ●従来型通所サービス・・・総給付費　108,650,625円	133,160

●訪問型サービス(緩和型)事業	回数	実利用者数	延利用回数
宮津与謝シルバー人材センター	週5回	14	666

●通所型サービス(緩和型)事業	回数	実参加者数	延参加者数
すこやか体操教室(緩和型A)	週2回	24	878
岩滝あじさい苑　ひより(緩和型A)	週3回	29	1,127
花鈴(緩和型B)	月２回	13	30

●普及啓発事業	回数	実参加者数	延参加者数
75歳教室	7	11	63
運動サポーター活動支援事業	0	0	0
チャレンジウォーキング事業	0	0	0
ふれあい元気づくりの日	33	35	211
サロン・出前講座	20	253	253

●地域介護予防活動支援事業	回数	登録者数	延参加者数
ふれあいサロン（生きがいデイサービス）	262	177	1,457

【土地取得特別会計】

（1）土地開発基金繰出金（積立金）　　（単位：千円）

事業内容	土地開発基金の預金利子積立					
決算額	事業費	財源内訳				備考（財源の詳細等）
		国府支出金	起債	その他特財	一般財源	
	48			48	0	・預金利子 48

実施事業区分（内容）	事業費
土地開発基金積立金（利子相当分）	48

【国民健康保険特別会計】

（1）保険給付費　　（単位：千円）

事業内容	国保被保険者の診療費にかかる保険給付。 国保広域化により、支出した保険給付費については京都府から保険給付費等交付金（普通交付金）が交付される。（ただし、出産育児一時金、葬祭費、精神・結核医療付加金、手数料を除く。）

決算額	事業費	財源内訳				備考（財源の詳細等）
		国府支出金	起債	その他特財	一般財源	
	1,584,020	1,577,740	0	1,000	5,280	・保険給付費等交付金（普通交付金）　1,577,615 ・保険給付費等交付金（特別交付金） 京都府繰入金 精神通院医療対策実施分　112 ・健保組合等出産育児一時金臨時補助金　13 ・出産育児分繰入金　1,000

実施事業区分（内容）	事業費
出産育児一時金　@500,000円×3人	1,500
葬祭費　50,000円×40人	2,000
精神・結核医療付加金　1,891件	1,504
手数料　審査支払手数料3,508千円、電算処理手数料336千円、出産育児一時金手数料1千円	3,845

【国保加入状況】

被保険者数(平均)　4,328人（前年4,675人）

世帯数（平均）　2,820世帯（前年2,989世帯）

【保険給付費の状況】

	R5年度	R4年度	伸び率	
一般被保険者療養給付費	1,357,121	1,465,779	−7.4%	
退職被保険者療養給付費	0	0	−	
一般被保険者療養費	7,935	8,899	−10.8%	
退職被保険者療養費	0	0	−	
一般被保険者高額療養費	210,115	201,808	4.1%	
退職被保険者高額療養費	0	0	−	
一般被保険者高額介護合算療養費	0	0	−	
退職被保険者高額介護合算療養費	0	0	−	
計	1,575,171	1,676,486	−6.0%	1,575,171

（2）国保事業費納付金　　（単位：千円）

事業内容	国保広域化に伴う納付金で京都府へ納付。 京都府が国保運営するための費用から、国庫補助金等を差引いた必要額を市町村ごとに配分する。 納付金の算定にあたり、「医療費の高い市町村は高く、低い市町村は低く」、「所得の高い市町村は高く、低い市町村は低く」といった調整がなされている。

決算額	事業費	財源内訳				備考（財源の詳細等）
		国府支出金	起債	その他特財	一般財源	
	548,056	44,598	0	125,105	378,353	・保険給付費等交付金（特別交付金） 保険者努力支援分　9,482 経営努力経過措置分　1,500 特別事情分　562 京都府繰入金 経営評価交付分　33,054 ・保健基盤安定繰入金　115,251 ・未就学児均等割保険料繰入金　851 ・産前産後保険料繰入金　26 ・財政安定化支援繰入金　8,977

実施事業区分（内容）		事業費
（医療給付分）	一般被保険者医療給付分	348,965
	退職被保険者等医療給付分	90
（後期高齢者支援金等分）	一般被保険者後期高齢者支援金等分	143,438
	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	31
（介護納付金分）	介護納付金分	55,532

（3）保健事業費　　（単位：千円）

事業内容	病気の早期発見、健康に対する意識の啓発を図るため、人間ドック検査費用の助成を実施した。また、国保被保険者を対象に特定健診・特定保健指導の実施、調整交付金の助成により、各種保健事業を実施している。					
決算額	事業費	財源内訳				備考（財源の詳細等）
		国府支出金	起債	その他特財	一般財源	・保険給付費等交付金（特別交付金） 特別事情分　11 京都府繰入金 保健事業分　696 医療費適正化分　497 医療費通知実施分　604 特定健診等負担金　5,617 ・保健事業分繰入金　1,026
	34,606	7,425	0	1,026	26,155	

実施事業区分（内容）		事業費
イ. 特定健診等事業費	健診委託費、職員給与	21,287
	特定健診受診者数(30歳代34人の国保も含む)　1,482 人	
	特定保健指導積極的支援実施者数　13 人	
	特定保健指導動機付支援実施者数　69 人	
	国保保健事業	
	・からだすっきり講座　8回　実人数13人　延人数86人	
	・糖尿病腎症重症化予防事業	
	未受診者対策　20 人	
	中断者対策　4 人	
	特定健診結果相談会　5回　利用者19人	
ロ. 保健衛生普及費	がん検診委託料、審査手数料	2,680
	大腸がん検診　1,214 人	
	前立腺がん検診　156 人	
ハ. 人間ドック検査料	利用者数　221人（前年201人）	10,639

（4）国保直営診療所事業費　　（単位：千円）

事業内容	地域住民に親しまれ、信頼される診療所を基本理念とし、近隣の医療機関との連携を図っている。また、コロナ禍においても住民が安心・安全に暮らせるよう、発熱者等の外来診療や検査を行う「診療・検査医療機関」として、また、新型コロナウイルスワクチン接種を率先して実施するなど公的医療機関としての責務を果たす事業を実施。					
決算額	事業費	財源内訳				備考（財源の詳細等）
		国府支出金	起債	その他特財	一般財源	
	85,191				85,191	

実施事業区分（内容）	事業費
■受診状況	

	R5年度	R4年度	比較
保険点数収入（千円）	45,276	44,961	0.7%
一部負担金収入（千円）	6,927	6,499	6.6%
医療事業費（千円）	4,711	5,897	−20.1%
延べ患者数（人）	11,510	10,627	8.3%

4,711

■訪問リハビリテーション

	R5年度	R4年度	比較
給付費収入（千円）	16,714	12,972	28.8%
自己負担金収入（千円）	1,753	1,308	34.0%
リハビリ事業費（千円）	1,685	436	286.5%
延べ訪問者数（人）	1,098	854	28.6%

1,685

■その他　職員人件費、会計年度任用職員報酬、光熱水費ほか　78,795

【後期高齢者医療特別会計】

（1）後期高齢者医療広域連合納付金　　（単位：千円）

事業内容	京都府後期高齢者医療広域連合へ納付する負担金					
決算額	事業費	財源内訳				備考（財源の詳細等）
		国府支出金	起債	その他特財	一般財源	
	345,672	0	0	345,672	0	一般会計繰入金　119,431 保険基盤安定負担金(府)　83,747 保険基盤安定負担金(町)　27,916 後期高齢者医療広域連合分賦金(町)　7,768 保険料及び延滞金　226,241

実 施 事 業 区 分 （ 内 容 ）

【後期高齢者医療保険料】（R4・R5年度）

・所得割率　10.46 %

・均等割額　53,420 円

【被保険者数】（令和6年3月31日現在）

単位：人

被保険者数	4,456	現役並み（再掲）			一般（再掲）		低所得（再掲）	
		3割負担			2割負担	1割負担		
		Ⅲ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅰ
		12	22	77	426	1,640	1,632	647
（再掲）被扶養者であった被保険者数	64	0	0	0	2	41	18	3

【水道事業会計】

（1）拡張改良費

事業内容	男山浄水場の耐震化工事を行った。 基幹管路の耐震化のため、導水管布設替を行った。 老朽化したポンプ設備等の更新を行った。					
決算額	事業費	財源内訳				備考（財源の詳細等）
		国府支出金	起債	その他特財	一般財源	
	450,612	42,590	352,300	0	55,722	・水道事業債 352,300 ・府補助金（生活基盤施設（水道施設）耐震化等補助金 42,590 ・過年度分損益勘定留保資金 14,047 ・消費税資本的収支調整額 41,675

実施事業区分（内容）		事業費
与謝浄水場導水管布設替工事	石本建設　株式会社	23,495
石川高浪送配水管布設替工事	砂後建設　株式会社	14,353
男山第１水源導水管舗装復旧工事	金下建設　株式会社	19,325
石川浄水場ろ過調整弁更新工事	桐田機工 株式会社	1,265
算所6号井取水ポンプ更新工事	テラル 株式会社　大阪支店	2,310
上山田第2浄水場1号2次ろ過ポンプ更新工事	テラル 株式会社　大阪支店	1,346
大風呂配水池水位計更新工事	桐田機工 株式会社	1,452
上山田第2浄水場1号ｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰ更新工事	株式会社　水処理管理センター	1,107
男山浄水場1号急速ろ過機原水電動弁更新工事	桐田機工 株式会社	1,375
男山浄水場沈殿池等耐震化工事	石本建設　株式会社	382,810
機械及び装置等更新工事（急速撹拌機更新工事他3件）	株式会社　小川設備他	1,774

（2）配水管事業費

事業内容	下水道の面整備に伴い配水管移設工事を行った。 配水管の環状化に伴い配水管新設工事を行った。					
決算額	事業費	財源内訳				（財源の詳細等）
		国府支出金	起債	その他特財	一般財源	
	10,182	0	0	0	10,182	過年度分損益勘定留保資金 10,182

実施事業区分（内容）		事業費
石川面整備関連配水管移設工事	江笠建材　株式会社	1,661
町道二条線配水管新設工事	足立石油　株式会社	8,521

令和5年度　水道事業会計決算規模等前年度比較表

1.決算規模

（1）収益的収支

単位:円

項目 / 年度	収益的収入			収益的支出			
	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	803,561,000	814,541,021	10,980,021	714,101,000	678,073,034	0	36,027,966
令和4年度	794,562,000	791,175,595	△ 3,386,405	716,916,000	743,066,854	0	△ 26,150,854
比較	8,999,000	23,365,426	14,366,426	△ 2,815,000	△ 64,993,820	0	62,178,820

（2）資本的収支

単位:円

項目 / 年度	資本的収入			資本的支出			
	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	611,177,000	562,024,718	△ 49,152,282	863,761,000	837,085,295	0	26,675,705
令和4年度	576,319,000	176,569,400	△ 399,749,600	820,427,200	415,636,824	403,022,000	1,768,376
比較	34,858,000	385,455,318	350,597,318	43,333,800	421,448,471	△ 403,022,000	24,907,329

2.決算規模内訳

（1）収益的収入

単位:円

項目 / 年度	水道事業収益							
	営業収益		営業外収益					合計
	給水収益	その他の営業収益	受取利息	雑収益	他会計補助金	長期前受金戻入	資本費繰入収益	
令和5年度	436,443,952	3,358,883	123,778	18,799,675	81,845,905	109,933,494	164,035,334	814,541,021
令和4年度	375,605,013	3,042,597	126,983	14,000	131,245,874	118,033,128	163,108,000	791,175,595
比較	60,838,939	316,286	△ 3,205	18,785,675	△ 49,399,969	△ 8,099,634	927,334	23,365,426

（2）収益的支出

項目 / 年度	水道事業費用									
	営業費用					営業外費用			特別損失	
	原水及び浄水費	配水及び給水費	総係費	減価償却費	資産減耗費	支払利息	雑支出	消費税	過年度損益修正損	その他特別損失
令和5年度	132,157,474	37,945,319	44,598,795	353,765,686	2,023,633	84,036,292	18,784,121	3,490,500	675,214	596,000
令和4年度	127,958,102	42,599,034	42,676,355	374,162,730	3,185,480	91,327,879	21,753,300	39,094,400	309,574	0
比較	4,199,372	△ 4,653,715	1,922,440	△ 20,397,044	△ 1,161,847	△ 7,291,587	△ 2,969,179	△ 35,603,900	365,640	596,000

（3）資本的収入

単位:円　　単位:円

項目 / 年度	資本的収入					
	企業債	分担金	資産売却代	繰入金	補助金	合計
	企業債	分担金	資産売却代	他会計繰入金	府補助金	
令和5年度	352,300,000	2,805,000	294,384	164,035,334	42,590,000	562,024,718
令和4年度	4,600,000	3,392,400	0	163,108,000	5,469,000	176,569,400
比較	347,700,000	△ 587,400	294,384	927,334	37,121,000	385,455,318

（4）資本的支出

単位:円

項目 / 年度	資本的支出				
	建設改良費			企業債償還金	合計
	拡張改良費	配水管事業費	資産取得費	企業債償還金	
令和5年度	450,611,700	10,181,600	439,340	375,852,655	837,085,295
令和4年度	27,537,400	14,960,100	60,280	373,079,044	415,636,824
比較	423,074,300	△ 4,778,500	379,060	2,773,611	421,448,471

３．給水収益

単位：円

年　度　別	現　滞　別	予　算　額	調　定　額	収　入　額	不納欠損額	未　収　金	徴　収　率（%）
令和5年度	現年度分	444,881,000	436,443,952	401,303,947	0	35,140,005	91.95
	滞納繰越分	－	20,856,888	19,491,375	59,774	1,305,739	93.45
	計	－	457,300,840	420,795,322	59,774	36,445,744	92.02
令和4年度	現年度分	372,690,000	375,605,013	356,199,942	0	19,405,071	94.83
	滞納繰越分	－	37,501,813	36,020,783	29,569	1,451,461	96.05
	計	－	413,106,826	392,220,725	29,569	20,856,532	94.94
比　　較	現年度分	72,191,000	60,838,939	45,104,005	0	15,734,934	△ 2.89
	滞納繰越分	－	△ 16,644,925	△ 16,529,408	30,205	△ 145,722	△ 2.60
	計	－	44,194,014	28,574,597	30,205	15,589,212	△ 2.93

４．業務量

項目／年度	給水人口（人）	年　間 総配水量（㎥）	年　間 総有収水量（㎥）	有　収　率（%）
令和5年度	19,616	2,429,847	2,172,545	89.41
令和4年度	19,997	2,477,533	2,175,122	87.79
比　　較	△ 381	△ 47,686	△ 2,577	1.62

５．料金原価

単位：円

年度／項目		供給単価 ※１	給水原価 ※２	比　較
令和5年度	税　込	200.89	260.92	△ 60.03
	税　抜	182.63	253.10	△ 70.47
令和4年度	税　込	172.68	284.26	△ 111.58
	税　抜	156.98	263.05	△ 106.07
比　　較	税　込	28.21	△ 23.33	51.54
	税　抜	25.65	△ 9.95	35.60

※１

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益（調定額）}}{\text{年間総有収水量}}$$

※２

$$\text{給水原価} = \frac{\text{営業費用＋営業外費用－長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$